

東北公益文科大学 総合研究論集

第 37 号

戦前「児童の権利」論者の戦後児童福祉法制に関する言説分析 — 菊池俊諦・田子一民・生江孝之に注目して —	竹原幸太	3
「児童福祉司」の質保証に関する議論についての一考察 — 2016年「児童福祉法」一部改正に向けての議論に着目して —	白旗希実子	27
学校段階別の勤労観・職業観の特徴 —— 「みやぎ仕事作文コンクール」受賞作文を対象とした計量テキスト分析から ——	渡辺伸子	47
日本における中学生・高校生を対象とした自己受容研究の動向	渡辺伸子	63
インターネット望遠鏡を使った食変光星 U Sge の多色測光	山本裕樹	83
Teaching English Pronunciation in Compulsory Speaking Classes at the Tertiary Level in Japan	Edmund Fec	97
欧州安全保障協力会議（CSCE）プロセスにおける 周辺の問題の中心化と中心的問題の周辺化 — 紛争の平和的解決問題と地中海地域問題の変容を例として —	王井雅隆	103
CSR が当該日本企業の業績に及ぼす影響に関する実証研究	倉持 一	123
社会福祉人物史研究方法論の動向と展望 — 社会福祉従事者論の視点を中心に —	佐藤昭洋	139
前田京美著・山岸常人監修『日輪兵舎 戦時下に花咲いた特異な建築』 （鹿島出版会）の歴史的記述における誤謬について	松山 薫	157

論集37号

執筆者一覧

竹 原 幸 太	本学教員（児童福祉論、司法福祉論）
白 旗 希実子	本学教員（教育社会学、専門職論）
渡 辺 伸 子	本学教員（心理学）
山 本 裕 樹	本学教員（物理学、素粒子理論）
Edmund Fec	本学教員（第二言語習得）
玉 井 雅 隆	本学教員（国際関係論、多文化共生論）
倉 持 一	本学教員（企業の社会的責任、経営戦略論）
佐 藤 昭 洋	本学教員（社会福祉施設史、社会福祉人物史）
松 山 薫	本学教員（地理学）

研究論文

戦前「児童の権利」論者の戦後児童福祉法制に関する 言説分析－菊池俊諦・田子一民・生江孝之に注目して

竹原 幸太

1. 先行研究と課題設定

(1) 「児童の権利」思想史における子どもの権利擁護論の問い直し

近年、深刻な児童虐待事件が続いたことから、2019（令和元）年6月に親の子どもへの体罰禁止や児童相談所の体制強化を盛り込んだ改正児童虐待防止法、改正児童福祉法が成立した。とりわけ、児童虐待防止との関わりで、「援助理念」として子どもの権利擁護が強化されつつ、具体的な「援助制度」においては、虐待の未然予防・早期介入システムが強化されてきたことは別稿で論じた（竹原2019a）。

2000年代は成年後見制度も広く知られるようになり、「援助理念」として権利擁護・アドボカシーという概念も一般的になってきている。しかし、成年後見制度の具体的運用については、手続きの煩雑さ等、様々な課題もあり、2016（平成28）年に新たに運用を促進するために「成年後見制度の利用の促進に関する法律（成年後見制度利用促進法）」を制定する等、実践現場では比較的新しい援助理念である「権利擁護」を具現化していくことに努力が重ねられている。

これに対して、児童福祉領域では、戦前から適切な養育環境にない子どもの成長・発達する権利を擁護する考え方は浮上しており、戦後、国内では児童福祉法、児童憲章が制定され、国際的には1989（平成元）年に国連子どもの権利条約が採択された。そして、日本も同条約を1994（平成6）年に批准したことから、1990年代後半から2010年代にかけて、全国の自治体で20を超える子ども条例も策定されてきた（一場・半田2015）。

しかしながら、意外なことに、児童福祉法は戦後に何度も改正を重ねたものの、法理念を示した総則（1～3条）の改正は2016（平成28）年改正までなされてこなかったため、現場レベルで認識され、実践理念ともなっていた「子どもの権利」は明記されていなかった。それゆえ、同改正で1条に「全て児童は、

児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。」と子どもの権利保障を書き込んだことは画期的だったとされる（石原2017：49-51）。

このような児童福祉法制史を見た場合、子どもの権利擁護が明確な形で児童福祉法上に位置づけられたのは2010年代となる。しかし、そもそも、戦前から児童保護の実践現場で「児童の権利」を説いた論者は、戦後児童福祉法制をいかに見ていたのかという疑問も浮かび上がる。すなわち、実践思想史レベルにおける「児童の権利」論の位置づけの検討も必要ではないだろうか。

（2）児童福祉法研究における「児童の権利」論の分析視角

社会福祉研究においては、戦前社会事業と戦後社会福祉事業とを断絶して対比させて論じる傾向にあったのに対し、吉田久一は戦後GHQ改革下で生成された生存権を根拠とした福祉観は戦前の特に児童保護事業の現場にあったと指摘し、戦前／戦後の断絶としてではなく、芽生えつつあった生存権が戦時体制で後退・消滅を迫られ、戦後に再編成していったとする連続・継承の視点を提起している（吉田1990：491）。

周知のように、児童福祉法研究については既に一定の蓄積があり、古典的な研究として小川利夫、小川政亮、寺脇隆夫ら児童福祉法研究会による労作『児童福祉法成立資料集成 上・下』（ドメス出版、1978～79）、『続児童福祉法成立資料集成』（ドメス出版、1996）が知られ、児童福祉法研究のバイブルとなっている。近時でも同研究を軸にしつつ、児童福祉法成立過程で非行児処遇をめぐる厚生省と司法省との一元化の議論からいかに行政統合の範囲が変遷・拡大してきたかを分析した研究も現れている（駒崎2017）。

また、児童福祉法の実施・展開過程については、児童問題史研究会監修『現代日本児童問題文献選集Ⅱ（全42巻）』（日本図書センター、1983～1988）に続き、『児童福祉基本法制Ⅰ・Ⅱ（全20巻）』（日本図書センター、2005）において、戦後直後から1970年代初頭までの児童福祉事業の基本文献の復刊を通じて再注目されている。

これらの研究では、複数の児童保護・児童福祉法案の発掘・検討を通じて児

児童福祉法成立過程を実証的に検討しつつ（寺脇1978：64-76、1996：18-19）、児童福祉法制定期の法理念の普及過程を明らかにすることが目的であるため、戦前から現場で唱えられてきた「児童の権利」論がいかに継承されてきたかという観点からの分析ではない。

こうした研究に対して、戦前「児童の権利」論者で知られる初代武蔵野学院長の菊池俊諦（1875-1972）の子どもの権利思想の画期性を取り上げた石原剛志は、先の吉田の指摘等に依拠し、戦前児童保護事業と対比して戦後児童福祉法制で「児童の権利」論が位置づけられたとする通説を問い直し、戦前・戦後との連続の中で「児童の権利」論を「再発見」すべきことを主張し（石原2000、2005、2011）、筆者も石原の研究に依拠し、菊池の人物史研究で戦前児童保護と戦後児童福祉の連続・非連続を検証してきた（竹原2015a）。

さらに、石原は戦時中に伊藤清（厚生省児童局）や牧賢一（中央社会事業協会）らの児童を国家の「人的資源」と見る立場と、菊池や高島巖（双葉園長）らの児童を「一人格」として見る立場の対立があったことを指摘しつつ、児童福祉法制定に深く関わった厚生省の松崎芳伸（1913-1997）による児童福祉法の解説書『児童福祉法』（1948）では同法総則1条を「児童の権利」を規定したものの述べつつも（後述）、同年の別稿「児童福祉の進路」厚生省児童局編『児童福祉』では大河内一男の人的資源論の見解に依拠し、児童福祉を経済政策と関連させて捉えていたことに注目し、松崎の児童観には戦中からの人的資源論との連続性が内在している課題を指摘した（石原2011：143-145）。

このように、従来の先行研究では、戦後改革を受けて基本的人権論が法的に位置づき、児童福祉法制において「児童の権利」が位置づけられてきたとする見方が前提となっていた。しかし、児童福祉法の解説書で「児童の権利」論に触れた松崎でさえ、その児童観は実のところ人的資源論に依拠していた事実もあり、近時の児童福祉法研究では、「児童の権利」という用語を政策や解説書レベルでのみ分析するのではなく、新たな分析視角として、「児童の権利」思想史レベルでの検討が求められている。

したがって、戦前「児童の権利」論者やその後継者が戦後児童福祉事業をいかに捉え、「児童の権利」を認識していたかの分析が不可欠であるが、現在までのところ、戦後児童福祉法制で「児童の権利」がいかに位置づけられ、戦前

「児童の権利」論者がそれをいかに見たのかは十分検討されていない。

（３）本研究の目的と方法―戦前「児童の権利」論者の戦後児童福祉観の分析

筆者はこれまで、菊池俊諦の人物史研究において、彼の戦後の「児童の権利」論の深化とその児童福祉観を明らかにした後、武蔵野学院関係者が菊池の教護思想をいかに受容してきたのかについて、同院付設の社会事業職員養成所で菊池の講義を受講して同院へ入職した、森鏡壽、宗像守雄、池田實道及び同院で戦後活躍した石原登らの教護観に注目して分析してきた（竹原2015b、2016）¹。しかし、菊池の「児童の権利」論に多大な影響を与え、社会連帯思想に基づく幸福追求事業として生活権保障を通じた社会事業を説いた田子一民や同じく社会連帯思想や「児童の権利」を唱えた生江孝之の戦後の論考分析から、彼等が戦後の社会事業改編をいかに捉えていたのか検討することを課題として残していた。

そこで、本稿では、戦前から児童保護実務で「児童の権利」を力説した菊池俊諦を基点に田子一民、生江孝之の戦後の論考に注目して、彼等が児童福祉法制をいかに認識していたのか、「児童の権利」思想史の観点から検討することを目的とする。

研究方法は、第一に戦後児童福祉事業形成期において、戦前児童保護事業がいかに描かれ、その実践知が継承されようとしていたのか児童福祉法の解説書や主要論文を通じて検討する。

第二に戦前に「児童の権利」論を力説した菊池俊諦を基点にしつつ、菊池が特に依拠した田子一民、生江孝之に注目し、彼等が戦後の社会福祉事業、とりわけ、児童福祉法・児童憲章をいかに捉えていたのかを検討する。

以上を通じて、戦後直後の児童福祉関連文献及び戦前「児童の権利」論者の戦後の論考を比較検討し、児童福祉法制定期に戦前の「児童の権利」思想の遺産がいかに継承されようとしたのか明らかにしたい。

なお、本稿では時代的文脈に即して「児童の権利」、「子どもの権利」と表記するが、その意味するところは同義である点を断っておく。

¹ これらの研究については、国立武蔵野学院百周年記念誌において、再編して寄稿した（竹原2019b）。

2. 戦後児童福祉法関連文献の検討

(1) 児童福祉法制定期の文献に見る明るい児童福祉と「児童の権利」の強調

児童福祉法制定期、同法の普及を目指して、松崎芳伸（厚生省児童局企画課長）や山高しげり（婦人運動家・政治家）等、法制定に関与した人物により児童福祉法の解説書が書かれてきた。参考まで、1951（昭和26）年に児童憲章が策定され、児童福祉の充実が再びクローズアップされる前までの主な児童福祉法関連書（地方への法令通達関係は除く）を整理すると以下の通りである（表①）。

表① 児童福祉法制定期における児童福祉関連文献

文献名	発行年	備考 (執筆・復刊有無等)
松崎芳伸『児童福祉法』日本社会事業協会	1948(昭和23)年3月	・復刊有(2005)
厚生省児童局『児童福祉法とは』（小冊子）	1948(昭和23)年4月	・復刊有(2005)
山高しげり編『こどものしあわせ－児童福祉法とはどんな法律か』清水書房	1948(昭和23)年5月	・復刊有(2005)
厚生省児童局『児童福祉』東洋書館	1948(昭和23)年6月	・復刊有(1988) ・復刊有(2005)
○伊福部敬子『子供をまもる－児童福祉法の解説』千代田出版社	1948(昭和23)年7月	
○鈴木賀一郎『児童福祉法の話』草美社	1948(昭和23)年7月	
厚生省児童局『児童福祉法関係法令通牒』厚生省	1948(昭和23)年9月	・復刊有(2005)
○菊池俊諦『児童福祉の諸問題について』石川県社会事業協力会	1948(昭和23)年10月	
○亀海清『児童福祉法問答』雄文社	1949(昭和24)年2月	・亀海は厚生省厚生事務官
松崎芳伸『児童福祉施設最低基準』日本社会事業協会	1949(昭和24)年3月	・復刊有(2005)
厚生省児童局編『児童福祉法関係法令通牒（追録Ⅰ）』厚生省	1949(昭和24)年3月	・復刊有(2005)
日本社会事業協会『児童福祉事業運営の知識』日本社会事業協会	1949(昭和24)年5月	・復刊有(2005) ・小澤一が執筆
亀海清『児童福祉施設の財務』雄文社	1949(昭和24)年5月	・復刊有(2005)
厚生省編『児童福祉のために』厚生大臣官房総務課（小冊子）	1950(昭和25)年4月	・復刊有(2005)
川嶋三郎編『児童福祉の諸問題』港出版合作社	1950(昭和25)年12月	・復刊有(1988)

※国立国会図書館リサーチより検索（○は復刊無）

※1988（昭和63）年復刊は、児童問題史研究会監修『現代日本児童問題文獻選集Ⅱ』（日本図書センター）に、2005（平成17）年復刊は、『児童福祉基本法制Ⅰ・Ⅱ』（日本図書センター）に収録

同時期の文献の多くは、戦前児童保護事業が要保護児童対策を中心としていた限界点を指摘した上で、総論として戦後憲法の下、文化国家を目指し、すべての児童を対象とした明るい児童の総合法として児童福祉法が誕生した画期性を強調している。

例えば、児童福祉の原理として同法総則1条「すべて国民は、児童は心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるように努めなければならない。すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」との条文について、児童の基本的人権を認めつつ〔松崎芳伸、亀海清は「児童の権利」、山高しげり、浅賀ふさは「子供の権利（＝子供も常に要求する権利をもっている）」、伊福部敬子は「自由独立の人格」と表現〕、それを支える国民の（道徳的）義務が指摘され、児童福祉事業を総合的に展開していくことが説かれている（松崎1948a：46-50、伊福部1948：36、山高1948：3-10、浅賀1948：95、亀海1949：3）。

また、同時期の文献は児童福祉法の画期性を強調しつつも、戦前児童保護事業の到達点も一定程度、整理されている。

この点は厚生官僚であった松崎が最も整理して記述しており、児童福祉法成立過程において、要保護児童を対象とした児童虐待防止法、少年教護法、少年法等を一括した「児童保護法要綱案」が政府から提案されたことに対し、中央社会事業委員会からは要保護児童という暗い側面だけではなく、児童全般を対象とした明るい側面も取り上げるべきとされ、「児童保護」から積極的な「児童福祉」を図るための「児童福祉法案」（昭和22年1月25日）へと名称変更されてきたことを解説しつつ、戦前、既に生江孝之が1922（大正11）年独逸児童保護法等に学びながら、普通児童と特殊児童の両者を対象とした児童保護事業を提案していたことも紹介している（松崎1948b：8-13）²。

² 山高も松崎と同様の点に触れ、特に「児童福祉法が官僚の手からのみ生まれたのではないこと」、「（児童福祉法―筆者注）原案の作製にもこの度は多くの児童関係者、ことに婦人が母の立場で参加していたこと」を取り上げている（山高1948：6-7）。もっとも、石原剛志が指摘したように、松崎は児童保護史を概観しつつ、大河内一男の社会政策論に依拠して、児童政策を経済の外に置くか、内に置くかの議論は「言葉遊び」に過ぎず、「私は、児童政策を、倫理的色彩からでなく、『経済関係そのもの裡から、経済機構の必然的發展の裡から、基礎付け』ることによって始めて児童政策の進路が開けるのではないかと考えている」とし、「児童福祉法の規定は、あくまで経済循環の中への志向をもつものである」と述べた（松崎1948b：46-48）。このように、上記の児童福祉法解説書で「児童の権利」を述べた論者の間でも、その児童観には相違があることが確認できる。

その他にも、国際動向に学び生江が「児童保護の最低標準」(1919)を紹介したことや独逸児童保護法の紹介を機に国内でも児童保護法から児童扶助法案が議論されたことに触れる文献もあるが(松崎1948a:12、1949:12、日本社会事業協会1949:50、川嶋1950:8)、当然ながら、戦前児童保護実務家が、戦後にいかに「児童の権利」論を見ていたのか等の記述はなされていない。

(2) 児童憲章制定期の厚生省関係者による児童福祉関連文献に見る児童保護史記述の後退

1951(昭和26)年5月5日児童憲章制定以降は、児童福祉の充実の気運が高まり、厚生省児童局関係者により、児童憲章と併せて児童福祉法解説書が書かれ、川嶋三郎(厚生省児童局企画課長)、高田正己(厚生省児童局長)の解説書はその後も厚生省関係者に参照された(石井ほか1998:130)。この時期の主な文献は下記の通りである(表②)。

表② 1951(昭和26)年以降の厚生省児童福祉法関連文献

文献名	発行年	備考 (執筆・復刊の有無)
川嶋三郎『児童福祉法の解説』中央社会福祉協議会	1951(昭和26)年10月	・復刊有(2005)
高田正己『児童福祉法の解説と運用』時事通信社	1951(昭和26)年11月	・復刊有(2005)
高田浩運『児童福祉法の解説』時事通信社	1957(昭和32)年8月	・高田(1951)の改訂版
厚生省児童局編『児童福祉十年の歩み』日本児童調査会	1959(昭和34)年11月	・復刊有(2005)
渥美節夫『わが国の児童福祉』日本児童福祉協会	1967(昭和42)年6月	

※2005(平成17)年復刊は、『児童福祉基本法制Ⅰ・Ⅱ』(日本図書センター)に収録

同時期の解説書でも、戦後児童福祉法制の画期性を描く前提として児童保護事業の変遷が記述されている。

具体的には国際動向としてエレン・ケイ(E.Key)の「20世紀は児童の世紀」との主張から、1909(明治42)年ホワイトハウス会議、1924(大正13)年国際連盟「児童の権利に関するジュネーブ宣言(以下、ジュネーブ宣言)」等が整理され、国内動向として1900(明治33)年感化法[1933(昭和8)年少年教護法へ改正]、1933(昭和8)年児童虐待防止法、1937(昭和12)年母子保護法等の単一法の整備と児童愛護デーの実施等が示された後、戦後児童福祉法の

画期性に光を当てている（川嶋1951：30-66、高田1951：3-8、高田1957：5-8、厚生省児童局1959：6-14、渥美1967：32-40）。

ただし、同時期の解説書の多くは戦前の文献引用が少ない共通性もあり、児童保護史の記述は松崎の解説書『児童福祉法』の歴史部が孫引きされて再生産され、しかも戦前に児童保護法の要求があったとする生江らの活動記述は徐々にそぎ落とされ、その記述傾向は時代が後になるほど顕著となり、官僚解説の性格が強まっていった（川嶋1951：18、高田1957：11、厚生省児童局1959：17、渥美1967：34）³。こうした記述の背景には、戦後児童福祉行政関係者間で、戦前社会事業を支えた人物の業績を知る者が減少してきたこととも関連しているように思われる。

以上のように、児童憲章制定期以降も戦前の「児童の権利」論の到達点の再検討がなされることがなく⁴、むしろ、戦後児童福祉法の画期性を強調する史実が一般化され、戦後児童福祉法制において「児童の権利」が確立したとする通説が共有されてきたといえる。

（3）戦前少年教護・少年保護実務家の児童福祉関連文献への注目

ここで注目されるのは、感化法（少年教護法）と少年法の管轄争いの中で総合的児童保護法の要求が活発であった少年教護・少年保護領域の一線で活躍した菊池俊諦（初代武蔵野学院長）、鈴木賀一郎（三代目東京少年審判所長）が児童福祉法の解説書（小冊子）を著していた点である（表①）。

これまでの児童福祉法研究では、戦後に活躍した厚生省関係者の児童福祉法解説書と児童福祉法成立過程に関心が集中し、「婦人の権利」の観点からは、

³ 高田正己の解説書において、児童福祉法1条2項「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」とする規定は「自然法的に存在する権利」と示された部分も（高田1951：23）、後に同部分は憲法25条に保障される基本的人権の一態様としてのプログラム規定と解釈され、「児童の権利」認識は後退していく（穴山1973：31）。

⁴ 同時期、厚生省は児童福祉の動向をまとめた白書の位置にある小冊子『児童の福祉』を1953（昭和28）年より発行し、その結実として『児童福祉白書』（1963）をまとめた（松原1988）。しかし、児童福祉白書は1冊で終わり、翌年からは民間の日本子どもを守る会が子どもの権利保障に向けた『子ども白書』を毎年発行するに至り〔1966（昭和31）年のみ発行されなかったが、以降、現在まで継続〕、民間で子どもの権利論が唱えられていった。児童相談所の実務要領は、『児童福祉マニュアル』（1951）を底本に『児童相談所執務』を改定する形で変遷していった（柏女2006）。なお、『児童福祉白書』の編集を担った児童家庭局長の黒木利克は白書の翌年、『日本の児童福祉』（良書普及会）を著し、性別役割分業に依拠した保育観を示したことから論争を呼ぶ等（一番ヶ瀬1988）、当時の厚生省の児童福祉観の限界も確認できる。

GHQの方針で児童局実務に婦人（山高しげり、浅賀ふさ、植山つる、吉見和江ら）が関わった画期性も焦点化されてきたが（加登田1988：12-14）、その反面で、戦前少年教護・少年保護分野の先覚者である菊池、鈴木の解説書は埋もれてきた。

こうした背景には、単純に菊池、鈴木の文献が未発見であったこと、あるいは戦後に既に一線を退いていた菊池、鈴木 of 文献に価値が見出されていなかったこと等、幾つかの要因が考えられる。しかしながら、2000年代の児童福祉関連文献の復刊においても、1980年代に復刊されていた文献が一部重複して復刊される一方（表①）、菊池、鈴木の文献が検討外とされているのは、一線を退いた戦前実務家の論調には価値が見出されず、戦後児童福祉法の画期性を描く背後仮説が忍び込んでいたゆえのようにも推察される。

「婦人の権利」運動と「児童の権利」運動を重ね、社会的排除状況にある人々の権利保障に向けた実践史の観点からは、戦前に母子保護運動に関わった山高しげり（別名 金子しげり）、伊福部敬子らの児童福祉法の解説書も興味深いが、併せて「児童の権利」や総合的児童保護法が議論された少年教護・少年保護領域の菊池、鈴木の文献は戦前・戦後の児童保護・児童福祉の連続性を捉える上で重要な文献として注目される。

なお、菊池と同様に不良化した少年への対応は「社会連帯責任で少年を導いて良くして行かなければならぬというのが今日の観念である」とし、「この観念で世界各国人が少年を導いて行こう」とする例証として「ジュネーブ宣言」を参照した鈴木（鈴木1936：132-136）の少年保護史における児童福祉法解説書の位置づけについては、別に検討したので（竹原2019c）、以下では、菊池を基点として、田子一民、生江孝之らの児童福祉観の考察を進めることとする。

3. 戦前「児童の権利」論者の菊池俊諦が見た児童福祉法

（1）『児童福祉の諸問題について』以降に見る児童福祉観

菊池俊諦は初代武蔵野学院長（1919～41）・厚生省嘱託（1941～43）として「児童の権利」を力説し、戦後直後は石川県児童福祉審議会委員及び石川県社会事業協力会調査研究部委員を務め、後者の活動を通じて1948（昭和23）年10月に『児童福祉の諸問題について』石川県社会事業協力会（小冊子）を出版

した。

同書では少年教護法、児童虐待防止法、母子保護法、少年法等を統一した総合的児童保護法制定の要求が戦前の児童保護の現場にあったことを回想しつつ、戦前との連続の中で「児童の権利」や児童福祉法を捉えることを力説し（菊池1948：9）、児童憲章制定期にも石川県の社会事業界において、児童福祉法・児童憲章を歓迎し、それを戦前児童保護実務との連続から捉えるべきと実務家に喚起した（菊池：1952：3）。晩年の手書き原稿においては、より直接的に下記のように証言している。

今までは特殊児童に限られていたが一般児童にも及んで広く深くその福祉を増進することを目的とするようになった。（中略）唯ここで世人の注意を喚起しておきたいのは、児童憲章や児童福祉法を大戦後の所産と考える人の多いことである。少年教護法時代において吾人同志は夙に児童の権利や世界児童憲章や米の児童憲章の紹介につとめ、或はドイツの保護教育法や少年法や英国の幼年者法等の紹介につとめたのみならず、我国の単行的児童法を改めて総合立法とすることを要請した。精薄児童の問題にしてもその必要を論じその教育保護を主張したのは大正の末頃であった。又校外教護法の制定を叫んだのも教護法制定後間もない頃であった。一般児童も特殊児童も包括した児童保護法制の要求は戦前既に存在したことは明らかな事実である。身体障害者の問題も高木（憲次－筆者注）博士の主喝で多くの人も十分気がついていたことである。夫れ故、児童憲章にしても福祉法にしても戦後米の押しつけで突然に出来たものではない。占領政治下の米国の支配国会議論等、種々なる戦後事情のあったことは言うまでもないが、之に到るまでの児童保護当事者の苦心を無視してはならぬ（菊池1967：115-116）

ただし、筆者が戦後の菊池の児童福祉活動を整理してみた限り（竹原2015a）、菊池は安専寺住職を本業としていたため、その主張は石原剛志や筆者らの研究がなされる近年まで日の目が当たらない状況にあったと考えられる。

（２）「児童の権利」の論拠となる田子一民・生江孝之への注目

戦後、菊池俊諦自体は児童福祉の一線を離れていたが、ここでは観点を換え

て、菊池の「児童の権利」の論拠となった人物に注目してみたい。

菊池は1926（大正15）年に武蔵野学院職員ら同志と共に児童保護協会を立ち上げ、同協会の機関誌『児童保護』の「児童保護問答」等で1924（大正13）年国際連盟のジュネーブ宣言に触れて「児童の権利」論を取り上げ、以降も「児童の権利」論を唱えていった（菊池1929：90-92、1937：11-13）。

菊池の論文では、依拠した文献名は上げていないが、筆者が照合したところ、田子一民『社会事業』（1922：40）、生江孝之『社会事業要綱』（1923：208）、賀川豊彦「子供の権利」児童保護協会編『児童保護』2巻7号（1927：17-18）、倉橋惣三「社会的児童保護概論」長谷川良信編『社会政策大系 第八巻』大東出版（1927：8-14）を参考としていることが確認できた。

さらに、最後の著書『児童福祉百題』においては、「嘗て中央社会福祉審議会委員長であった田子一民氏は、児童には生誕権、養育権、教育権があることを唱えられた」と述べており（菊池1971：54）、特に田子の『社会事業』で描かれた社会連帯思想に基づく「児童の権利」論に依拠していたことが窺われる。

（3）菊池俊諦と田子一民、生江孝之の接点と戦後の社会活動履歴

国立感化院長であった菊池は内務省関係者として直接、田子（当時、内務省救護課長、後に社会局長）、生江（当時、内務省嘱託）に「忠言者」として社会事業の教えを受けていた（菊池1936：56）⁵。つまり、学校教育界から転身して新たに児童保護界に転じた菊池は、児童保護事業を所管する内務官僚であった田子、生江が唱えた社会事業観に学びながら感化教育実践に取り組んでおり、彼等の活動接点時期を整理すると下記の通りとなる（表③）。

表③ 菊池・田子・生江の戦前実務上の接点時期

菊池俊諦	1919(大正8)～1941(昭和16)年、武蔵野学院長
田子一民	1917(大正6)～1922(大正11)年、内務省救護課長[1922(大正11)年社会局長]
生江孝之	1909(明治42)～1923(大正12)年、内務省嘱託

※生江孝之先生自叙伝刊行委員会（1958）、田子一民編纂委員会（1970）、竹原（2015a）より作成

⁵ 菊池の還暦記念文集では、1922（大正11）年6月に伏見宮博恭王が武蔵野学院に訪問した際の写真が掲載されており、田子、生江の二人の姿も確認できる。後年、菊池自身も当日の様子を回想している（菊池1936：63-74）。大正期に田子、生江が社会事業従事者養成の中心にいたことは言うまでもない（田子1920、生江1920）。

このように見た場合、菊池の「児童の権利」思想のいわば原型となる「権利に基づく社会事業観」を唱えた田子、生江らが戦後の社会福祉界、とりわけ児童福祉法制をいかに見ていたのかは興味深い。

また、内務・厚生省で活躍した両者は戦後社会福祉界においても著名であり、田子は中央社会福祉協議会初代会長を担い、生江は日本社会事業協会副会長を担う等、中央で社会福祉活動に関与しており、その活動履歴を菊池の戦後の活動履歴と比較して整理すると下記の通りとなる（表④）。

表④ 菊池・田子・生江の戦後の社会活動履歴（児童福祉関連）

菊池俊諦	1948（昭和23）～1950年代初頭、石川県地方児童福祉委員会委員、石川県社会事業協力会調査研究部委員〔前者は1949（昭和24）年児童福祉審議会へ改組、後者は1951（昭和26）年石川県共同募金会へ改組〕
田子一民	1951（昭和26）～1959（昭和34）年、中央社会福祉協議会会長〔1953（昭和28）年全国社会福祉協議会へ改組〕
生江孝之	1946（昭和26）～1950（昭和25）年ララ救護物資中央委員会委員、1947（昭和27）～1951（昭和26）年日本社会事業協会副会長

※生江孝之先生自叙伝刊行委員会（1958）、田子一民編纂委員会（1970）、竹原（2015a）より作成

以上を見てもわかるように、菊池に比べ、田子、生江は戦後の社会福祉界においても一定の影響力を有していたことが確認できるが、先行研究では、両者の人物史は描かれてきたものの（生江孝之先生自叙伝刊行委員会1958、田子一民編纂委員会1970）、戦前社会事業と比較して戦後社会福祉事業をいかに認識していたのかは十分検討されてこなかった。

そこで、以下では田子、生江が戦前社会事業を踏まえつつ、戦後の社会福祉事業をいかに見ていたのか検討する⁶。

⁶ 菊池は戦前・戦後一貫して田子を引用している。参考まで、田子の死後に出版された自伝『田子一民』の回想記を確認した場合、内務省時代の仕事の一つとして国立教護院（武蔵野学院）の設置を紹介しているが、そこでは国立救護院と誤植され、小河滋次郎の業務に触れているのみであり（田子一民編纂委員会1970：171）、菊池との交流については確認できない。また、田子のご遺族（孫）に田子の所持した資料や書簡について尋ねたところ、空襲で資料の多くが消失し、交友関係等についてもほぼ自伝で総括されているとの回答であった〔2013（平成25）年11月3日開催「第50回企画展『田子一民－東北振興と社会福祉に尽くして』シリーズ講座② 家族の見た田子一民」（於盛岡市先人記念館）の翌日、同講座講師の田子弘氏へのヒアリングより確認〕。また、生江も死後に、自伝『我が九十年の生涯』が出版され、内務省嘱託を務めた1909（明治42）年から1923（大正12）年までの活動記述もあるが（生江孝之先生自叙伝刊行委員会1958：90-117）、武蔵野学院や菊池との接点の記述は見当たらない。さらに、同志社大学図書館所蔵の「生江孝之文庫」を調査したところ、菊池俊諦『武蔵野学院二十年史』（1941）、菊池俊諦氏還暦記念祝賀会編『菊池俊諦氏還暦記念文集』（1936）、

4. 田子一民の社会連帯思想に基づく「権利」としての福祉観の連続性

(1) 個々の生活権保障か家族国家観の強化か

田子一民(1881～1963)は1922(大正11)年に初代内務省社会局長を務めた後、政界へ転出し、社会事業界では大正期に著書『社会事業』において、社会連帯思想に依拠して、ライフサイクルの観点から幸福追求事業として社会事業を論じた人物として知られている⁷。

もっとも、その評価をめぐっては、今日の社会福祉観にも通ずる先見性を含み、「日本社会事業思想史の記念碑の一つ」(吉田1989:473)として積極的に評価する見解がある一方で、社会連帯思想に基づく社会事業観は幸福追求とはいえ天皇制家族国家観に立ち、救済される権利を否定するものとの見解もあり(木村1964:80-81)、評価が分かれるところである。

1990年代以降の研究においてもその評価は分かれており、『戦前期社会事業基本文献』(日本図書センター)の26巻として『社会事業』が復刊された際、改題を担当した笛木俊一は、戦後の『社会事業』誌上の対談(後述の「対談覚え帖」)で、田子は社会連帯思想の典拠を忘れる一方、「私達の社会」という意識を奮い立たせるべく、家庭学校の講演で牧野英一が説いた「最後の一人の生存権」に依拠して社会事業を論じたという証言から、田子の社会事業観のキーワードは社会連帯思想よりも「最後の一人の生存権」にあり、それが家族国家観の中で論じられる日本式社会事業論であったと分析している(笛木1995:12)。

他方で、2000年代に入ると高石史人は、田子が社会事業界に身を投じていたのは内務省入局の1917(大正6)年から政界に転じる1922(大正11)年までであり(表③)、田子は政治家となつてからの活動の方が長く、また政治家に転身したのも困った人を救済するのは官僚よりも議員の方が貢献できるという理由からであったこともあり、田子を社会事業理論家として捉えることには限

菊池俊諦『感化教育に於ける諸問題』(1934)が、それぞれ順に1945(昭和20)年5月17日、29日、6月29日に同館へ寄贈されており、戦後早い段階に菊池の著作が手放されたことも確認した。

⁷ 田子は人間のライフサイクルに即して、一「出生自由(幸福)事業(胎児保護事業)」、二「成育自由(幸福)事業(児童保護事業)」、三「職業自由(幸福)事業」、四「生活自由(幸福)事業(防貧事業・救貧事業)」、五「精神自由(幸福)事業(教化、矯風)」という5大事業を掲げて整理した上で、「よく生れ、よく養われ、よく教育せられ、よい職業を得て、社会生活の楽しみを得て行くには、生活自身の幸福、自由を得なければならない」と述べており(田子1922:40)、菊池はこの見解を「児童には生誕権、養育権、教育権があることを唱えられた」と解釈した(菊池1971:54)。

界があり、むしろ、「民本主義的『大正デモクラシー』の子の一人として」見るのが妥当であると分析している（高石2000：16-18）。

高石の指摘を踏まえば、田子の社会福祉観、あるいは人間観に迫る上では、著書『社会事業』の解釈を深めるだけでは不十分であり、政治家に転身してからの論考分析が必要不可欠であろう。

（2）戦中期の論考に見る政治家としての「原初的」ヒューマニズム

これまでの田子一民に関する先行研究では社会福祉に携った時期よりも長い政治家時期の文献分析はあまりなされていないが、政治界では、田子は原敬の精神を引き継いで岩手から出馬し、高橋是清との僅差で敗北した選挙が有名である。

1928（昭和3）年衆議院選挙初当選後、田子が政治家として目指したのは原の目指した民本主義の精神を反映した議会政治であり、満州事変でファシズムが忍び寄る時期には『嵐に直面する政党』（1933）を出版し、「ファシズムは社会の為めの個人のみを認め、個人には自由、権利あることなく服従のみとして居」り、「立憲政体の廃止、議会政治、自治制度の廃止を意味する」とし（田子1933：68）、こうした「議会否認、独裁政治の如きは、我が欽定憲法治下に行はれるべきでないと断言することを憚らないのものである」と述べている（同前：76）。

翌年には別稿でも同書について「現代に於ける日本政党論であり、ファシズムに対する立憲政体論である」と明言し、「今の日本は、狂人が盲人を案内して居る感がある」とし、内務省時代（大正8年頃）に外遊して日本に戻ると「世は戦争景気に酔って居るが、その後に来る社会不安は、まざまざと目に見え（中略）、官僚は、各省権限の争奪に熱中し、而も、社会大衆の為に幸福をもたらすことを忘れて居るのに心を痛めさせられた」とファシズム体制を批判している（田子1934：30-31）。

田子は戦局が悪化する1939（昭和14）年12月、衆議院副議長に就任し、1941（昭和16）年12月には衆議院議長に就任したこともあり、戦後は戦時中の政治に関わっていたことから、1947（昭和22）年11月に公職追放となった。

吉田久一は戦時厚生事業下に社会連帯思想はなくずしの転向が図られつつも、社会事業家個々の目の前の対象者への救済活動を見た場合、思想以前の

「原初的」ヒューマニズムも確認されることを指摘しているが（吉田1989：503-504）、少なくとも、戦時体制に飲み込まれつつある1930年代の政治状況を批判する田子の論調には政治家としての「原初的」ヒューマニズムが確認できる。

（3）戦後期の論考に見る社会連帯に基づく権利観

1950（昭和26）年10月に公職追放が解除され、翌年1月中央社会福祉協議会初代会長に就任すると、田子は内務省時代の回想や今日の社会福祉の雑感を執筆した（田子一民編集委員会1970：645-660）。

同時期、厚生省社会局が編纂した『社会局参拾年』にも寄稿しており、大正期の社会事業界を振り返りながら、戦争への防波堤となる日本国憲法等が整備される動きを辿り、「若し政府も、政治家も、積極的に社会改良を断行し、精神生活、経済生活を安定し、すべての人に幸福を与え、最後の一人の生存権を守るならば戦争の悲劇を避け得たであろう」と回想している（田子1950：12）。

また、『東北公論』誌においては、「新憲法は福祉国家の憲法である。国民の生活権を規定した憲法である。（中略）生活保護法も、児童福祉法も、身体障害者福祉法も斯くして生まれたのである」と戦後憲法構造を述べつつ、「かかる空気の裡に、『5月5日』には児童憲章が制定された。憲章は親達の信条ばかりでなく、国民全体の心得」であり、「法律以前の法律である」と児童憲章の位置づけも解説している（田子1951：16）。

さらに、雑誌『社会事業』では「対談覚え帖」の第3回に登場し、「しいて昔と今の相違を採せば昔の人は情熱を傾け自分の一生をかけてこの仕事にうち込もうといういわば熱と意気一本槍のやり方であったが、今は非常に科学的になって経営の管理とか対象の研究とか、同じ情熱にしてもその情熱を入れる方向が異なり、科学的にな」り、「社会連帯の責任」において社会福祉制度が整備されて、援助技術が専門化されてきた戦前との相違を指摘する。

他方で、「気の毒な人々を救おうという情熱がなければ、この仕事は出来ない」という共通性も併せて指摘している（田子1952：33）。

以上のように、田子は家族国家観に依拠しつつも、大正デモクラシーの空気を吸い込み、著書『社会事業』において、個々の生活権保障を求め、ファシズム体制に対しては政治家としての「原初的」ヒューマニズムの表出とも見える

発言があった。戦後も引き続き、幸福追求・生活権を主張する中で児童福祉法や児童憲章を捉えるその福祉観は戦前との連続性が見出せ、戦後から「権利に基づく福祉観」が生じたとする立場とは異なることが確認できる。

5. 生江孝之の児童保護史実に基づく社会事業観

(1) 社会事業家としての一貫性と戦前児童保護事業の回想

生江孝之(1867～1957)は、プロテスタントとしてキリスト教精神を基軸に、著書『社会事業綱要』において、国際連盟委員会委員長を務めたフランスの政治家レオン・ブルジョア(L.V.A.Bourgeois)の社会連帯思想に依拠して社会事業を論じた人物として知られ、その社会事業観は田子同様「日本社会事業成立の一里塚」として高く評価されてきた(吉田1994:140)。

日本女子大学時代に直接、生江孝之の講義に触れ、『社会福祉古典叢書4生江孝之集』(鳳書院)で改題を担当した一番ヶ瀬康子は、版を重ねた『社会事業綱要』の改訂点を整理した上で、生江は究極的には人類愛の覚醒の必要性を説き、戦時中にもその観点がぶれなかったと指摘している(一番ヶ瀬1983:421)。

これらの指摘のように、生江の場合は戦前・戦中・戦後を通じて、被援助者の観点に立った社会事業観を提起しており、戦後は日本社会事業協会副会長等を担った。また、論文では社会事業の歩みを詳細に論じており、児童福祉法成立期には、雑誌『社会事業』で「我国児童保護事業の発展過程とその動向(其の一～三)」(1947)を著し、戦前児童保護の史実を詳細に回想している。

同論文では児童保護関連の発展過程を描く中で、明治期に社会問題化した棄児取扱において政府は「極度の緊縮主義、排貧主義」であったことを批判し、「棄児は何等の罪もなく、養育を受ける権利さえ有する。国家はこれらの保護教養に対し徹底的にこれに当るべき責務を有する」と大正期に自らも唱えた「児童の権利」論が児童保護の現場で説かれていた点を指摘している(生江1947a:29)⁸。続いて、大正期の立法の動きとして、1919(大正8)年に社会事

⁸ 大正期、生江は貧困家庭の児童が小学校令の就学免除規定を受け、義務教育から疎外されている現状を憂い、「教育の機会均等を与えよとは、我邦児童の要求であり、児童は之を要求するの権利がある」と述べて、就学猶予・免除規定の撤廃を主張し、教育権保障として「児童の権利」論を唱えており(生江1925:19-20)、菊池も同様の見解を示していた(菊池1927:2)。

業調査会においてアメリカの母子扶助法を参考に国内でも母子扶助法を議論されたことを挙げている。その上で、当時同案は時期尚早と退けられるも、アメリカで同法が充実したこともあり、1926（大正15）年に政府より「児童扶助制度に関する件」が諮問され、後に「児童扶助法案」と解題されたが、結局、他領域の立法と均衡をとるとの理由で成立には至らなかった（一とんぞを招いた）点を指摘し（生江1947c：11-12）、単行法として対応していた児童保護立法から綜合法となった児童福祉法の背景が史的に描かれている。

また、1933（昭和8）年少年教護法制定運動についても触れ、少年教護院への入院対象規定において「適当ニ親権ヲ行フモノナキ者」の文言が制定時に「適当ニ」が削除された事実に触れ、これは「親権万能的な慣習に譲歩した痕跡」だとし、児童福祉法時代においては、「児童の権利」の観点にも立ち、親権万能の見直しを要望している（生江1947b：20）。

さらに、1948（昭和23）年の社会事業を振り返る座談会（参加者 今岡健一郎・田尻俊郎・塚本哲・生江孝之・山本一雄・松島正儀・牧賢一・谷川貞夫）でも、児童福祉の議論において、最初は聞き役に回り「沈黙を守っていた」ものの、話題が戦前来から「何十年となく声を大にして強調していた」民生委員と児童委員の分離に及ぶとその分離を再び強調し、児童福祉法と少年法の対象をめぐる大正期以降の司法省と厚生省の「縄張り争い」についても、「文化的法律として好評ある児童福祉法」に少年法を統合・一元化を目指すべきとし、「我々がこのために猛運動しても一元化せねばならぬ」と力説した（座談会1948：42）。

このように、生江は戦前児童保護事業の歩みとその到達点に即しながら、戦後児童福祉法制に対して発言していることが確認できる。

（2）社会福祉従事者の「人格」への期待

田子一民に続いて、生江も雑誌『社会事業』の「対談覚え帖」の第4回に登場し、戦前社会事業と比較して戦後社会福祉事業の諸課題について語っている。

まず、生江は田子や中川望（内務省衛生局長）の協力を得て、アメリカの少年裁判所やニュージーランド、オーストラリアの社会保障制度の視察等を通じて世界の社会事業を学んだことを回想しつつ、聞き手により、生江が「自分のために金を費やす」のではなく「人のために」費やす「古風な社会事業家」で

あることが強調されている。

続けて、ケースワークの導入等、社会福祉の科学化が進む中、「今は悪くすると技術と科学で万事足れりと思うのは矢張り間違と思い、公的社会事業にも人格を中心にしなくてはできないと思れます」と述べ、社会事業の後進世代に向けて、「技術と科学とを超えた精神」を持つ重要性を説いた（生江1953：65、68）。

同時期の相田良雄（内務省嘱託）の追悼論文においても、戦後の社会福祉関連の法整備と援助技術の進化を評価しつつも、戦前の社会事業実務家のような事業を支える「人格」を見失わないように注意喚起しており（生江1954：57）、戦前社会事業を回想しながら、田子と同じく、社会福祉制度が未整備の時代の社会事業家の熱意や人格を継承するように力説したことが確認できる。

6. 結論－戦前児童保護事業と戦後児童福祉法制との連続性認識

以上、「児童の権利」という用語を戦後の児童福祉政策や児童福祉法解説書から辿った場合、松崎芳伸の児童福祉法解説書には戦前児童保護事業の歩みとその遺産が記述されていたものの、その後の厚生省関係者の解説書では、児童保護史の記述は年々そぎ落とされ、そうした記述が戦前児童保護と戦後児童福祉との非連続的見解を助長し、戦前児童保護事業と対比させて戦後児童福祉法制で「児童の権利」が位置づけられてきたとする通説を作り出してきたことが確認された。

しかし、田子一民や生江孝之の戦後の論考を分析してみた場合、「生活権保障としての社会事業観」（田子）や「少年保護と児童保護との一元化問題」（生江）等の戦前社会事業で唱えた視点を軸として、児童福祉法成立期に強調された「児童の権利」論や児童福祉法に少年法を一元化すべきといった議論を戦前社会事業の歩みとの連続で認識していく意識的発言も見られた。

とりわけ、生江は児童福祉法に至るまでの沿革を「我国児童保護事業の発展過程とその動向（其の一～三）」（1947）で詳述し、大正期に「児童の権利」論が説かれたことや児童保護立法の拡充に向けた動きがあった史実も紹介した上で、戦前児童保護事業の不備をカバーするものとして児童福祉法を認識していることが確認できる。

そして、内務官僚の田子や生江の「児童の権利」論を感化・教護実務で吸収し、児童保護の現場で「児童の権利」を軸に一般児童を含めた総合的児童保護法を要求した菊池俊諦の場合、より直接的に戦後児童保護実務との連続性から戦後児童福祉法制を捉えることを喚起しつつ、児童福祉法の骨格が戦前児童保護実務の中に存在したと明確に主張しており、この点が田子と生江とは異なっていた。その背景として、実際の児童保護実務経験の有無こそが、戦後児童福祉法制ないし「児童の権利」認識の違いに影響していたと推察でき、菊池は国立感化院長として内務官僚の「児童の権利」論を現場解釈し、実践反映させた位置にいたと理解できる。

もっとも、児童福祉の実践範囲は広範にわたり、本稿では総合的児童保護法の要求が活発であった教護領域の菊池俊諦を主軸に検討している限界もある。したがって、「児童の権利」思想史の観点から、教護界全体での議論、さらに養護、保育、障害、母子保健等の領域とも共同研究を展開し、児童保護全体の議論を俯瞰しつつ、従来の児童福祉法研究の通説で埋もれていた戦前「児童の権利」論者の戦後児童福祉法制に関する言説を体系的に明らかにしていくことが今後の課題である。

※本研究は科研費（基盤研究（B）課題番号19H01587）の研究成果を反映したものである。

参考文献

- 浅賀ふさ（1948）「問題の子供を中心として」山高しげり編『こどものしあわせー児童福祉法とはどんな法律か』清水書房
- 渥美節夫（1967）『わが国の児童福祉』日本児童福祉協会
- 穴山徳夫（1973）『児童福祉法母子福祉法母子保健法の解説』時事通信社
- 石井哲夫ほか（1998）「対談 児童福祉法施行50年記念座談会の記録」厚生省児童家庭局編『児童福祉五十年の歩み』同局
- 石原剛志（2000）「菊池俊諦の人物情報・文献情報に関する調査ー児童保護協会『児童保護』誌に関する文献調査を中心に」『名古屋大学教育学部紀要（教育学）』46巻2号

- 石原剛志（2005）「菊池俊諦児童保護論の展開と『児童の権利』概念」『中部教育学会紀要』5号
- 石原剛志（2011）「日本の児童福祉研究における『児童の権利』認識の課題」『子どもと福祉』Vol.4
- 石原剛志（2017）「2016年改正児童福祉法と子どもの権利条約－子どもを権利主体ととらえる意義と見えてきた課題」日本子どもを守る会編『子ども白書2017』本の泉社
- 一場順子・半田勝久（2015）「子どもの人権擁護機関の設置と子ども支援の相談・救済活動」子どもの権利条約総合研究所編『子どもの権利研究－子どもの相談・救済ハンドブック』26号
- 一番ヶ瀬康子（1983）「生江孝之の生涯と業績」同編『社会福祉古典叢書4生江孝之集』鳳書院
- 一番ヶ瀬康子（1988）「解題 厚生省社会局児童福祉白書」児童問題史研究会監修『現代日本児童問題文献選集42 児童福祉白書』日本図書センター
- 伊福部敬子（1948）『子供をまもる－児童福祉法の解説』千代田出版社
- 賀川豊彦（1927）「子供の権利」児童保護協会編『児童保護』2巻7号
- 柏女靈峰（2006）「戦後子ども家庭福祉制度の変遷」高橋重宏編『日本の子ども家庭福祉』明石書店
- 加登田恵子（1988）「『児童福祉の諸問題』解題」児童問題史研究会監修『現代日本児童問題文献選集35 児童福祉の諸問題』日本図書センター
- 亀海清（1949）『児童福祉法問答』雄文社
- 川嶋三郎（1950）「児童福祉の使命」同編『児童福祉の諸問題』港出版合作社
- 川嶋三郎（1951）『児童福祉法の解説』中央社会福祉協議会
- 菊池俊諦（虚堂生）（1927）「児童問題と一般民衆」児童保護協会編『児童保護』2巻2号
- 菊池俊諦（1929）「感化教育の意義を論ず」『感化教育』14号
- 菊池俊諦（1936）「回想録」菊池俊諦氏還暦祝賀会編『菊池俊諦氏還暦記念文集』菊池俊諦氏還暦祝賀会事務所
- 菊池俊諦（1937）「少年教護問題」『少年教護』（Ki-630）矯正図書館菊池文庫
- 菊池俊諦（1948）『児童福祉の諸問題について』石川県社会事業協力会

- 菊池俊諦（1952）「児童憲章の歌」『民生石川』No.20
- 菊池俊諦（1967）『少年問題雑感（一）』矯正図書館菊池文庫
- 菊池俊諦（1971）『児童福祉百題』自費出版
- 木村武夫（1964）『日本近代社会事業史』ミネルヴァ書房
- 倉橋惣三（1927）「社会的児童保護概論」長谷川良信編『社会政策大系 第八巻』大東出版
- 駒崎道（2017）『GHQ「児童福祉総合政策構想」と児童福祉法－児童福祉政策における行政間連携の歴史的課題』明石書店
- 厚生省児童局編（1959）『児童福祉十年の歩み』同局
- 座談会（1948）「1948年の社会事業を顧みる」『社会事業』31巻11・12号
- 鈴木賀一郎（1936）『子供の研究と教育叢書第5巻 子供の保護』刀江書院
- 高石史人（2000）「感化救済から社会事業へ－田子一民試論」『筑紫女学園大学紀要』12号
- 高田正己（1951）『児童福祉法の解説と運用』時事通信社
- 高田浩運（1957）『児童福祉法の解説』時事通信社
- 竹原幸太（2015a）『菊池俊諦の児童保護・児童福祉思想に関する研究－戦前・戦中・戦後の軌跡と現代児童福祉法制への継承』早稲田大学出版部
- 竹原幸太（2015b）「武蔵野学院職員の感化教育・少年教護実践史研究－初代院長菊池俊諦を基点として」『教育学研究』82巻3号
- 竹原幸太（2016）「教護院・養護施設における実践要領の形成過程と共通する援助原理」『司法福祉学研究』16号
- 竹原幸太（2019a）「児童虐待対策の変遷から見る未然予防の到達点と課題」『東北公益文科大学総合研究論集』36号
- 竹原幸太（2019b）「国立武蔵野学院開院から終戦までの歩み」国立武蔵野学院編『国立武蔵野学院百年誌』同院
- 竹原幸太（2019c）「戦前少年保護実務家は戦後少年司法をいかに見たのか－戦前・戦後に勤務した少年保護実務家の言説分析」第46回日本犯罪社会学会自由報告配布資料
- 田子一民（1920）「社会事業一斑」『静岡県開催内務省社会事業講習会講演記録』
- 田子一民（1922）『社会事業』帝国地方行政学会

- 田子一民（1933）『嵐に直面する政党』東京講演会出版部
- 田子一民（1934）「其の頃の思い出に出発して」『岩手公論』3巻1号
- 田子一民（1950）厚生省社会局編『社会局参拾年』同局
- 田子一民（1951）「日常雑記」『東北公論』4巻6号
- 田子一民（1952）「3回対談覚え帖 社会福祉事業は生涯の仕事」『社会事業』35巻12号
- 田子一民編纂委員会（1970）「田子一民年譜」『田子一民』同会
- 寺脇隆夫（1978）「解題 第三部法案要綱・法案及び成立法」児童福祉法研究会編『児童福祉法成立資料集成上巻』ドメス出版
- 寺脇隆夫（1996）「解題 児童福祉法成立前後の新資料をめぐって」同編『続児童福祉法成立資料集成』ドメス出版
- 生江孝之（1920）「児童保護」『静岡県開催内務省社会事業講習会講演記録』
- 生江孝之（1923）『社会事業綱要』巖松堂
- 生江孝之（1925）「児童の権利」『社会と教化』2巻5号
- 生江孝之（1947a）「我国児童保護事業の発展過程とその動向（其の一）」『社会事業』30巻4・5号
- 生江孝之（1947b）「我国児童保護事業の発展過程とその動向（其の二）」『社会事業』30巻6・7号
- 生江孝之（1947c）「我国児童保護事業の発展過程とその動向（其の三）」『社会事業』30巻8号
- 生江孝之（1953）「4回対談覚え帖 外国の社会事業と日本的な社会事業」『社会事業』36巻1号
- 生江孝之（1954）「相田氏と私－社会事業八十年の歩み」『社会事業』37巻6・7号
- 生江孝之先生自叙伝刊行委員会編（1958）『生江孝之先生口述 わが九十年の生涯』日本民生文化協会
- 日本社会事業協会（小澤一）（1949）『児童福祉事業運営の知識』日本社会事業協会
- 笛木俊一（1995）「田子一民『社会事業』の解題」『戦前期社会事業基本文献26 社会事業』日本図書センター

- 松崎芳伸（1948a）『児童福祉法』社会事業協会
- 松崎芳伸（1948b）「児童政策の進路」厚生省児童局編『児童福祉』東洋書簡
- 松崎芳伸（1949）『児童福祉施設最低基準』日本社会事業協会
- 松原康雄（1988）「『児童の福祉』解題」児童問題史研究会監修『現代日本児童
問題文献選集39 厚生省 児童の福祉』日本図書センター
- 山高しげり（1948）「児童福祉法を語る」同編『こどものしあわせ－児童福祉
法とはどんな法律か』清水書房
- 吉田久一（1989）『吉田久一著作集1 日本社会福祉思想史』川島書店
- 吉田久一（1990）『吉田久一著作集3 改訂増補版 現代社会事業史研究』川島書店
- 吉田久一（1994）『全訂版 日本社会事業の歴史』勁草書房

※虚堂生は菊池の筆名である〔菊池の筆名は、竹原（2015a）を参照〕。

※日本社会事業協会（1949）『児童福祉事業運営の知識』は、まえがきで小澤一が執筆したと記載している。

研究ノート

「児童福祉司」の質保証に関する議論についての一考察 —2016年「児童福祉法」一部改正に向けての議論に着目して—

白旗希実子

1. はじめに

2016年「児童福祉法」一部改正における第13条の主な改正点は、児童福祉司の数（第2項）・スーパーバイザー（指導及び教育を行う児童福祉司）の数（第6項）に関する項の新設、スーパーバイザーに関する項（第5項）の新設、社会福祉主事ルートへの講習会に関する記述の追加（第3項第5号）、児童福祉司への研修に関する項の新設（第8項）等である。

橋本（2019）によると、当該職業の初期研修は「高等教育と現場業務との架け橋として重要な質保証の仕掛けともなるが、同時にその狭間にあるため、大学教育—専門職集団—国家から成るアクター群の思惑と方略が複雑に絡むことになる」という¹。

また、統一的な養成ルートの確立は、「量」的な補充・選抜・統制を行うことを可能とすると同時に、当該職業従事者の一定の「質」を担保することを可能とする²。しかし、児童福祉司の任用資格取得過程は多岐に渡るため、職業従事者の「質」をどのように担保するのかが、1つの論点となると考えられる。

「児童福祉法」改正に向けて議論がおこなわれた「社会保障審議会 児童福祉部会 新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」（以下、子ども家庭福祉専門委員会）の委員長であった松原（2016）は、2016年の改正を振り返り、児童福祉司の増員、スーパーバイザーの配置は意義のある改正であり、児童相談所・市町村における子育て支援拠点ともに「担い手の確保・養成」が1つの課題となると述べている³。

2016年の一部改正に向けては、主に「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」「専門職の配置・任用要件の見直し」という論点において、第13条関連の

¹ 橋本鉾子編著『専門職の質保証』玉川大学出版部、2019年、p.4。

² 白旗希実子『介護職の誕生』東北大学出版会、2011年、p.19。

³ 松原康雄「子どもの命と成長発達を守る—新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告書と児童福祉法等改正を踏まえて—」『子どもの虹情報研修センター紀要』NO.14、2016年、pp.1-12。

議論が進められた。本稿は、それらの議論に着目し、整理した上で、検討を試みるものである。

2. 検討する対象と方法

本稿で検討の対象とした基本的な資料は、「社会保障審議会 児童福祉部会 児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会」（以下、防止対策専門委員会）、子ども家庭福祉専門委員会、「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」（以下、虐待防止WG）の議事録及び配布資料である。

子ども家庭福祉専門委員会では、2016年の「児童福祉法」一部改正に向けた議論が行われた。子ども家庭福祉専門委員会の議論は、防止対策専門委員会における議論を踏まえて行われている。また、子ども家庭福祉専門委員会の下には、「新たな社会的養育システム構築検討ワーキンググループ」、虐待防止WGが設けられ、「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」「専門職の配置・任用要件の見直し」に関する事項は、後者において議論された。「児童福祉法」の一部を改正する法律成立までの主な会議・関係団体からの要望等は表1、子ども家庭福祉専門委員会と虐待防止WGの審議日程と委員は表2・表3の示すとおりである。

本稿では、防止対策専門委員会、虐待防止WG、子ども家庭福祉専門委員会の議事録のテキスト全文を電子データとして保存し、MAXQDA10に読み込み、分析を行った⁴。また、表1に示した会議の議事録及び配布資料、専門職団体からの要望等に目を通したうえで、「児童福祉司」に関連する発言に着目しながら、前後の文脈に留意しつつ、検討を試みた。その後、虐待防止WGの検討事項の1つである「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」及び「専門職の配置・任用要件の見直し」の観点から、検討結果の整理を試みたものである。なお、文中の委員名・関係者名等は、敬称を略させていただいている。

⁴ 議事録及び資料は、厚生労働省のホームページに公開されている（防止対策専門委員会：https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_217808.html、子ども家庭福祉専門委員会：https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_294280.html、虐待防止WG：https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_299849.html、2019.11.8 アクセス確認）。

表1 児童福祉法の一部改正成立までの主な会議・専門職団体からの要望等

日程	会議・出来事
2015/8/28	児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会 報告書
2015/8/28	すべての子どもの安心と希望の実現に向けた副大臣等会議 第1回
2015/9/7	新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会 第1回
2015/9/15	社会保障審議会児童部会 第41回
2015/9/17	「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会報告書」に関する提案及び依頼
2015/9/30	新たな社会的養育システム構築検討ワーキンググループ 第1回
2015/9/30	新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ 第1回
2015/10/22	新たな社会的養育システム構築検討ワーキンググループ 第2回
2015/10/22	新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ 第2回
2015/10/30	新たな社会的養育システム構築検討ワーキンググループ 第3回
2015/10/30	新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ 第3回
2015/11/12	新たな社会的養育システム構築検討ワーキンググループ 第4回
2015/11/12	新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ 第4回
2015/11/18	新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会 第2回
2015/11/25	「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告 骨子案」についての要望
2015/11/27	新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会 第3回
2015/12/10	新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会 第4回
2015/12/14	社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会 第19回
2015/12/21	すべての子どもの安心と希望の実現に向けた副大臣会議 第2回
2016/2/23	すべての子どもの安心と希望の実現に向けた副大臣会議 第3回
2016/3/10	新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会 第5回
2016/3/10	新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会 報告(提言)
2016/3/16	社会保障審議会児童部会 第42回
2016/5/27	児童福祉法等の一部を改正する法律成立

3. 「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会」における議論

本節では、防止対策専門委員会における議論を整理する。

2014年8月29日、「児童虐待防止対策に関する副大臣等会議」⁵（第1回）が開催された。そこでは、世耕内閣官房副長官（当時）より、「厚生労働省を中心に、実効的な児童虐待防止対策の構築に向けた検討に着手するとともに、児童

⁵ 内閣官房長官の指名する内閣官房副長官（議長）、内閣府副大臣（少子化対策、共生社会政策担当）2名、各省の大臣が指名する総務副大臣、法務副大臣、文部科学副大臣、厚生労働副大臣および警察庁次長で構成される（開催時点）。4回開催。決定事項は、「すべての子どもの安心と希望の実現に向けた副大臣等会議」に引き継がれている。

表2 子ども家庭福祉専門委員会及び虐待防止WGの各回の議題

日程	会議	議題
2015/9/7	第1回子ども家庭福祉専門委員会	(1)委員の紹介 (2)委員長の選任 (3)委員会の運営等について (4)児童虐待防止対策強化プロジェクト(施策の方向性)の報告等 (5)子ども家庭福祉の基本理念等について意見交換 (6)その他連絡事項等
2015/9/30	第1回虐待防止WG	(1)座長選任 (2)幹事会の設置及び幹事について (3)検討事項及びスケジュールについて (4)検討事項についての意見交換 (5)その他
2015/10/22	第2回虐待防止WG	(1)検討事項についての意見交換 (2)その他
2015/10/30	第3回虐待防止WG	(1)検討事項についての意見交換 (2)その他
2015/11/12	第4回虐待防止WG	(1)検討事項についての意見交換 (2)その他
2015/11/18	第2回子ども家庭福祉専門委員会	(1)自治体関係者からのヒアリング (2)各ワーキンググループの検討結果 (3)意見交換 (4)その他
2015/11/27	第3回子ども家庭福祉専門委員会	(1)自治体関係者からのヒアリング (2)報告書案(たたき台)について (3)その他
2015/12/10	第4回子ども家庭福祉専門委員会	(1)自治体からのヒアリングについて (2)その他
2016/3/10	第5回子ども家庭福祉専門委員会	(1)報告案について (2)その他

虐待防止対策について関係省庁が連携して対策を強化する」という対応方針に関する旨の発言があった⁶。これを受け、同年9月1日の「社会保障審議会児童部会」(第40回)において、児童虐待防止に関する専門委員会の設置が了承され、防止対策専門委員会が設置されることとなった⁷。防止対策専門委員会では、「当面の課題・施策の方向について」の5項目が検討された⁸。

⁶ 「児童虐待防止対策に関する副大臣等会議 議事概要」(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jidou/dail/gijigaiyou.pdf>) (2019.11.8アクセス確認)。

⁷ なお、防止対策専門委員会には、表3の井上委員を除くメンバーが委員として参加している。木ノ内委員・草間委員・作本委員・中板委員・平井委員・平田委員・藤川委員・ト蔵委員・武藤委員は第6回会議からの参加、岩佐委員・奥山委員・加賀美委員・塩田委員・西澤委員・藤林委員・星委員・松本委員・山田委員は第11回からの参加である。

⁸ 「当面の課題・施策の方向について」の5項目とは、「妊娠期からの切れ目のない支援の実施」、「初

表3 新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会の委員一覧

委員(敬称略)	所属・役職(子ども家庭福祉専門委員会開催時点のもの)
A. 秋山 千枝子	医療法人社団千実会あきやま子どもクリニック 理事長
A. 泉谷 朋子	目白大学人間学部 助教
C. 磯谷 文明	くれたけ法律事務所 弁護士
A. 井上 登生	医療法人井上小児科医医院 院長
A. 岩佐 嘉彦	いぶき法律事務所 弁護士
A. 岡井 崇	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会 総合母子保健センター愛育病院 病院長
C. 奥山 眞紀子 (虐待防止WG座長)	国立研究開発法人国立成育医療研究センター 副院長、こころの診療部長
C. 加賀美 尤祥	社会福祉法人山梨立正光生園 理事長 山梨県立大学人間福祉学部 特任教授
A. 加藤 曜子	流通科学大学人間社会学部 教授
B. 木ノ内 博道	公益財団法人全国里親会 副会長
B. 草間 吉夫	東北福祉大学 特任教授
A. 作本 和美	福岡県志免町健康課 課長
C. 笹井 康治	沼津市民福祉部 こども家庭課
C. 佐藤 拓代	地方独立行政法人大阪府病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター母子保健情報センター長
B. 塩田 規子	社会福祉法人救世軍世光寮 副施設長
C. 菅野 道英	滋賀県彦根子ども家庭相談センター 所長
A. 辰田 雄一	東京都八王子児童相談所 所長
A. 中板 育美	公益社団法人日本看護協会 常任理事
C. 西澤 哲	山梨県立大学人間福祉学部 教授
A. 浜田 真樹	浜田・木村法律事務所 弁護士
B. 平井 誠敏	全国自立援助ホーム協議会 副会長 全国児童家庭支援センター協議会 会長
A. 平田 ルリ子	全国乳児福祉協議会 会長
B. 藤川 澄代	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会アフターケア事業部 部長
C. 藤林 武史	福岡市こども総合相談センター 所長
A. 藤平 達三	浦安市こども家庭支援センター 所長
B. ト蔵 康行	日本ファミリーホーム協議会 会長
B. 星 俊彦	全国自立援助ホーム協議会 会長
C. 松原 康雄(委員長)	明治学院大学社会学部 教授
D. 松本 伊智朗(新たな社会的 養育システム構築検討ワー キンググループ座長)	北海道大学大学院教育学研究院 教授
A. 武藤 素明	全国児童養護施設協議会 副会長
A. 山田 不二子	認定NPO法人チャイルドファーストジャパン 理事長

A：子ども家庭福祉専門委員会、虐待防止WGの構成員

B：子ども家庭福祉専門委員会の構成員

C：子ども家庭福祉専門委員会、虐待防止WG、幹事会の構成員

D：子ども家庭福祉専門委員会、幹事会の構成員

その後、2014年11月28日に「児童虐待防止のあり方に関する専門委員会これまでの議論のとりまとめ」がまとめられた。これを踏まえ、「児童虐待防止対策に関する副大臣等会議」（第4回）において、「児童虐待防止対策等について（案）」が示され、副大臣会議のとりまとめとして了承された⁹。

最終的には、2015年8月28日に「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会報告書」がまとめられている。防止対策専門委員会の「これまでの議論のとりまとめ」（2014年11月28日）と「報告書」における児童福祉司に関する事項を表4にまとめた¹⁰。「児童相談所が専門的支援を確実にけるための体制強化」としてあげられている項目のうち、「児童相談所職員の配置」、「児童相談所職員の専門性確保のための専門研修を充実」、「児童福祉司の国家資格化」の項目（児童福祉司関係）をみると、「児童相談所の職員の配置」の部分の「配置のあり方」に関する文言、「児童相談所職員の高い専門性確保のための専門研修を充実」の部分の「児童福祉司を専門職として採用することについての検討が必要」という文言、「児童福祉司の国家資格化」の事項が、報告書で盛り込まれている¹¹。

資格化に関する発言としては、磯谷委員（第1回）、辰田委員（第4回・第12回）、加賀美委員（第11回）、藤林委員（第11回）、岩佐委員（第11回・第12回）、奥山委員（第11回・第12回）などからの発言があった¹²。岩佐委員からは、司法関与を考えていく前提として、児童福祉司の専門性の確保が必須であるという文脈の発言もあった¹³。

期対応の迅速化や的確な対応のための関係機関の連携強化」、「要保護児童対策地域協議会の機能強化」、「児童相談所が、虐待通告や子育ての悩み相談に対して確実に対応できる体制強化」、「緊急時における安全確認、完全確保の迅速な実施」である（児童虐待防止対策に関する副大臣等会議、第1回、資料3、2014年8月29日）。

⁹ 「児童虐待防止対策に関する副大臣等会議」、第4回議事概要、2014年12月26日（<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/jidou/dai4/gijigaiyou.pdf>）（2019.11.12アクセス確認）。

¹⁰ 社会保障審議会児童部会 児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会「これまでの議論のとりまとめ」2014年11月28日、社会保障審議会児童部会 児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会「報告書」2015年8月28日。

¹¹ 同上。

¹² 「児童福祉司」に関する発言を抽出し、前後の文脈に留意しながら、コード化を行ったところ、9つのセグメントが「資格化」のコードとして抽出された。

¹³ 「児童虐待防止のあり方に関する専門委員会」、第11回、議事録、2015年7月30日。

表4 「児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会」の議論のとりまとめと報告書

児童相談所が専門的な支援を確実にけるための体制強化		
	これまでの議論のとりまとめ (2014年11月28日)	報告書 (2015年8月28日)
児童相談所職員の配置	一人の職員が担当するケース数には限界があるため、児童相談所の児童福祉司の人員増やスーパーバイザー、児童心理司、医師、保健師等の専門職の配置を充実。	一人の職員が担当するケース数には限界があるため、児童相談所の児童福祉司の人数増やスーパーバイザー、児童心理司、医師、保健師等の専門職の配置が必要であり、その配置のあり方についても検討が必要。
児童相談所職員の専門性確保のための専門研修を充実	児童福祉司は高い専門性と経験が求められる職種であり、とりわけ虐待対応には専門の知識や技術が必要とすることから、高い専門性を持った職員を養成するための教育・学習システムが必要。	児童福祉司は高い専門性と経験が求められる職種であり、とりわけ虐待対応には専門の知識や技術を必要とすることから、高い専門性を持った職員を養成するための教育・学習システムが必要。また、児童福祉司を専門職として採用することについて検討が必要。
児童福祉司の国家資格化	—	児童福祉司の専門性の向上を担保するため、ソーシャルワークに着目した国家資格化を目指した検討が必要。 ただし、資格化に至るまでには様々な課題を整理することが必要。
		資格化の検討に限らず、児童福祉司の専門性を高める方策についても検討が必要。

4. 子ども家庭福祉専門委員会及び虐待防止WGの設置

2015年8月28日、「すべての子どもの安心と希望の実現に向けた副大臣等会議」¹⁴（第1回）が開催され、「児童虐待防止対策強化プロジェクト（施策の方向性）」が了解された。これは同日開催の「子どもの貧困対策会議」¹⁵（第3回）において報告され、「施策の方向性」として取りまとめられた。この会議において、塩崎厚生労働大臣（当時）は、「…一連の対策の更なる強化に取り組み、年末にかけ、議論を深め、次期通常国会への児童福祉法等の改正法案の提出を目指して、検討を進めてまいります」と述べている¹⁶。

¹⁴ 内閣官房長官の指名する内閣官房副長官（議長）、内閣府副大臣（少子化対策、共生社会政策担当）2名、各省の大臣が指名する総務副大臣、法務副大臣、文部科学副大臣、厚生労働副大臣、国土交通副大臣および警察庁次長で構成される〈開催時点〉。これまで3回開催。

¹⁵ 内閣総理大臣を会長とし、委員として、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（子どもの貧困対策）、文部科学大臣、厚生労働大臣で構成される。これまで7回開催。

¹⁶ 「子どもの貧困対策会議」、第3回、議事録、2015年8月28日（https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/kaigi/k_3/pdf/gijiroku.pdf）（2019.11.8アクセス確認）。

これを受けて、子ども家庭福祉専門委員会が設置され、同年9月7日に第1回委員会が開催された。会議では、事務局から防止対策専門委員会での議論を踏まえて整理された14の検討事項（案）が示され、ワーキンググループの設置が提案された¹⁷。その後、2つのワーキンググループと両者の連携を図る幹事会が設置されている。

第1回虐待防止WGの事務局資料では、児童虐待防止専門委員会報告書の事項について、法律改正を要することがあり得る事項に、「児童相談所職員の配置」、「児童福祉司の国家資格化」が含まれた¹⁸。また、松原委員長及び各WG座長らがまとめた「法改正のための検討事項の整理」が示され、「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」「専門職の配置・任用要件の見直し」等が検討事項として挙げられている¹⁹。以降、松原委員長らが示した検討事項を基に議論が進められた²⁰。

5. 「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」に関する議論

第1回虐待防止WGでは、奥山座長より「子ども家庭福祉士（ソーシャルワーカー）もしくは子ども家庭専門支援員（ケアマネの子ども家庭版）の資格制度を創設する。社会福祉士、精神保健福祉士、医師、保健師、助産師、看護師、保育士、公認心理師などの国家資格を持っている人で実務経験もしくは一定のトレーニングを受けた人の試験を行い、子ども家庭福祉士もしくは子ども家庭専門支援員とする。到達目標を決め、指導者研修を行う。児童相談所の任用要

¹⁷ 14項目は、「国、都道府県、市町村の役割と責務」「児童福祉司の国家資格化」「特定妊婦等情報の確実な把握」「児童虐待の母子保健分野における位置づけ」「司法関与」「トリアージセンターの設置や介入と支援の分離」「要保護児童対策地域協議会の強化」「関係機関等による調査協力や児童相談所から市町村への事案送致」「一時保護所のあり方」、「里親制度、特別養子縁組」「措置解除後の継続的な安全確保措置」「児童養護施設等における親子関係再構築支援」「18歳に達した者に対する支援」「施設退所後のアフターケアの推進」等である（「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第1回、資料2、2015年9月7日）。

¹⁸ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第1回、資料3-2、2015年9月30日。

¹⁹ 同上、資料「法改正のための検討事項の整理」、2015年9月30日。

²⁰ 虐待防止WGでは、「理念」「子どもと家庭への支援」「国、都道府県、市町村の責務」「児童福祉法の対象年齢の見直し」「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」、「通告・初期対応システムの整備」「介入・支援機能の分化」「一次保護・アセスメント機能の整備」「司法関与のあり方」「通所・在宅支援における措置のあり方」、「子どもの権利擁護に関する機関の創設」「特別養子縁組制度の見直し」「統計（データベース）の整備と検証の強化」「虐待対策における母子保健の位置づけ」「特定妊婦への保護・支援のあり方」「専門職の配置・任用要件の見直し」について検討された。

件等を変えることと連動させる」という再構築の方向性が示された²¹。

基礎資格については、「…目指しているところの子ども家庭福祉士、これは仮称ですが、それに近いところで基礎的な資格と考えたときに、やはり国家資格として今もう既に数十万の方がいらっしゃる社会福祉士というのは、そこが基本的な資格になるのではないか」（加賀美委員）などの発言にみられるように、「社会福祉士」を基礎資格とする方向性（井上委員、加賀美委員、松原委員などの発言）がみられている²²。

その一方で、他にどの職種を含めるのかについては、「…資格を重ねていくというのは余り賛成できない」（加賀美委員）という文脈や、「…保健師さんというのは専門職として市町村にある存在なので、そこが是非上手く活用できればいいのかなと思います」（笹井委員）など、保健師の活用という文脈（笹井委員）、違う職種の者が仕事を担う道も残していただけるとよいのではないかとという文脈（菅野委員）などがあつた²³。また、第2回WGでは、「社会福祉士や保健師、精神保健福祉士、地域で活動をする助産師は、その背景となる教育内容からみても、資格取得者として相当ではないか」とする資料が出されている（中板委員）²⁴。

また、「…研修、また実務経験を積んだ上で資格としてその配置につく。そういったことも考えていってもいいと思います」（辰田委員）、「…カリキュラムを納めた上で、例えば実務経験なり、その中に研修を組み込んで試験を入れるのかどうか、3年後ぐらいに受験資格が出るというような構造がいいのではないか」（西澤委員）、「…経過措置として、今、ソーシャルワークをしていく保健師さんは、…一定の講習、研修を受けた上で、…受験資格を与えるというようなやり方も検討していいのではないか」（藤林委員）、「…精神保健福祉士も社会福祉士もジェネリックなソーシャルワークというのは基本的にはできると思うので、それプラス児童に関するいろいろな科目の研修を受けて、そして、国家資格という形で積み上げてもらうか、あるいは研修という形でその資格を取ってもらうというようなことが一番いいかなと思います」（加藤委員）、「…

²¹ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第1回、資料7、2015年9月30日。

²² 同上、第1回、議事録、2015年9月30日。

²³ 同上。

²⁴ 同上、第2回、資料8、2015年10月22日。

ソーシャルワーカー、精神保健福祉士、保健師は、全て子ども家庭福祉の専門ではないので、研修が必要ではないか」(中板委員)等の意見が出され、複数の委員から研修や実務経験の必要性について言及されている²⁵。

第4回虐待防止WGに示された「たたき台」においては、児童相談所や市町村において子ども家庭相談機能を担う職員の専門性を向上するため、専門職の国家資格「子ども家庭専門相談員(仮称)」を創設する、一定(5年間)の実務経験(子ども家庭福祉関係のソーシャルワーク)があり、基礎資格に応じた研修を受けていることを条件とする、資格試験としては、ケースレポートおよび試験を行う、新設する資格を有する職員を基幹職員(SV)として、都道府県・政令市・中核市・特別区の子ども家庭相談機関および市区町村の子ども家庭総合支援拠点に配置する等が挙げられた²⁶。

つづいて、第2回子ども家庭福祉専門委員会では、ヒアリング及び骨子案が示され、議論がなされた。骨子案では、「児童相談所や市町村において子ども家庭福祉を担う職員の専門性を向上するため、専門職を国家資格として創設する。この資格はSV資格とする」ことが盛り込まれた²⁷。委員からは、以下のようなたたき台に関する意見が資料として提出されている²⁸。

- ・「三職種(社会福祉士、精神保健福祉士、保健師)²⁹を基礎資格とすることが妥当と考える」(泉谷委員)
- ・「相談業務経験年数を有する保育士が市町村の子ども家庭相談支援拠点で活躍することは可能であると思われ、今後専門職資格化への参加も検討すべきであると考え」(泉谷委員)
- ・「国家資格化には賛成する。基礎資格に一定の実務経験(5年以上)をつむ」(加藤委員)
- ・「…すでに国家資格化されている職種である社会福祉士、保健師等に一定の研修等を行って「子ども家庭専門支援員(仮称)」として任用していくような方法も、一案ではないかと考えます」(中板委員)

²⁵ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第1回、議事録、2015年9月30日。

²⁶ 同上、第4回、資料2-1、2015年11月12日。

²⁷ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、資料2、2015年11月18日。

²⁸ 同上、資料3。

²⁹ () 内は筆者が補足。

ヒアリングでは、神奈川県中央児童相談所の井上所長からは、有資格者配置の方向性は必要であるが、「…今、労働環境が厳しい児童相談所とか、市町村の相談窓口、そういうところで積極的に仕事をしてみたいという人材が今後、出てくるのか、そのために、資格を取得したいという人材が出てくるのかというのが、懸念材料」であること、大阪府牧方市家庭児童相談所の八木主幹からは、「体制と専門性については、虐待対応に特化した専任職員をしっかりと配置していく、そのことへの財政的な措置が大きな課題だと思います」という話があった³⁰。

これらを踏まえ、第2回委員会では、「…子ども家庭福祉士という専門職を実現していく、そして、それがきちっとリクルートできるような職員処遇とそのため財源を確保する」ことが松原委員長より確認された³¹。また、「…区市町村に役割を変更していきたい。ただし、その前に人材の確保、財源の手当てというような基本的な条件をきちっと整備すべきである」、その上で、「…支援拠点でソーシャルワーク的な機能を果たせるような期待をしたい。そのためには、これも人の手当ということに関わりますが、専門職が必要である」、これを前提に児童相談所の機能を変えていくという道筋について等が、松原委員長より確認された³²。

その一方で、関係団体からは、骨子案について「…基幹職員（スーパーバイザー）の基礎資格は「社会福祉士及び精神保健福祉士のみ」としていただきたい」等の要望が出されている³³。

つづいて、第3回会議で示された「たたき台」では、「特に今回の報告では、基礎自治体の基盤整備と地域拠点の創設、児童相談所の専門性強化が提案」されており、「これらに共通して求められることは、子ども・家族への適切なアセスメント機能と機関連携のマネジメント機能であり、これを遂行しうる専

³⁰ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、議事録、2015年11月18日。

³¹ 同上。

³² 同上。

³³ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告 骨子案」についての要望」2015年11月25日（公益社団法人日本社会福祉士会・公益社団法人日本精神保健福祉士協会・公益社団法人日本医療社会福祉協会・一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟・一般社団法人日本社会福祉士養成校協会・一般社団法人日本精神保健福祉士養成校協会・一般社団法人日本社会福祉学会の各会長から、子ども家庭福祉専門委員会の委員長宛に出されたもの）。

専門性の確保である。そのためには各機関における中核職員の専門性の担保が不可欠であり、共通の資格認定を提案した」とされた³⁴。資格は、「①一定の基礎資格を有する者であって、②5年程度の児童福祉に関する実務経験（児童相談所、市町村、児童養護施設、ファミリーソーシャルワーカー等）を有する者が、③資格試験（単なるペーパーテストではなく、ケースレポート等を含む）に合格した場合に付与することとする」とされた³⁵。「…基礎資格を狭くすることでより専門性の方向性を明確化できるという利点から社会福祉士と精神保健福祉士のみにするという意見もあったが、…子ども家庭福祉支援の現場ではソーシャルワークを基盤とするものの、心理的見立て、子どもの心身の健康と発達の保障を必要とすることから福祉士の資格に加えて、心理師と保健師も基礎資格とする」との文言が盛り込まれた³⁶。

第3回子ども家庭福祉専門委員会では、資格取得者に必要な専門性、養成課程への言及があった。加藤委員からは「…社会福祉士、精神保健福祉士という基盤を持っているということですが、それプラス、やはり心理的なものであったり、発達のなものであったりということは、経験的な形、プラス研修ということを積み上げた中で持っていて、子ども家庭支援専門員という創設を早くにしていだかないと、市町村体制というのも整っていかないと思います…」という意見が出された³⁷。その一方で、松原委員長からは、「…どうやってきちとした資格化をしていくか、養成をしていくかということについては、…養成に関わるような、あるいは専門職団体の御意見を伺っていないので、やはりロードマップとしては、この必要性をきちと確認して、速やかにどういう形で養成をしていくのかということは、もう一つ別の検討の機会を作るべきかなとは考えております」との発言があり、引き続き検討を続けていく方向性が示されている³⁸。

第4回子ども家庭福祉専門委員会で提出された中板委員の資料では、「〔児童相談所、市町村等において子ども家庭福祉に関する指導的業務を担う公的資格

³⁴ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第3回、資料2、2015年11月27日。

³⁵ 同上。

³⁶ 同上。

³⁷ 同上、第3回、議事録。

³⁸ 同上。

（国の資格、都道府県による資格）を創設する」ことについては、反対である」
との意見がだされている³⁹。

そのほか、委員会では、資格取得者の配置、更新制についても委員からの発言があった⁴⁰。

2015年12月14日の社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会（第19回）では、子ども家庭福祉専門委員会の報告書（案）について、各委員より意見が提出された。宮島委員（日本社会事業大学専門職大学院准教授）（当時）からは、「…新たな国家資格を創設するという点については優先度が低いと考えます。まずは、社会福祉士及び精神保健福祉士の資格を持った職員を、児童相談所、市町村及び児童福祉施設などに確実に配置するようにすべきです。（職員の資格取得を促進することを含む。）」との意見が提出されている⁴¹。

最終的に、子ども家庭福祉専門委員会の第5回委員会において、報告（提言）案が示された。そこでは、「…子ども家庭に関する専門の相談員としての新たな公的資格を創設することを検討すべきである」とされ、「…子ども家庭福祉に関する資格については、関係学会が中心となって、法改正後に具体的なあり方を検討すべきである」とする文言が盛り込まれた⁴²。

6. 「専門職の配置・任用要件の見直し」に関する議論

虐待防止WGでは、質の確保、研修の実施、配置基準の明確化、スーパーバイザーの配置等についての意見が提出された。

岩佐委員・浜田委員の提出資料では、司法関与を進めるために必要な点とし

³⁹ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第4回、資料2、2015年12月10日。

⁴⁰ 配置については、草間委員より、「…社会的養護の充実強化という中においても、この専門資格を有する専門職の点について記載する必要があるのではないかと思います」という発言（第3回議事録）、更新制に関しては、草間委員より導入したらどうかという文脈の発言（第3回議事録・第4回議事録）があり、磯谷委員からは、「…あまり過重なことをやってしまうと負担感の方が増してしまうのではないかと思いますので、決して反対というわけではないのですけれども、更新制というのは今ここで決め打ちというよりも、そのようなところも是非考えるということではどうかと思います」という発言（第4回議事録）があった（「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第3回議事録、2015年11月27日、同上、第4回、議事録、2015年12月10日）。

⁴¹ 「社会保障審議会社会的養護専門委員会」、第19回、資料6、2015年12月14日、p.45（https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000107155.pdf）（2019.11.12アクセス確認）。

⁴² 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第5回、資料報告案、2016年3月10日。

て「児童福祉司の人的体制の強化、資格化と集中的効果的な研修の実施」「市町村におけるソーシャルワーカーの人的体制の強化、専門性の確立、集中効果的な研修の実施」等が挙げられており⁴³、菅野委員の提出資料では、当面の対応として「職員の配置基準の充実・強化」「専門職員の質の確保」等が挙げられている⁴⁴。山田委員からは、「国の役割と責務」として「児童福祉司の配置基準、児童福祉施設の職員配置基準など、ナショナル・ミニマムを規定し、それが遵守されているかどうかを監督する」等が改正の要点として示された⁴⁵。辰田委員からは、全国児童相談所所長会「児童相談所の機能強化と相談体制の充実等に関する要請」が提出され、そこでは「児童福祉司の人数増」「専門職の配置基準」「研修体制の充実」等について必要な対応を図るよう要請されている⁴⁶。

つづいて、藤林委員からは、「児童福祉司任用資格の見直し・専門性強化案」が示され、「4号要件の見直し」「任用前研修の義務化」「SVの位置付けを法律に明記、SV任用前研修の義務化」等があげられた⁴⁷。辰田委員からは、「配置基準につきましては、福祉司以外にプラスしてスーパーバイザーとか育成する職員配置を示して、サポートしていく。座学だけではなくて、見て習うといったところの体制を整備していかなければならないと思っています」と、スーパーバイザーの配置についての発言があった⁴⁸。

新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告骨子案では、「児童相談所や基礎自治体の子ども家庭支援拠点に必要な人材の質を任用要件で明確化し、量を配置基準で明確化する必要がある。現在の児童福祉法には児童福祉司と所長の任用要件しか定められておらず、その任用要件には「抜け道」とも言えるその他の人材を起用できる道が残されているため、その任につく技能がない人が任用されている実状がある」（傍点は筆者）として、任用要件、配置基準の明確化が求められている⁴⁹。

⁴³ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第2回、資料4、2015年10月22日。

⁴⁴ 同上、第2回、資料6。

⁴⁵ 同上、第1回、資料9、2015年9月30日。

⁴⁶ 同上、第2回、資料7、2015年10月22日。

⁴⁷ 同上、第3回、資料4、2015年10月30日。

⁴⁸ 同上、第3回、議事録。

⁴⁹ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、資料2、2015年11月18日。

表5は、児童福祉司の任用要件・配置についての記述をまとめたものである⁵⁰。任用要件については、以下のように研修や講習と絡んだ記述がみられた。

虐待防止WGの「たたき台」では「…児童福祉司は社会福祉士、精神保健福祉士、もしくは児童福祉司養成校卒業者等で一定の研修を受けたものとし…」(傍点は筆者)の文言が盛り込まれている⁵¹。つづく骨子案では「児童福祉司の任用資格を見直し、社会福祉士、精神保健福祉士、児童福祉司養成校卒業者を基本とし、保健師、保育士、医師や心理学科等卒業者が任用資格を得るためには、それぞれ不足している科目について一定の講習を受けることとする。また、任用にあたっては、任用前研修を一定期間義務づけるものとする」(傍点は筆者)とされた⁵²。

表5 児童福祉司の任用要件・配置についての主な記述の概要

第4回虐待防止WG たたき台	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹職員は上記有資格者⁵³とし、児童福祉司は社会福祉士、精神保健福祉士、もしくは児童福祉司養成校卒業者等で一定の研修を受けたものとし、児童心理司は公認心理師で一定の研修を受けたものとする。所長は基幹職員であることを要件とする。 ○都道府県・政令市・中核市・特別区の子ども家庭相談各機関の児童福祉司、児童心理司、保健師、医師等の配置基準について、現行の人口比から、対応件数比を基本として人口比を組み合わせる方式とする。 ○都道府県・政令市・中核市・特別区の子ども家庭相談機関においては職員の概ね4人に1人を基幹職員とすることを明記する。 ○基礎自治体(市区町村)の子ども家庭支援拠点には上記資格⁵⁴を有する職員の配置を義務付ける。
第2回子ども家庭福祉専門委員会 骨子案	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉司の任用資格を見直し、社会福祉士、精神保健福祉士、児童福祉司養成校卒業者を基本とし、保健師、保育士、医師や心理学科等卒業者が任用資格を得るためには、それぞれ不足している科目について一定の講習を受けることとする。また、任用にあたっては、任用前研修を一定期間義務づけるものとする。 ○児童福祉司、スーパーバイザーの位置付けや任用要件を児童福祉法上に明確にする。また、将来的には、専門資格を持つものを配置することとする。 ○児童福祉司のみならず職員の配置基準は対応件数比を基本として人口比を組み合わせる。 ○児童相談所等SV、基礎自治体の子ども家庭支援拠点、児童福祉施設等への(子ども家庭福祉を担う専門職の資格をもつもの)配置も検討する(()内は筆者補足)。

⁵⁰ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第4回、資料2-1、2015年11月12日、「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、資料2、2015年11月18日、同専門委員会、第3回、資料2、2015年11月27日、同専門委員会、第5回、資料報告案、2016年3月10日より作成。

⁵¹ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第4回、資料2-1、2015年11月12日。

⁵² 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、資料2、2015年11月18日。

⁵³ 第4回虐待防止WGのたたき台では、「子ども家庭支援を担う専門職の資格化」として「…専門職の国家資格「子ども家庭専門相談員(仮称)」を創設する」とあり、上記有資格者とはこれを指している。

⁵⁴ 同上。

<p>第3回子ども家庭福祉専門委員会</p> <p>報告案 (たたき台)</p>	<p>○児童福祉司の任用要件を次のように見直すとともに、一定期間の任用前研修を義務付ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士、精神保健福祉士又は児童福祉司養成校卒業者を任用することを基本とする。 ・保健師、保育士、大学の心理学科等の卒業者等を児童福祉司として任用する場合には、専門性を補うための一定の研修を受けることとする。 <p>○教育・訓練・指導担当児童福祉司について、法律上、児童相談所への配置を明記し、次に述べる公的資格を有する者⁵⁵であることを任用要件とする。</p> <p>○児童相談所における児童福祉司等の配置標準については、児童虐待相談対応件数比と人口比を組み合わせて定める。児童福祉司1人が担当するケース数が25例を超えない範囲とすることが必要である。</p>	<p>○基礎自治体が設置する「子ども家庭支援拠点」は、支援実務を行うと共に、地域の関係機関との連携のなかで社会的な援助を行う中核となることから、それに従事する職員として児童福祉司及びその他必要な職員を置かなければならない。</p> <p>○「子ども家庭支援拠点」に、専ら児童・家庭の相談支援にあたる複数の職員を置くこととし、最低1名は児童福祉司資格を有するものでなければならない。また、その他の職員についても児童福祉司資格若しくはそれに準ずる資格を所持しているものの配置に努めなければならない。</p> <p>○子ども家庭福祉を担う指導的職員資格が創設された時には、その配置に努めることが必要。</p> <p>○自治体の規模に応じた配置基準を設定することが必要である。</p>
<p>第5回子ども家庭福祉専門委員会</p> <p>報告（提言）案</p>	<p>児童福祉司について、一定の基準に適合する研修の受講を義務付けるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士等の基礎資格に応じて、必要な研修を受講させる。 ・社会福祉主事（2年以上児童福祉事業に従事）を任用する場合、任用前の指定講習会受講も義務付ける。 <p>児童福祉司の配置標準については、児童虐待相談対応件数を考慮したのを見直すべきである。</p> <p>教育・訓練・指導担当児童福祉司について、法律上、児童相談所への配置を明記する必要がある。</p>	<p>自治体の規模に合わせて職員の充実を図る必要がある。</p> <p>「地域子ども家庭支援拠点」には、専ら子ども・家庭の相談支援にあたる複数の職員を置くこととし、最低1名は児童福祉司資格を有する者とすべきであり、その他の職員についても児童福祉司資格もしくはそれに準ずる資格を所持している者の配置に努めるべきである。</p>

第2回子ども家庭福祉専門委員会のヒアリングでは、神奈川県中央児童相談所の井上所長より、若手職員の多くが社会福祉士等の資格は持っているが「…そのような人材でも現場できちんとした、適切な指導のもと、OJTの経験を重ねなければ、専門性の向上にはつながらないということを実感」していること、「いずれにしても、資格だけではなくて、専門性の向上を図るためには、しっかりと組織体制、研修体制が必要だ」と考えていることなどの話があった⁵⁶。また、大阪府牧方市家庭児童相談所の八木主幹からは、中核市の児童相談所設置についての課題の1つとしては、人材育成の問題があり、「…研修をやっていきながら、基盤を固めていくことが、まず、必要だと思いますので、

⁵⁵ 第3回子ども家庭福祉専門委員会の報告案（たたき台）では、「子ども家庭福祉を担う指導的職員の資格の創設」が含まれており、公的資格を有する者とはこれを指している。

⁵⁶ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、議事録、2015年11月18日。

一律にするというのは、少しまだ時期尚早かもしれないというふうに思っております」との話があった⁵⁷。

中板委員からは、「…社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、保育士、全てにおいてそれぞれ研修等が必要なのではないかと思いますので、そこを踏まえた上での任用要件について検討していただきたい」⁵⁸、児童福祉司の任用要件に「社会福祉士」「精神保健福祉士」と同じ位置づけで「保健師」も加えるべきであるという意見が出された⁵⁹。

結果的に、報告（提言）案では「児童福祉司について、一定の基準に適合する研修の受講を義務付けるべきである」「社会福祉士等の基礎資格にに応じて、必要な研修を受講させる」「社会福祉主事（2年以上児童福祉事業に従事）を任用する場合、任用前の指定講習会受講も義務付ける」とされた⁶⁰。

「配置」については、児童虐待相談対応件数を考慮した児童福祉司の配置標準に見直すべきであること、児童相談所へのスーパーバイザーの法律上の配置を明記する必要があること、「地域子ども家庭支援拠点」に児童福祉司の有資格者（最低1名以上）の配置をすべき、自治体規模に合わせて職員の充実を図る必要があることなどが、報告（提言）案に盛り込まれている（表5）。

第3回虐待防止WGでは、武藤委員から「…1人当たりで100ケースくらいを抱えているというケースは結構東京などではざらにあるわけなのですが、それでも、それでは非常に丁寧な支援ができませんので、ケース数をしっかり出しながら、できれば30ケースだとか、そういうことをちゃんと明記しながら配置を目指すということが必要になってくると思います」という意見が出された⁶¹。また、岩佐委員からは、虐待防止WGのたたき台に関して、「配置については、現状では、とりわけ児童虐待の対応件数が多数になっている自治体においては、児童福祉司等の数が不足しており、飛躍的に増員する必要があることを明記すべきであると思います」との意見が提出されている⁶²。

⁵⁷ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、議事録、2015年11月18日。

⁵⁸ 同上、第4回、議事録、2015年12月10日。

⁵⁹ 同上、第4回、資料2、2015年12月10日。

⁶⁰ 同上、第5回、資料報告案、2016年3月10日。

⁶¹ 「新たな児童虐待防止システム構築検討ワーキンググループ」、第3回、議事録、2015年10月30日。

⁶² 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第2回、資料3、2015年11月18日。

第4回子ども家庭福祉専門委員会では、加藤委員から「市町村の役割拡大に際する注意」として、「…児童福祉司を1人とは言わず、最低3名の専門的スタッフを確保できるように努めることを明記すべきかと思います…」との意見が提出されている⁶³。

報告（提言）案における児童福祉司の配置については、表5に示すとおりである。

児童福祉司の多様な任用ルートに対して、社会福祉主事（2年以上児童福祉事業に従事）ルートには任用前の指定講習会の受講義務の提案がなされ、児童福祉司に対しては、一定の基準に適合する研修の受講を義務づけることで、議論がまとめられている。そして、児童相談所における職員の配置の明確化、児童虐待相談対応件数を考慮した配置標準への見直しなど、量を明確化していこうとする方向性が報告（提言）案では示されている。

7. おわりに

本稿では、2016年「児童福祉法」一部改正にむけての第13条関連の議論について、整理・検討をおこなった。

子ども家庭福祉専門委員会では、中核市の児童相談所の設置、市町村への「地域子ども家庭支援の拠点の整備」、「国・地方公共団体の役割・責務の明確化」などと関連づけられて議論され、特に資格化に関しては、地域子ども家庭支援拠点における職員も包括した、「子ども家庭福祉」に関わる職員として議論される文脈がみられた。

資格化に関しては、「子ども家庭福祉」領域において、ソーシャルワークを基盤として働く職員のスーパーバイザーを対象とする資格として構想する方向性が見られた。その一方で、「子ども家庭福祉」領域の資格として位置付けられたため、関連する既存職種・職域が多様となり、基礎資格・資格取得要件・職域に関して、様々な意見が出された。資格化を実現していくことが確認される一方で、人材確保・財政面などの基盤整備、養成校・職能団体をまじえた検討の機会の必要性などが挙げられ、結果的に、引き続きの検討課題として位置

⁶³ 「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会」、第4回、資料2、2015年12月10日。

付けられることになっている。

配置要件については、児童虐待相談対応件数を考慮した配置標準への見直し、教育・訓練・指導をおこなうスーパーバイザーの配置を明記する方向で報告（提言）案がまとめられた。

任用要件については、児童福祉司について、社会福祉士の基礎資格に応じて必要な研修を受講させる方向で議論が進められた。また、社会福祉主事（2年以上児童福祉事業に従事）を任用する場合には、任用前の指定講習会が義務化されることになった。児童福祉司に研修を義務づけることで、多様なルートの質保証をおこなおうとする方向性がみられた。

本稿は、議事録及び資料を中心とした記述の整理であり、議論の構造を明らかにするためには、関係団体の資料など複数の資料を用いた多角的な分析が必要となる。また、「児童福祉司」の質保証については、引き続きの検討課題となった子ども家庭福祉領域におけるスーパーバイザーの資格化に関する議論や、任用前講習会・任用後研修のカリキュラムに関する「子ども家庭福祉人材の専門性確保ワーキンググループ」における議論についても検討していく必要があるだろう。それらの点については、今後の課題としたい。

<参考文献一覧>

- ・白旗希実子『介護職の誕生』東北大学出版会、2011年。
- ・橋本鉉市編著『専門職の質保証』玉川大学出版部、2019年。
- ・松原康雄「子どもの命と成長発達を守る―新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告書と児童福祉法等改正を踏まえて―」『子どもの虹情報研修センター紀要』NO.14、2016年、pp.1-12。

研究論文

学校段階別の勤労観・職業観の特徴 ——「みやぎ仕事作文コンクール」受賞作文を対象とした 計量テキスト分析から——

渡辺 伸子

Characteristics of school stages in work and occupational attitudes:
Quantitative text analysis of “Miyagi essay contest about work” data

Nobuko WATANABE

summary

Attitude regarding work and different occupations in students were investigated. The data of the “Miyagi essay contest about work” were analyzed by using the quantitative text analytical method. Result indicated that (1) elementary school students form their attitudes regarding work and different occupations through their parents; (2) junior high school students form their attitude regarding work and different occupations based on work experience programs, but they believe that they form them on their own; (3) high school students form their attitudes regarding work and different occupations through their school life experiences. These results indicated that older students form attitudes regarding work and different occupations by themselves. Finally, four limitations of this study are discussed.

Key words: Attitude to work and occupation, Quantitative Text Analytical Method, school stage

問題と目的

中央教育審議会（1999）の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」において、キャリア教育を小学校から発達段階に応じて実施するという方針が示された。キャリア教育とは、「端的には、“児童生徒一人一人の

勤労観，職業観を育てる教育”』との定義が採用されている（文部科学省，2006）。

キャリア教育の全体計画の作成率は，小学校で63.4%，中学校で81.3%，高校で70.4%，年間指導計画の作成率は小学校で46.7%，中学校で76.7%，高校で80.4%となっている（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター，2013）。いずれも小学校では計画作成率が低い，中学校と高校では7割を超えており，中学校と高校では計画的なキャリア教育が広く実施されている状況にある。

キャリア教育の中でも特に体験的な学習形態は，中学校における職場体験と高校におけるインターンシップであると考えられる。公立中学校における2017年度の職場体験の実施率は98.6%であり，ほぼすべての公立中学校で職場体験が実施されている。実施している主たる学年は8割以上が2年生となっていた（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センター，2019）。体験の実施期間は1日～3日で9割を占めていた。つまり，公立中学校では，ほぼ全ての学校で職場体験が行われており，第2学年で1～3日の期間が確保されている状況といってよい。また，公立高校における同年度のインターンシップの実施率は84.8%であり，在学中に1回でもインターンシップを体験した生徒の割合は34.9%である。公立中学校の職場体験と比較してやや実施率が低くなるものの，多くの公立高校でインターンシップが実施されている状況にある。このように，中高生にはキャリア教育の一環として，実際の職業を体験し，職業や仕事について考える機会が与えられるようになってきている。

しかしながら，そのようなキャリア教育が実際に児童生徒の勤労観，職業観にどのような影響を与えているのかについて十分に明らかにされているとはいえない。そこで本研究では，児童生徒の仕事についての作文を分析することで，児童生徒の勤労観，職業観の様相を明らかにすることを目的とする。

児童生徒の勤労観や職業観を作文の分析から明らかにしようとする試みは，これまでも少ないながら行われてきた。たとえば，高橋・阿比留・深作（2010）は，東京都新宿区で2008年に行われた「しんじゅく・わたしの街 働く人・地域の仕事・家族」という作文コンクールに応募された1768点を対象に分析を行っている。コンクールの対象は，小学3年生から6年生までであった。分析

の結果、全学年を通して家族を書く傾向が見られたこと、同性の親について書く傾向があったことが見出された。また、そのようになった理由として、作文執筆にあたり、児童が家族にインタビューを行うなど、家族とコミュニケーションが行われたためではないかと考察されている。

中学生を対象とした研究もある。中学3年生77人の書いた職場体験学習についての作文を分類・整理した木崎・山口（2003）では、作文の記述内容は大きく次の3点に分けられるとした。すなわち、(1) 体験先職場についての事前情報、(2) 体験先職場でのエピソード、(3) 職場体験を終えての評価と感想、である。それぞれについて、(1) は8の、(2) は14の、(3) は11の下位分類が見出された。また、それぞれに、心情や気持ちについての下位分類があった。

高校生を対象とした研究としては、園芸関係の学科で学ぶ高校生のインターンシップの報告書に対してテキストマイニングを実施した水島（2018）がある。分析の結果、インターンシップは生徒の職業観の育成や学習意欲の向上などに効果を持つと結論づけられている。

大学生を対象としたものでは、教職志望学生の振り返りワークシートに対し計量テキスト分析を実施した院田・舟生（2018）や、キャリアデザインの授業を履修した学生のレポートを同様の方法で分析した松本（2015）などがあり、インターンシップやキャリア教育の効果を、レポートを用いて検証する試みが徐々に行われるようになってきている。

ところで、労働の対価として賃金が発生することが法に定められている。しかしながら、職場体験やインターンシップは教育活動の一環として行われる関係上、参加によって中高生が賃金を手にすることはほとんどないと考えられる。しかしながら、前述の通り、実際の労働者の行う労働では賃金が発生しており、賃金の発生しない職場体験やインターンシップはある意味で不十分な体験活動となっている。そのため、賃金が発生しないという不十分な体験が児童生徒にどのように受け止められているのかについても本研究では探索的に検討する。渡辺（2014）は、大学生を対象としてお金に対する考え方を尋ね、アルバイトの経験状態によって差があるか検討している。分析の結果、大学生用お金に対する信念尺度の5下位尺度のうち、2下位尺度でアルバイトの経験状態による差が見られた。これはアルバイトという、労働によって賃金を手に入れる経験

が大学生のお金に対する考え方に影響を与える可能性を示すものである。しかし、中学生の職場体験や高校生のインターンシップでは賃金が得られない。そのため、本研究では、賃金が得られないことで職業や仕事についてどのような考えが形成されるのか探索的に検討する。

本研究では、2014年と2015年に実施された「みやぎ仕事作文コンクール」の受賞作品を分析対象とする。同コンクールは宮城県内の小学生、中学生、高校生を対象としており、学校段階による差を明らかにするために適当であると考えられるためである。一方で、コンクールの受賞作品を対象とするため、児童生徒の考えがそのまま反映されているわけではない。第一に、作文を書く時点での教員や保護者からの指導による影響がある。第二に、選考により選考者である大人が望ましいと思う作品のみが受賞している。以上の2点を勘案すると、本研究で分析対象とする作文は、純粋に子どもの勤労観や職業観を表すものではない。しかしながら、本研究では、学校段階を網羅しているという利点を重視し、同コンクールの受賞作品を分析対象とする。

本研究では、分析手法として、計量テキスト分析を用いる。計量テキスト分析は、テキスト型データを計量的に整理あるいは分析する手法である（樋口，2014）。様々な方法で得られたテキスト型データに適用可能であり、樋口（2014）で例に挙げられている新聞記事の他、これまでにTwitter、雑誌の目次や見出し、アンケートの自由記述、インタビュー記録、会議録等を対象とした研究が行われている（樋口，2017）。本研究では、これまで手作業で分類されてきた児童生徒の作文について、計量テキスト分析を適用することで、使用されている語や語同士の関係を定量的に把握する。

方法

「みやぎ仕事作文コンクール」の概要

「みやぎ仕事作文コンクール」は2014年、2015年の2年間行われた作文コンクールで、宮城県経済商工観光部雇用対策課によって運営された。「このコンクールは、小・中・高校生のみなさんに早い時期から将来の夢や自分のやりたい仕事を考えることの大切さや働くことの“たのしさ”、“難しさ”、また“よろこび”や“やりがい”をお伝えすること、そして県民のみなさんに家庭や学校、

地域が一体となってみなさんの職業意識や勤労観の形成に取り組むことの大切さを広く理解いただくことを目的に実施しました」と実施の趣旨が述べられている（宮城県経済商工観光部雇用対策課，2014：2015）。このことから，作文中には児童生徒の勤労観，職業観が表現されている可能性が高い。応募資格は宮城県内の小学校4年生以上の児童生徒で，特別支援学校の児童生徒も小学部4年生以上が対象となっている。募集テーマは「仕事や職業に関する作文」とされ，「将来の夢・未来のわたし・職場体験から学んだこと・インターンシップを通じて感じたこと・働くことの意義とは・夢の実現のために努力していること」が例として挙げられている。応募学校数と応募作品数を Table 1 に示した。学校数と学校段階別の作品数に増減は見られるものの，2年ともほぼ同数の作品数を得ている。

Table 1 みやぎ仕事作文コンクールの応募状況

年	2014年		2015年	
区分	応募学校数 (校)	応募作品数 (編)	応募学校数 (校)	応募作品数 (編)
小学校の部	48	650	35	527
中学校の部	30	530	20	624
高等学校の部	9	130	9	203
合計	87	1,310	64	1,354

分析対象作文の数

賞の区分は最優秀賞・特別賞・優秀賞・入選の4つであった。また，特別賞以外の3区分は小学校の部・中学校の部・高等学校の部からそれぞれ選ばれていた。2年とも，21作品ずつが受賞しており，2年合わせて42作品が受賞している。本研究では，この42作品を対象として計量テキスト分析を実施した。計量テキスト分析にはKH Coder（樋口，2014）を使用した。

結果

予備的分析

分析の実施の前に，頻出語や共起ネットワークを確認したところ，「職場」と「体験」の出現数が多く，かつ共起状態にあることが明らかになった。そこ

で、「職場体験」の語を強制抽出するよう設定を行った。

頻出語の分析

42作品を対象として頻出語上位150語を抽出した結果がTable 2である。100以上の出現回数を持つ単語が4語見られた。内訳は、「思う」「人」「仕事」「自分」であった。50以上100未満の出現回数の単語は9語見られた。「夢」「見る」

Table 2 作文で多く使用された語（頻出語上位150語）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
思う	235	父	26	人々	17	担当	13
人	206	勉強	26	病気	17	農業	13
仕事	179	学ぶ	25	不安	17	豊か	13
自分	117	お父さん	24	家族	16	役に立つ	13
夢	80	開発	24	嬉しい	16	話す	13
見る	71	思い	24	支える	16	ありがとう	12
今	65	本	24	七ヶ宿	16	アレルギー	12
言う	61	家	23	体験	16	プリント	12
患者	57	高校	23	大人	16	苦手	12
働く	57	努力	23	入る	16	向かう	12
作る	56	時間	22	良い	16	子供	12
先生	52	整備	22	一つ	15	授業	12
看護	51	前	22	元気	15	職場	12
将来	49	大変	22	向き合う	15	声	12
感じる	48	日本	22	行動	15	大震災	12
心	48	料理	22	使う	15	店	12
考える	47	姿	21	世界	15	懂れる	12
知る	45	水	21	多く	15	入学	12
笑顔	44	相手	21	飛行機	15	訪れる	12
生活	44	必要	21	本当に	15	目標	12
たくさん	40	母	21	友達	15	お客様	11
持つ	39	好き	20	いろいろ	14	学習	11
行く	38	出来る	20	違う	14	楽	11
命	36	変わる	20	覚える	14	就く	11
学校	34	話	20	実習	14	小学校	11
気持ち	34	お客	19	食品	14	製品	11
楽しい	33	介護	19	想像	14	祖母	11
言葉	33	教える	19	体	14	知識	11
建築	32	治療	19	利用	14	方々	11
大切	32	人間	19	一緒	13	訪問	11
生きる	31	多い	19	一生懸命	13		
職場体験	30	目	19	一番	13		
食べる	30	宇宙	18	化学	13		
病院	30	手	18	寄る	13		
分かる	28	大きい	18	技術	13		
聞く	28	大事	18	興味	13		
強い	27	力	18	最後	13		
行う	27	幸せ	17	子ども	13		
関わる	26	社会	17	初めて	13		
少し	26	職業	17	身	13		

「今」「言う」「患者」「働く」「作る」「先生」「看護」であり、「夢」は募集テーマの「将来の夢」に対応する形で出現回数が多かったと考えられる。なお、出現回数50未満の語にも50以上の語で見られた「患者」「看護」のような医療系の単語が散見された。

頻出語上位150語全体で見ると、「感じる」「好き」「不安」「うれしい」など、気持ちを表す単語が散見された。また、「学ぶ」「学校」「高校」「授業」など、学校生活や学習に関わる単語も散見された。加えて、「父」「お父さん」「母」「祖母」などの家族に関する語も散見された。

共起ネットワークの抽出

語同士の共起関係を明らかにするために、共起ネットワークをFigure 1に示した。分析対象の単位は文とした。Figure 1の通り、8つのサブグラフが検出された。第1のサブグラフには、「知る」「学ぶ」「高校」や「楽しい」「好き」などの学校生活に関わる語と感情に関する語が含まれていた。第2のサブグラフは、「仕事」「思う」「自分」「人」など、頻出語で上位だった語を中心に構成

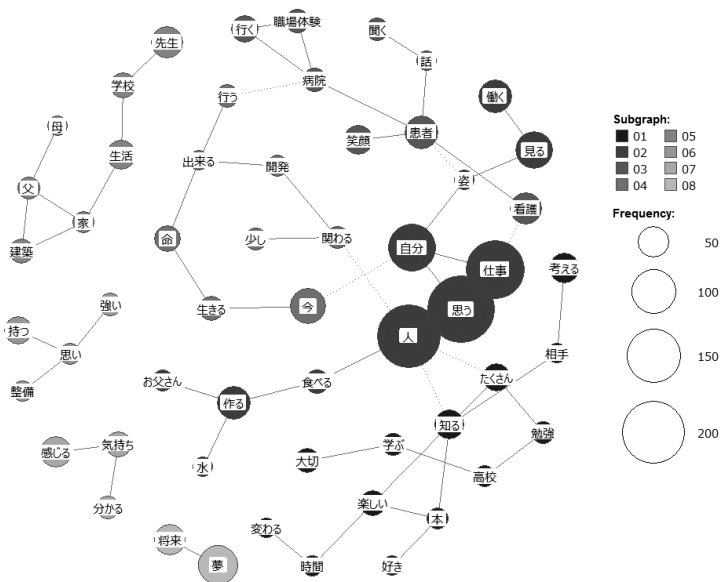


Figure 1 作文で使用された語の共起ネットワーク

されていた。第3のサブグラフでは、「職場体験」「病院」「患者」「看護」など、職場体験に関する語が多く見られた。第4のサブグラフには、「今」「生きる」「命」「出来る」などの、生きていることに関する語が含まれていた。第5のサブグラフでは、「先生」「学校」「生活」「父」「母」など、児童生徒の身近な生活で出会う大人についての語が多く見られた。第6、第7、第8のサブグラフを構成する語はそれぞれ2～4と少なく、また、他のサブグラフとの関連も薄かった。

学校段階別の特徴語

各学校段階の特徴を捉えるために、特徴語を分析した。特徴語分析に際して、特別支援学校高等部の生徒の作文1点を分析対象から除外した。同種の学校に所属する生徒の作文は1点しかなかったため、結果の一般化に支障があると判断したためである。分析対象の単位は作品とした。

小学校、中学校、高校の児童生徒の書いた作文の特徴語を Table 3 に示した。小学生の作文では、「父」が特徴語として抽出されたことが他の学校段階と比較して特徴的であった。他の学校段階では家族に関する語は抽出されなかった。また、小学校では、「生活」という単語も特徴的であった。

Table 3 学校段階別の特徴語（数値は Jaccard の類似性測度）

小学校		中学校		高等学校	
たくさん	.379	職場体験	.929	高校	.769
将来	.313	学習	.533	学ぶ	.526
父	.313	患者	.533	大切	.476
勉強	.304	今回	.500	違う	.467
見る	.303	感じる	.478	入学	.429
作る	.273	病院	.471	考える	.417
生活	.269	話す	.467	持つ	.400
住む	.267	言う	.444	学校	.400
水	.250	体験	.444	様々	.400
豊か	.250	終わる	.429	成長	.357

中学生の作文では、「職場体験」が最も特徴的な語として抽出された。これは募集テーマの例として「職場体験から学んだこと」があったこととも関連するかもしれないが、実際に中学校段階で実施される職場体験が、仕事について考えるきっかけになることを示すものかもしれない。また、おそらく、職場体

験の受け入れ機関となっていたために、「病院」や「患者」という医療系の単語が特徴語として抽出されたものと考えられる。

高校生の作文では、「高校」「学ぶ」「入学」などの学校に関する語が特徴的であった。高校は学校選びの末、受験を経て入学するという小中学校とは異なる過程を経て在学するものであることや、学科制となり、職業を意識したカリキュラムで学ぶ生徒が増えることを反映した結果と考えられる。

コーディング・ルールに基づく χ^2 分析

頻出語と木崎・山口（2003）を参考に、「職業に関する語」「気持ちに関する語」「家族に関する語」「生活に関する語」「学校に関する語」の5つのコーディング・ルールを設け、コーディングを行った（Table 4）。分析対象の単位は文とした。各カテゴリーの度数と割合を Table 5 に示した。また、学校段階と

Table 4 本研究で用いたコーディング・ルール（*はコード名）

*職業に関する語
仕事 or 働く or 職業 or 職場 or 就く
*気持ちに関する語
感じる or 心 or 気持ち or 楽しい or 好き or 嬉しい or 一生懸命 or 憧れる or 不安
*家族に関する語
父 or お父さん or 祖母 or 母
*生活に関する語
生活 or 生きる
*学校に関する語
勉強 or 高校 or 小学校 or 学習 or 実習 or 授業 or 入学 or 学ぶ

Table 5 各カテゴリーの度数と割合（分析対象の単位は文）

カテゴリー名	度数	割合
*職業に関する語	237	14.93%
*気持ちに関する語	203	12.79%
*家族に関する語	75	4.73%
*生活に関する語	69	4.35%
*学校に関する語	89	5.61%
#コード無し	1,027	64.71%
文書数	1,587	

カテゴリーのクロス集計表を Table 6 に示した。

χ^2 分析の結果、5 カテゴリー中4 カテゴリーで有意な結果が得られた。バブルプロットを Figure 2 に示した。以下、 χ^2 分析で有意な結果が得られた4 カテゴリーについて、残差分析の結果を見ていくと、「気持ちに関する語」は、小学校で少なく、中学校で多かった。「家族に関する語」は、小学校で多く、中

Table 6 学校段階ごとのコードの出現数と出現率のクロス集計表

	*職業に関する語	*気持ちに関する語	*家族に関する語	*生活に関する語	*学校に関する語	ケース数
小学校	69 (16.79%)	37 (9.00%)	53 (12.90%)	13 (3.16%)	16 (3.89%)	411
中学校	87 (12.52%)	106 (15.25%)	3 (0.43%)	23 (3.31%)	24 (3.45%)	695
高等学校	81 (16.84%)	60 (12.47%)	19 (3.95%)	33 (6.86%)	49 (10.19%)	481
合計	237 (14.93%)	203 (12.79%)	75 (4.73%)	69 (4.35%)	89 (5.61%)	1,587
χ^2 値	5.681	9.104*	90.029**	10.493**	27.432**	

注) * $p < .05$, ** $p < .01$ 。

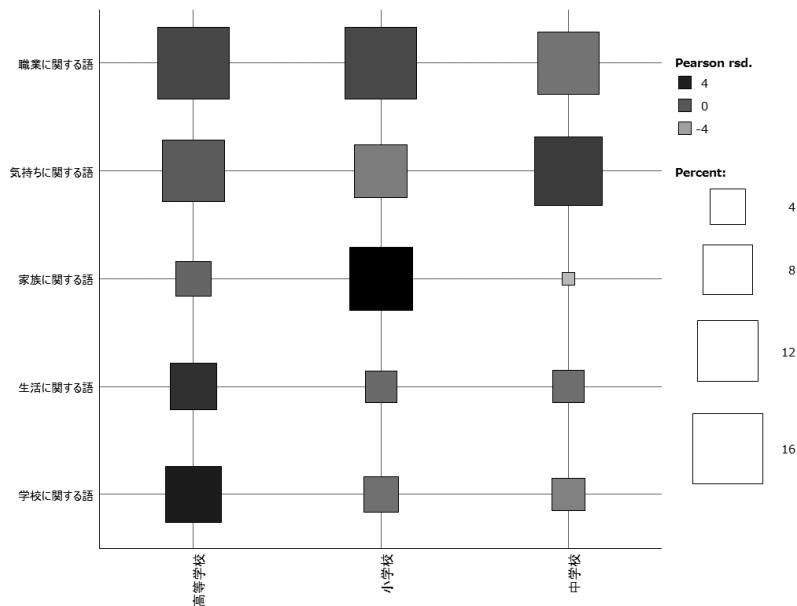


Figure 2 学校段階ごとのコード出現率のバブルプロット

学校で少なかった。「生活に関する語」と「学校に関する語」は高校で多かった。
「お金」を含む文章の分類

仕事観についての作文コンクールであったが、賃金等についての語は頻出語上位150語の中には見当たらなかった。そこで、コンコーダンス機能を使用し、「お金」という語を使った文章を検出したところ、8つの文章が該当した。1つの作文で2回使用される例が3件あったため、5作品が「お金」という語を使用していたことになる。

文章単位で内容を抽出し、筆者が分類した結果をTable 7に示した。「働くのはお金のためだけではない」という内容が5件（3作品）、「お金がないと生活できない」という内容が1件（1作品）、「アルバイトでお金のありがたみを知った」という内容が1件（1作品）、「文章表現として、“お金を払ってまで～する”という言い回しを使用した」例が1件（1作品）であった。該当文章が少ない中でも、「働くのはお金のためだけではない」という内容が小中学生の作文に多く見られたことが特徴的であった。

Table 7 「お金」という語の使用回数と分類（数字は文章数、カッコ内の数字は作品数）

	①お金だけではない	②生活できない	③ありがたみ	④文章表現
小学校	3(2)	1(1)	0(0)	0(0)
中学校	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)
高校	0(0)	0(0)	1(1)	1(1)
合計	5(3)	1(1)	1(1)	1(1)

注) カテゴリー名は表中で省略した。正式なカテゴリー名は次の通りである。「①働くのはお金のためだけではない」、「②お金がないと生活できない」、「③アルバイトでお金のありがたみを知った」、「④文章表現として、“お金を払ってまで～する”という言い回しを使用した」。

考察

本研究では、児童生徒の勤労観、職業観の様相を明らかにすることを目的として、「みやぎ仕事作文コンクール」の受賞作文を計量テキスト分析によって分析した。以下、特徴語分析とコーディング・ルール適用後の各学校段階の比較の結果から、各学校段階の特徴について述べる。また、「お金」を含む文章の分類に基づいて、賃金が発生しないという不十分な職業の体験が児童生徒にどのように受け止められているのかについて考察する。

各学校段階の特徴

まず、小学生の特徴を述べる。小学生では、特徴語として「父」が抽出されたことおよびコーディング・ルールの「家族に関する語」が中学生と比較して多く見られたことが特徴であった。これらのことから、家族、特に父親を通して勤労観や職業観を形成する傾向にあることが伺える。類似の傾向は、高橋・阿比留・深作（2010）でも見出されており、家族を通して勤労観や職業観を形成する姿勢は小学校段階の特徴であると結論づけられる。

中学生では、特徴語として「職場体験」が抽出され、コーディング・ルールの「気持ちに関する語」が小学生と比較して多く、「家族に関する語」が小学生と比較して少ないことが特徴であった。これらのことから、中学生は職場体験を通じて、自分なりに様々なことを感じることによって、勤労観や職業観を形成する傾向があることが伺える。また、職場体験で自分なりの気持ちを得るためか、家族を通して勤労観や職業観を形成する傾向は減少する。つまり、職場体験により、自分なりに職業について考えるようになる段階といえる。

高校生は「高校」「学ぶ」などの学校に関する語が特徴語であった。また、コーディング・ルール適用後には「生活に関する語」と「学校に関する語」が多いことが特徴であった。これらのことから、高校段階では、高校生活の中の体験から勤労観や職業観を形成する傾向があると考えられる。これは高校では学科制になり、職業につながる学びをする生徒が増えるためであるかもしれない。また、高校卒業後、大学や専門学校に進学せずに就職する生徒もいるため、高校生活を振り返る内容が増えることも高校生活に目が向く要因となっている可能性がある。諸富（2007）はキャリア教育のモデルを提示しているが、高校でのキャリア教育においては内省を活かすことを提案している。本研究では高校生の特徴語として学校生活に関する語が見出され、実際に高校生が内省を行っている様子が示された。これは、キャリア教育の方法論との整合性の高い結果であると考えられる。

以上、小学校、中学校、高校の特徴を整理した。全体として、小学校の段階では親を通して勤労観や職業観を形成するが、中学校では職場体験を通して自分なりの勤労観や職業観を形成する視点を得、高校では高校生活の中の体験から勤労観や職業観を形成するようになるといえるだろう。学校段階が進むにつ

れて自分なりの視点の比重が高まることが本研究から見いだされた。

キャリア発達について小学校から高校までを対象として比較した研究は、筆者の知る限りこれまでほとんど行われてこなかった。発達段階として、小学校は児童期、中学校と高校は青年期にあたることや、小中学校は義務教育であるが高校は義務教育ではないことなど、小学校から高校までを同時に対象としない合理的な理由も想定可能である。しかしながら、文部科学省（2006）等、小学校から高校までを対象としたキャリア教育の指針があることを考慮すると、本研究のように3つの学校段階を同時に対象としたことには一定の意義があると考えられる。

「お金」の語を使用した文章の分類

「お金」の語を使用した文章の分類では、「働くのはお金のためだけではない」という内容の文章が小中学生の作文に見られた。小学生や中学生は賃労働ができないため、限られた観点から職業について考えざるを得ず、「お金のためだけではない」という考えに至るものと考えられる。大学生を対象とした渡辺（2014）において、アルバイトの状態によってお金に対する考え方に差が見られたことを考え合わせると、中学校での職場体験から、高校生や大学生になってからのアルバイトという、無給から有給への体験の転換が円滑に行われるような配慮も必要かもしれない。「お金のためだけではない」という内容には、お金も大事であることを意識しながら、人のためになることをしたいという気持ちが見られるが、「お金」と「人のため」のどちらを重視するのか、あるいはその両者についてどのように自分なりのバランスを見出すのかについては、大学生や若年労働者、つまり青年期後期以降の課題となるのであろう。

本研究の限界

本研究の限界について4点述べる。第一に、本研究では、作文コンクールの受賞作文を分析対象とした。そのため、結果の一般化には注意が必要である。特に、受賞作文は審査を経ており、大人の考える「望ましい仕事観」を多く含む内容の作文が受賞している可能性が高い。そのため、今回の結果は「大人の考える望ましい仕事観についての児童生徒の作文」を分析したものであることに留意が必要である。また、1つの県で行われたコンクールであることから、当該の県のキャリア教育の方針などに強く影響された結果である可能性も考慮

しなければならない。今後、他の地域から同様のテキストを得、本研究と同様の結果となるか検討する必要がある。

第二に、コンクールの募集テーマに例が記載されていたことから、例に影響された語が頻出語として多く見られた。児童生徒に自由に仕事について作文させた場合、本研究で対象とした作文と同様の内容になるとは考えにくい。本研究の結果は、特定のテーマの下に作成された作文を対象としたことに留意が必要である。

第三に、特別支援学校の生徒の作品数が1点しかなかったため、当該作文を一部の分析に使用しなかった。しかしながら、特別支援学校におけるキャリア教育や就労支援も重要なテーマである。そのため、何らかの方法で、特別支援学校に在籍する児童生徒の職業観や勤労観を明らかにする試みも今後必要であるだろう。

第四に、「お金」の語を含む文章については、対象となる文章が少なかった上、筆者のみによる分類から考察を行った。対象とする文章を増やし、複数の研究者による分類を行うことで客観性を高めることも今後の課題である。

引用文献

- 中央教育審議会(1999). 初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm（2019年10月11日閲覧）
- 樋口耕一(2014). 社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して—— ナカニシヤ出版.
- 樋口耕一(2017). 計量テキスト分析およびKH Coderの利用状況と展望 社会学評論, 68, 334-350.
- 院田晴香・舟生日出男(2018). 振り返りワークシートのテキスト分析に基づく学校インターンシップを通じた教職志望学生の意識変容の把握 日本科学教育学会研究会研究報告, 33, 97-102.
- 木崎彰・山口好和(2003). 「職場体験学習」における体験記述の分析——作文主題の整理をもとに—— 学校教育学会誌, 8, 43-54.
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センター(2013). キャリア教育・進路

- 指導に関する総合的実態調査第二次報告書 http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_jittaityousa/pdf_2/rpt-all.pdf (2019年10月14日閲覧)
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導センター(2019). 平成29年度職場体験・インターンシップ実施状況等結果(概要) <http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h29i-ship.pdf> (2019年10月14日閲覧)
- 松本幸一(2015). テキストマイニングによる記述答案の分析——「キャリアデザイン」授業を通して得られた資料—— 教養研究, 22, 81-104.
- 宮城県経済商工観光部雇用対策課(2014). みやぎ仕事作文コンクール <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/245982.pdf> (2019年10月14日閲覧)
- 宮城県経済商工観光部雇用対策課(2015). みやぎ仕事作文コンクール <https://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/294065.pdf> (2019年10月14日閲覧)
- 水島智史(2018). テキストマイニングによる園芸を学習している高等学校生徒を対象とした園芸生産現場におけるインターンシップの教育効果の分析 園芸学研究, 17, 231-236.
- 文部科学省(2006). 小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き——児童生徒一人一人の勤労観, 職業観を育てるために—— http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/070815/all.pdf (2019年10月11日閲覧)
- 諸富祥彦(2007). 「7つの力」を育てるキャリア教育 図書文化.
- 高橋平徳・阿比留久美・深作拓郎(2010). 子どもの「仕事」観の形成に関する一考察——作文コンクール「しんじゅく・わたしの街 働く人・地域の仕事・家族」に見られる「仕事」イメージ—— 弘前大学生涯学習教育センター年報, 13, 15-29.
- 渡辺伸子(2014). 大学生用お金に対する信念尺度の作成 応用心理学研究, 40, 11-22.

研究論文

日本における中学生・高校生を対象とした 自己受容研究の動向

渡辺 伸子

Research trends on Japanese junior high and high school students'
self-acceptance

Nobuko WATANABE

summary

Research on self-acceptance in junior high and high school students was reviewed, and educational applications and possibilities for future studies are suggested. The review indicated that (1) self-acceptance is a component of self-esteem and self-affirmation that does not overlap with self-utility, (2) differences in self-acceptance based on school stage, school adjustment, and interpersonal relationships indicate that self-acceptance contributes to forming friendships and maintaining positive relationships with parents, and that it is important to develop self-acceptance. Moreover, self-acceptance scales were categorized in this review. Finally, educational applications and the need for future studies are discussed.

Key words: Junior high school students, high school students, self-acceptance, review

はじめに

自己受容については心理学分野において様々な実証研究が行われてきた一方で、その知見が実践に十分に反映されているとは言い難い。中学生、高校生の時期は青年期にあたり（加藤，1987），アイデンティティの確立が重要な課題であるとされ，葛藤を感じやすいと考えられている（Erikson, 1980 西平・中島訳，2011）。また，中学生，高校生の時期には，学業や友人関係などといっ

た、学校に由来するストレスにさらされる社会状況にある（中学生については西野，2009）。そのような背景から、不登校や暴力行為などの不適応的行動を示す生徒も散見されるが、いずれの生徒についても、教師は生徒理解に基づく生徒指導を行うべきであるとの指針が示されている（文部科学省，2013）。本稿では、中高生を対象とした自己受容についての研究を概観し、教育場面へ応用と今後の研究の展開について提案する。

定義

自己受容（self-acceptance）とは、「自己のありようをそのまま受け入れること」とされている（p.331；遠藤，1999）。自己受容は行動変化の原動力であり、良好な対人関係の下地となるものと考えられている。

春日（2015）は、先行研究を広くレビューし、自己受容を「自己のそれぞれの側面がどのようなものであるにしても、それらをまとめた自己を全体として、善悪の判断ではなく、好き嫌いなどでもなく、ただ素直に“今の自分はこうなのだ”と暖かく受け止めようとする姿勢であり、それは意識ではなく、感情や感覚であることが考えられる」（p.20）と概括している。本稿でもこの定義に従い、既存の研究を展望する。

類似概念との異同について

自己受容は自己に関連した研究領域に位置づけることが可能であるが、教育心理学領域に限定しても、「自己（self）」を用語に含む概念は少なくない。以下に、自己受容と類似した概念と考えられる、自尊感情、自己肯定感、自己有用感との関係を、実証的な研究を中心に整理する。

自尊感情と自己受容 川崎・小玉（2010）は、構造方程式モデリングによって自尊感情の規定因を明らかにした。その結果、自尊感情は、具体的な自己の良い面の認知のみで規定されるのではなく、具体的な自己の良い面の認知が自己による受容を促進した結果高まることが示された。また、具体的な自己の良い面の認知が他者による受容を喚起し、その結果自己による受容が高まる経路も示された。このことから、自尊感情には自己による受容、つまり自己受容の要素が含まれることが実証的に示された。

自己肯定感と自己受容 平石（1993）は中学生、高校生、大学生を対象に調査を行った。同論文において使用されている自己肯定性を測定する尺度の下位尺

度は、対自的領域と対他的領域に分けられている。対自的領域の下位尺度は、自己受容、自己実現的態度、充実感の3下位尺度である。このことから、自己受容は自己肯定感を構成する一要素であると考えることが可能であろう。

自己有用感と自己受容 国立教育政策研究所（2015）は、自分に対する自己評価を中心とする自尊感情よりも、自分に対する他者からの評価を中心とした自己有用感の育成を目指す方が日本の教育事情に適っていると述べている。また、自己有用感は自尊感情の下位概念であるとの見方を示している。前述したように、川崎・小玉（2010）において、自尊感情には自己受容が含まれることが示されていることから、自己有用感と自己受容はいずれも自尊感情の下位概念であるという類似性がある。しかしながら、自己有用感是他者からの評価を中心に形成されるものとされていることから、自己受容とは異なる概念であると考えられる。

実証的研究である信夫・山本・大谷（2018）では、自己有用感を「自己の存在が周囲から認められている、必要とされていると受け止める感覚」（p.126）として、中学生を対象とした尺度を作成している。尺度は、リーダー意識、相互援助意識、貢献意識の3下位尺度で構成されている。下位尺度の名称からも明らかであるように、自己有用感には自己受容の要素は含まれていない。国立教育政策研究所（2015）の考え方に従えば、自己有用感とは自尊感情の下位概念であり、自己受容と隣接した概念であるといえる。では自己有用感と自己受容は重複する概念かということ、実証的研究である信夫・山本・大谷（2018）では重複しない概念として扱われている。以上を総合すると、自己有用感と自己受容は自尊感情の下位概念という共通点があるものの、内容には重複がないと考えるのが妥当といえる。

自己受容と類似概念との関係の整理 主として実証的研究を参照しながら、自己受容と類似した概念と考えられる、自尊感情、自己肯定感、自己有用感との関係を整理した。その結果、自己受容は自尊感情や自己肯定感を構成する一要素であることが明らかになった。また、自尊感情の下位概念である点では自己有用感と自己受容に共通項はあるものの、重複する概念ではない。以上から、自己受容は教育心理学領域で扱われる「自己」に関連した概念の中でも、自尊感情と自己肯定感に関して、中核的な役割を果たすものと結論づけられる。

実証的研究の整理

中高生を対象とした自己受容の実証的研究を整理する。実証的研究は、学校段階による差に焦点を当てたものと、それ以外に大別される。後者では、学校適応あるいは学校不適応との関連を検討するものと、親子関係や友人関係など、対人関係のあり方との関連を検討するものが見られた。以下、順に紹介する。

自己受容の学校段階による差についての研究

青年期はアイデンティティの形成が課題となっているように、自己を形成する時期である。そのため、自己受容に関しても発達の様相を明らかにするための研究が行われている。

加藤（1977）は、青年は発達に伴ってより自己受容的になっていくと論じたうえで、実証的研究の部分では、自己受容を社会的規準から見た場合の自己受容状態と、自己の規準から見た場合の自己受容状態に分けて、中学生・高校生・大学生を比較している。その結果、自己の規準から見た場合の自己受容状態は学校段階が進むほど低下することが示された。また、2つの自己受容状態の乖離が大きいのは中学校の段階であることも示された。そして、学校段階が進むとともに自己と社会の規準が一致してくると考察した。同じデータについて論じた加藤（1987）では、自己受容と自己批判を対比的に論じたうえで、青年は一般的に自己批判的だと捉えられてきたが、実際は自己受容が自己批判を上回っており、一般の予想よりは自己受容的であると結論づけている。

中学生女子に3年間に渡って縦断的研究を行い、分析を行った宮沢（1988）では、中学校の3年間では自己受容に大きな変化は生じないと結論づけられている。同様に中学生女子と高校生女子を対象に縦断的調査を行った宮沢（1987）では、中学生と高校生の結果を比較し、中学生は性格や容姿など自分の個別の課題や欠点について不満を持つために自己受容が低いが、高校生になると自己理解の深まりによりそれらが解消され、より自己受容的になると考察している。

伊藤（1991）は中学生、高校生、大学生（看護専門学校生を含む）を対象に調査を行い、発達の变化を検討した。調査の結果、自己受容得点の学校段階による差に男女差があることが明らかになった。男子の自己受容は学校段階が進むにつれて低下する傾向にあるのに対し、女子の自己受容は学校段階による差は認められず、安定的であることが見出された。また、構造についても男女差

が見られ、男子は自己受容の領域同士の関連が学校段階が進むにつれて緊密になっていくのに対し、女子では領域同士が独立化していく様が見出された。

自己受容の状態を高校の専攻によって比べた鎌田・田中（1994）では、看護科と普通科の生徒の自己受容得点を比較している。その結果、自己受容に専攻による差は見られなかったが、看護科は1年生よりも3年生の方が高い自己受容を示すのに対し、普通科では1年生の方が3年生よりも高い自己受容を示した。これについて、同論文では、実習等の体験活動の効果を指摘している。体験活動は、他者から肯定的な評価を受ける機会になるために、自己受容を促進する効果があり、そのため、看護学科の生徒では1年生よりも3年生の方が高い自己受容を示したと説明している。

自己受容の発達について整理した板津（2013）では、乳幼児期に基本的信頼感の形で芽生えた自己受容が、青年期にアイデンティティの確立の課題に際してより深化する発達過程について述べている。児童期後期から青年期にかけての発達について、児童期後期から青年期前期にかけて自己受容は低下するが、青年期後期には自己受容は再度高まると概括している。理由として、認知的発達の過程で青年期前期には自己への要求水準が高まること、そして青年期後期には自己像が安定することを挙げている。

以上を総合すると、女子については、中学、高校の時期の自己受容には大きな変動がない（宮沢、1988：伊藤、1991）ことが複数の研究によって支持されたと考えられる。一方で、自己受容は学校段階が進むにつれて高くなる（宮沢、1987）という研究と、低くなる（加藤、1977）という研究があり、現時点では一貫した結論を導くことは難しい。板津（2013）の論考からは、中学、高校の時期は自己受容が低下すると考えられるため、中学と高校のみを対象として学校段階の比較を行うことに困難があるのかもしれない。今後は小学校高学年から大学生までを対象とするなど、より広い観点から学校段階による差を検討していく必要があるだろう。

自己受容と他の変数との関連を検討した研究

自己受容と他の変数との関連を扱った実証的研究は、学校での適応や不適応に焦点を当てたものと、家族や友人などとの対人関係に焦点を当てたものの2領域に大別される。以下、それぞれについて紹介する。

学校適応および学校不適応と自己受容 はじめに、学校適応と自己受容の関連を検討した研究を紹介する。米川（2008）は、自己受容から学校生活スキルを説明することを試み、中学生を対象とした調査を行った。沢崎（1993）の尺度を独自に因子分析し、生活的自己、性格的自己、表象的自己の3因子を見出し、それら3因子を説明変数、学校生活スキルの6下位尺度、すなわち進路決定スキル、相談スキル、集団活動スキル、健康維持スキル、自己学習スキル、コミュニケーションスキルを目的変数として重回帰分析を行った。その結果、男女ともに生活的自己が最も多くのスキルと正の関連を示していた。生活的自己は、家族や生き方、人間関係や経済状態などの項目から構成されており、これが高いほど、学校生活を円滑に送る上で必要となるスキルを広範囲に発揮していた。このことから、生活的自己についての自己受容の重要性が示された。

福島・佐藤（2011）も自己受容を学校適応感の規定因と見なし、中学1年生267名を対象に調査を行った。その結果、自己受容の高い生徒の方が部活・友人関係・進路問題・学習活動の各領域における学校適応感が高いことが明らかになった。

以上の研究は中学生の学校適応を扱ったものであるが、自己受容を学校適応の規定因と見なした研究であるといえる。自己を受容しているほど、学校で直面する問題を解決するスキルが高く、適応状態を示すものと考えられる。

次に、学校不適応と自己受容の関連を検討した研究を紹介する。吉川・高橋（2007）は、中学生を対象に学校ざらい感情と自己受容の関連を検討している。学校ざらい感情の高群と低群で自己受容得点を比較したところ、1、2年生において有意な差が見られ、学校ざらい感情高群の方が自己受容得点が低かった。3年生でも有意傾向ではあるが同様の傾向が見られた。1時点調査であるため、因果関係に言及することはできないが、学校生活がうまくいっていないときには自己を受容できない状態にあるという関係が記述された結果であるといえるだろう。

不登校に関連した研究も散見される。中山・古橋（2000）は、中学生を対象に調査を行い、不登校の生徒10名を登校群の生徒63名と比較した。不登校の生徒の自己受容の得点を、登校群の生徒の得点のパーセンタイルに位置づけるという手法で比較を行ったところ、不登校の生徒は登校群と比較して自己受容

得点が低いことが明らかになった。

保健室頻回来室者に関する研究も行われている。鎌塚・橋本・三沢（2006）は、中学生を対象に調査を行い、年に7回以上保健室に来室する保健室頻回来室群と、それ以下である保健室非来室群を比較した。その結果、保健室頻回来室群は、保健室非来室群と比較して、自己受容の下位尺度である自己存在否定と自己不満足が有意に高く、自己受容ができていない状態であることが示された。これについては、保健室頻回来室群は自己受容ができていないために来室する可能性を指摘し、保健室で養護教諭が生徒の自己受容を促すよう関わるべきであると提言している。文部科学省（2016）は「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」において、不登校児童生徒の登校にあたって、保健室を活用することや、養護教諭の果たす役割が大きいことに触れているが、生徒の保健室来室行動は、自己受容を回復するための行動ととらえることが可能であり、来室する機会を利用した支援が有用であることが示唆される。

対人関係と自己受容 次に、自己受容と対人関係の関連を検討した研究を紹介する。この領域においては、親との関係や友人との関係に焦点を当てたものが多い。また、親子関係と友人関係を対比的に扱うデザインの研究も見受けられる。

渋谷・伊藤（2004）は、中学生を対象に自己開示と自己受容について調査した。自己受容には一貫して性差が見られ、女子の方が領域別および全体の自己受容が低かった。また、自己開示の相手として親と友人を想定させ、それぞれに回答を求めたうえで、自己受容との関連を検討している。その結果、親への自己開示と自己受容の関連において有意な相関が多く見られ、中学生の自己受容は主に親への自己開示と関連していることが明らかになった。加えて、親への自己開示と自己受容の相関係数を男女別に算出したところ、女子のみで有意な関連が見られた。これらのことから、中学生女子は自己受容が低いことおよび中学生女子の自己受容は親への自己開示との関連が深いことが示された。これらの結果について同論文では、心理的離乳の始まる中学生の時期に親への自己開示が自己受容を規定していると考えられることに疑問を呈している。しかし、心理的離乳について実証的に検討した落合・佐藤（1996）では、中学生の時期は「子が困った時には親が支援する関係」であることが高校生以上の時期

と比べた際の特徴であるとしている。このことから、中学生女子においては親に自己開示し、親から反応を得ることによって、自己受容の不足を回復しようと試みている可能性があるものと考えられる。

同じく中学生を対象として調査を行った土谷・幸田（2013）は、友人関係の深度を内的作業モデルと自己受容から説明するモデルについて検討している。その結果、自己受容は内的作業モデルの要因を除いても友人関係深度を説明し、その影響は友人関係を深める方向に働いていることが示された。

一方、中谷（2001）は、高校生を対象として自己受容の規定因を明らかにしようとした研究である。高校生1年生78名を対象に調査を行い、自己受容が学校の評判についての受容によって規定されていることを見出した。構造方程式モデルには家族による受容も組み込まれていたが、パス係数は低かった。このモデルから、自己受容が社会のような広い範囲の他者の意見にも規定されている可能性が示されたといえるだろう。

さらに、高校生を対象としたものとして、自己受容と親との関わりについて検討した藤川・大本（2015）がある。大阪府と京都府の公立および私立高校生760名を対象に、自己受容、他者受容、父母との関わり（会話頻度・共感感・理解感）について尋ね、関連を検討したところ、自己受容と他者受容の発達に、父母との関わりの影響が見られた。父母から共感や理解を示してもらうことによって、高校生は自己や他者を受容できるようになると考えられる。

伊勢谷（2005）も高校生を対象とした調査を行っている。同論文では、集団との関わり方に着目し、学級、家族、部活動、仲間集団への関わり方と自己受容のあり方の関連を検討した。その結果、家族を大切な集団として選択した者は、部活動を大切な集団として選択した者と比較して自己受容得点が高かった。

特定の対人関係に着目したものではないが、伊藤（1992）も中学生を対象にした調査を行っている。公的自己意識、私的自己意識、理想自己と現実自己の差得点で自己受容得点を説明する重回帰分析を行ったところ、公的自己意識は負の、私的自己意識は正の、そして理想自己と現実自己の差は負の関連を示した。つまり、他者にも知ることのできる自己の側面に注目することは自己受容を低め、自分にしか知りえない自己の側面に注目することは自己受容を高める可能性がある。また、自己についての理想と現実の差を大きなものと認識して

いる場合には自己受容が低まる可能性がある。

以上を総合すると、自己受容は土谷・幸田（2013）で示されたように、深い友人関係を築くために重要な内的状態であるといえる。一方、どのようにして自己受容を得るのかと考えた場合、渋谷・伊藤（2004）や藤川・大本（2015）で示されたように、親との具体的な関わりが自己受容の源泉であるといえるだろう。加えて、中谷（2001）で示されたように、具体性のない他者にも自己受容はある程度規定されている。これは学校段階による差の節で触れた加藤（1977）の用いた社会的規準のような視点であると考えられる。しかしながら、他者視点が強すぎる場合、伊藤（1992）で示されたように、自己を受容しにくくなる可能性もある。中高生は、主に親との交流で自己受容状態を保ちながら、深く関われる友人関係の構築という課題に取り組むものと考えられる。

使用された尺度の整理

これまで紹介した実証的研究の対象者と、自己受容の測定に使用された尺度を Table 1 に示した。以下、使用された尺度について紹介する。

学校段階による差の研究領域では、加藤（1977）や宮沢（1980）などが使用されていた。加藤（1977）はチェックリスト方式で、195の形容詞について、「望ましいと考えているかどうか」と「自分自身に当てはまるかどうか」の観点からチェックし、「自分自身に当てはまる項目の数」を「望ましい項目の数」で除し、100を掛け、指数を算出する。中学生、高校生、大学生を対象にして作成された尺度である。

宮沢（1980）は学会発表論文集であり、その後、宮沢（1987）において詳細な報告がなされている。同論文では、自己受容を自己理解・自己承認・自己価値・自己信頼の4点に整理し、それらを測定する自己受容性測定項目を作成している。中学生、大学生、看護学生を対象として尺度が作成されている。

学校適応および学校不適応の研究領域と対人関係領域の研究では、使用尺度は統一されていなかった。また、対人関係の研究領域でも同様の傾向が見られた。2つの研究領域を併せて考えた場合、宮沢（1980, 1987, 1988）の尺度を改変して使用した研究が3件あった。また、沢崎（1993）の尺度を改変して使用した研究が2件あった。宮沢（1987）については前述したとおりである。以下、沢崎（1993）を紹介する。

Table 1 自己受容に関する実証的研究の対象者および使用尺度

文献	対象者	使用尺度
《学校段階による差》		
加藤（1977）	中学生・高校生・大学生	独自に作成
宮沢（1988）	中学生女子	宮沢（1980）
宮沢（1987）	中学生・高校生女子・大学生	独自に作成（学会発表原稿であった上記の宮沢，1980を論文化したもの）
伊藤（1991）	中学生・高校生・大学生	独自に作成
鎌田・田中（1994）	高校生	加藤（1977）
《学校適応および学校不適応》		
米川（2008）	中学生	沢崎（1993）を改変，再因子分析
福島・佐藤（2011）	中学生	宮沢（1988）
吉川・高橋（2007）	中学生	興津ら（2003）の尺度（注）
中山・古橋（2000）	中学生	板津（1989）
鎌塚・橋本・三沢（2006）	中学生	藤土（1985）
《対人関係》		
渋谷・伊藤（2004）	中学生	沢崎（1993）を改変
土谷・幸田（2013）	中学生	宮沢（1987）
中谷（2001）	高校生	伊藤（1992）を改変
藤川・大本（2015）	高校生	上村（2007）を改変
伊勢谷（2005）	高校生	宮沢（1980）
伊藤（1992）	中学生	伊藤（1991）

注）興津ら（2003）が使用尺度の出典として記載している「田中（2002）」については書誌情報を得ることができなかった。よって，吉川・高橋（2007）については使用尺度が実際のところ不明となっている。

沢崎（1993）の自己受容測定尺度（SAS）は，一般の大学生と神経症的症状を持つ臨床群を対象に作成されたものである。35項目について5件法で回答を求める形式で，回答のラベルは「それでまったくよい，そのままでよい」（積極的受容）から「それではまったくいやだ，気に入らない」（積極的拒否）となっている。項目には因子分析を行っておらず，それ以前に行われた自己認知や自己受容の研究を参照し，身体的自己・精神的自己・社会的自己・役割的自己・全体的自己の5つの領域を設定し，分析している。自己受容の領域につい

て、理論的な基盤はあるものの、統計的手法によって領域を分類したわけではないことに注意が必要である。

その他の研究については、使用された尺度は様々である。加藤（1977）は前述のチェックリスト方式の尺度である。その他は、板津（1989）、藤土（1985）、伊藤（1992）、上村（2007）と、使用された尺度は多様である。以下、順に尺度の特徴を紹介する。

板津（1989）は大学生と短期大学生を対象として自己受容尺度短縮版（SASSV）を作成している。5因子について各5項目の合計25項目の尺度である。生き方・他者との関わり方・情緒不安定でないこと・自信・自己信頼に欠けていないこと・自分自身への満足感の5下位尺度となっている。上位因子分析の結果、生き方・他者との関わり方・自分自身への満足感が1因子を形成し、残る情緒不安定でないことと自信・自己信頼に欠けていないことがもう1因子を形成していた。前者は「自己の行為・行動への受容的態度」、後者は「自己の基盤となる内的な安定感」を表すものと考えられている。自己受容尺度短縮版は、自己受容の構造の解明に焦点を当てて作成された尺度であるといえるだろう。

藤土（1985）は、宮沢（1987）の先行となった研究を追試する形式で尺度作成を行っており、宮沢（1987）の研究の流れの一部と考えることが可能であろう。中学生、高校生、大学生を対象に調査を実施し、それぞれに因子分析を施し、学校段階ごとの特徴の記述を試みている。

伊藤（1992）は、伊藤（1991）の自己受容尺度を使用している。伊藤（1991）では中高生を対象として調査を実施し、尺度を作成している。生き方・性格・家庭・学校・身体能力の5領域の他、「すべてを含んだ自分」についての1項目で構成されている。それぞれの項目に対し、良い・悪いといった評価を回答する評価次元尺度と、好き・嫌いといった好みを回答する感覚次元尺度の2得点を算出する。なお、領域について因子分析は行われていない。

上村（2007）は青年期後期の自己受容と他者受容の関係について調査したもので、その一環として自己受容尺度が作成されている。調査対象者は大学生であった。主成分分析によって項目が精査され、単一構造の尺度となっている。

学校適応および学校不適応の研究領域と、対人関係の研究領域について概観した場合、学校段階で見ると、中学生を対象とした研究では、沢崎（1993）と

宮沢（1980, 1987, 1988）が複数回使用されているという特徴がある。一方で、高校生を対象とした研究では使用尺度は多様であり、一貫性は見られない。

これまで見てきたように、多様な尺度が研究対象者に応じて改変されつつ使用されてきた流れはあるが、一方で、尺度の作成を目的とした研究も見られる。中学生を対象にして作成された自己受容の尺度としては、米川・津田（2010）による中学生用自己受容尺度がある。沢崎（1993）の尺度をもとにして作成されており、中学生にも答えやすいように4項目について表現や内容の調整を行っている。東京都の私立中学2校の1～3年生を対象に調査を行い、信頼性と妥当性の検討を行っている。因子分析の結果、情緒的安定性などの成熟した自己についての「成熟的自己」、積極性や決断力など性格に関する内容の「性格的自己」、運動能力などに関する「身体的自己」の3因子構造が確認されている。下位尺度は学校生活スキル等と正の関連を示したことから、妥当性が示されたとしている。しかしながら、第3因子の「身体的自己」に2項目しか負荷していないことを考えると、第3因子については安定的な測定に耐える下位尺度であるのか疑問が残る。

以上、使用された尺度について概観したが、宮沢（1980, 1987, 1988）に連なる研究と、沢崎（1993）に連なる研究の2つの流れがあるといえるであろう。尺度作成の意図などを勘案すると、前者は青年心理学的な背景の研究、後者は臨床心理学的な研究と考えられる。加えて、沢崎（1993）や板津（1989）など、大学生を対象として作成された尺度を改変するなどして中高生に対し使用している実態が明らかになった。

自己受容の研究史

本稿で紹介した中高生を対象とした自己受容の実証的研究について、内容ごとの論文刊行年をTable 2に整理した。学校段階による差の論文が5本、学校適応および学校不適応についての論文が5本、対人関係についての論文が6本、尺度作成の論文が1本であった。論文数の合計から、尺度作成以外の3つの領域については同程度に関心が保たれている様子が伺える。

しかしながら、論文刊行年代別に見ると、領域ごとに差が見られる。学校段階による差の研究は2000年以前に多かった。一方で、学校適応および学校不適応と対人関係については2000年台から2010年台まで論文が刊行されており、

Table 2 研究領域ごとの論文刊行年（数字は論文数）

研究領域	2000年以前	2000年～	2005年～	2010年～	2015年～	合計
学校段階による差	4	1				5
学校適応・学校不適応		1	3	1		5
対人関係	1	2	1	1	1	6
尺度作成				1		1

中高生の自己受容について関心が継続した時期であったといえる。また、全体として、2015年以降は論文の本数が減っている。社会や研究者の関心が減少したためか、あるいは先に述べたような自己受容概念を含むより上位の概念に関心が移行したためかなど、背景は不明であるが、今後の動向に注目していく必要がある。一方で、自己受容は他の「自己」に関連した概念の基盤となる概念である。基礎的な研究として自己受容の研究が進められていく必要があるだろう。

教育場面への応用

自己受容は教育心理学領域で扱われる「自己」に関連した概念の中でも、中核的な役割を果たすものであることを先に指摘した。また、様々な研究を展望することによって、中高生は、主に親との交流で自己受容状態を保ちながら、深く関われる友人関係の構築という課題に取り組むことが明らかになった。本節では、自己受容の教育場面への応用について論じる。

海外の実践例であるが、Bernard, Vernon, Targesen, & Kurasaki(2013)は、自己受容はポジティブ感情や生活満足感に関連すると考え、教育場面における自己受容の重要性について論じている。同稿は、論理療法の創始者であるAlbert Ellisの考え方に基づき、自己受容を自己卑下の逆の状態ととらえている。そして、Piagetの認知的発達段階に基づき、保存の法則の成立する7歳頃から、自己についての情報も保存できるようになるため、自己受容をはじめとする自己評価的感情が生じると考えた。同稿では、存在するだけで自己を値打ちがあり、良いものであると受け止めることを自己受容であるとしている。そして、Ellisが心理教育として、自己受容を教育場面で教えることを強調した

ことを紹介している。具体的な教室での実践例なども紹介されている。

板津（2014）や板津（2017）も教育活動について提言している。板津（2014）では、小中学生の自己受容を促進するための教育活動の方法を提案している。児童生徒同士の交流を促す取り組みや、学校生活の振り返りを活用する方法などが提案されている。加えて、そのような活動を担う教師が配慮すべき事項として、安心感の提供など、7点を挙げている。また、教師自身の自己受容の重要性にも触れている。一方、板津（2017）では、先行となる板津（2014）を発展させ、児童生徒の自己受容性を高めるために親支援が重要であると述べており、家庭での親子の関わり方の工夫や、学校における親への個別面談機会の利用などを提案している。教師による生徒自身への関わりと親への関わりから生徒の自己受容を促す包括的な提案がなされている点が特徴である。

具体的な指導法を提案した文献もある。伊東（2007）は、学校不適応を示す生徒を対象として、生徒が自己を受容できるようになることを目標とした指導法を開発している。学校不適応を示す生徒が自己像を再構築するために、振り返りを行うことを指導法に組み込み、「自分に気付く段階」と「自分を見つめ直す段階」の2つの段階を踏まえて進めることが特徴の指導法である。個人情報保護のため、実践とそれに関する分析・考察は公開されていないものの、この指導法による効果が見られたことが報告されている。

学校における心理教育の現状について展望した山下・窪田（2017）は、心理教育についての論文をレビューし、プログラムの名称や背景理論は異なるものの、それぞれのプログラムの内容に類似性があることを指摘した。プログラムの内容は、気持ちのコントロールスキルや、ストレス反応低減スキルなど、スキルの涵養を目的とした技法が中心であることが示されている。この点について、挙げられているスキルが表面的なスキルとして生徒に受け入れられるのか、あるいは自己受容のような内的状態に変化が生じ、その結果スキルが安定的に身につくのかについては同論文では述べられていない。今後、自己受容の観点から、より実証的な研究が求められる。

中学校の生徒指導主事へ調査を実施した片山・大村・関貫・涌井（2010）では、勤務校の生徒指導体制に求められていることの1位は「組織的な生徒指導を行うこと」であり、2位は「予防的な生徒指導を行うこと」であった。板津

(2014)でも触れられているように、教師自身が自己受容的になることによって円滑な組織運営を実現していくことで、組織的な生徒指導が実現可能だろう。また、予防的な生徒指導では、自己受容に着目したプログラムの開発や実施が期待される。

今後の研究の展開

本稿では、中高生を対象とした自己受容についての研究を概観し、教育場面へ応用と今後の研究の展開について提案することを目的として、これまで行われた実証的研究や論考を紹介した。自己受容概念について整理し、学校段階による差、学校適応と対人関係の領域における自己受容研究を紹介し、教育場面への応用について述べた。しかしながら、これまで行われた中高生を対象とした自己受容研究には限界もある。以下に、今後の展開について述べる。

中高生のための尺度開発

本稿では中高生の自己受容の実証的研究を展望したが、主に大学生を対象として作成された既存の尺度を改変しながら使用する様子が明らかになった。また、使用されている尺度が多岐にわたることが明らかになった。しかしながら、大学生を対象として作成された尺度を中高生に実施することの是非については十分検討されているとは言い難い。今後は中高生を対象として作成された宮沢(1987)、伊藤(1991)、米川・津田(2010)などを使用していき、同一の尺度による知見を積むことを目指すか、あるいはこれまでの尺度で見出された下位尺度を概観した上で、より包括的な内容の新尺度を作成して使用すべきであろう。新尺度を作成する場合には、中高生の認知水準や社会および生活の状況に沿った、回答が簡便な尺度であることが望ましい。

中高生を含めた学校段階による差の検討

本稿では自己受容の学校段階による差の研究についても展望した。その結果、研究が実施された年代が古いことが明らかになった。学校段階による差の研究の実施から20年から30年程度経っており、社会制度や学校制度にはすでに様々な変化が見られている。中高生を含めた対象者について、学校段階による差や発達の变化についての新たな研究が待たれるところであろう。

大学生を対象とした研究との接続

大学生を対象とした自己受容の研究は盛んに行われている。その中では、自己受容だけでなく、他者受容を同時に扱ったものもある。大学生を対象とした清兼・鈴木・五十嵐（2013）では、自己受容のみに注目せず、他者受容とのバランスのあり方に注目している。自己受容と他者受容のいずれもが高い者は、一方が低い者やいずれも低い者と比較して、対人関係スキルが高く、精神的健康も良好であった。自己受容と他者受容のバランスについては上村（2007）でも検討されているが、現在のところ、中高生を対象とした研究に類似のものは見当たらない。今後は大学生を対象とした研究を参考に、自己受容のみならず、他者受容にも着目していく必要があるだろう。同様に、大学生を対象とした様々な自己受容研究の中から、中高生の社会的、心理的生活と類似の観点のものがある場合、中高生でも同様の結果となるか検討する必要があるだろう。

自己受容を高める要因の検討

本稿では、中高生の自己受容の源泉として、親との交流があることを指摘した。しかしながら、他の要因についての研究が十分であるとは言い難い。また、板津（2013）が指摘したように、自己受容に至る過程についての研究も必要であるだろう。エンカウンター・グループに関連して自己受容について展望した鈴木（2010）においても同様の点が指摘されている。自己受容を高めるためには何が必要なのかという観点だけではなく、どの順序で必要なのかという観点も重要であろう。この点については心理教育への応用の点からも重要である。生徒がどのようにして自己を受容するに至るのかについての実証的研究が待たれる。

客観的な測定方法の導入

本稿で紹介した研究は、中高生を対象としていたこともあり、生徒が自分自身について自分で回答する方式で実施されていた。しかしながら、藤川・大本（2015）の方法では親との交流などの測定は主観的評価に留まっており、実際にそのような交流が行われているのか判断することは難しい。

Mercy（2017）は、ナイジェリアの12歳～17歳を対象に調査を実施し、生徒の自己受容を、親のコンピテンス、生徒のローカス・オブ・コントロール、生徒の親子関係の認知の3変数から説明しようと試みた。その結果、3変数は生徒の自己受容と有意な正の関連を示していた。本邦の研究では親子関係を生徒

本人に尋ねる手法が主流であったが、Mercy(2017)のように親の関わり方について親自身に尋ねるなど、より客観性の高い測定方法による研究も望まれる。

引用文献

- Bernard, M. E., Vernon, A., Terjesen, M., & Kurasaki, R. (2013). Self-acceptance in the education and counseling of young people. In Bernard, M. E. (Ed.) *The strength of self- acceptance*. Springer-Verlag New York.
- 遠藤由美(1999). 自己受容 中島義明・安藤清志・子安増生・坂野雄二・繁榊算男・立花政夫・箱田裕司(編) 心理学辞典 有斐閣.
- Erikson, E. H. (1980). Identity and the life cycle. Norton. (エリク・H・エリクソン 西平直・中島由恵(訳) (2011). アイデンティティとライフサイクル 誠信書房)
- 藤川順子・大本久美子(2015). 高校生の自己受容・他者受容と親との関わりとの関連 大阪教育大学紀要第IV部門, 64, 81-92.
- 藤土圭三(1985). 自己受容性測定スケールに関する因子分析的研究 香川大学教育学部研究報告第1部, 64, 229-255.
- 福島亜希・佐藤睦子(2011). 中学生の学校適応感に関する研究——自己受容感情と特性不安の関連を中心に—— 研究紀要プシュケー, 10, 19-38.
- 平石賢二(1993). 青年期における自己意識の発達に関する研究(Ⅱ)——重要な他者からの評価との関連—— 名古屋大学教育学部紀要教育心理学科, 40, 99-125.
- 伊勢谷凡子(2005). 高校生の集団へのかかわり方と自己受容との関連についての研究 九州大学心理学研究, 6, 253-260.
- 板津裕己(1989). 自己受容尺度短縮版(SASSV)作成の試み 応用心理学研究, 14, 59-65.
- 板津裕己(2013). 自己受容性研究の発展(2)——自己受容性の発達の研究の整理—— 高崎健康福祉大学紀要, 12, 195-206.
- 板津裕己(2014). 自己受容性を促進させる教育活動 ヘルスサイエンス研究, 18, 63-66.
- 板津裕己(2017). 自己受容性を促進させる教育活動：保護者の自己受容を高め

- ていく活動や働きかけ ヘルスサイエンス研究, 21, 33-38.
- 伊藤美奈子 (1991). 自己受容尺度作成と青年期自己受容の発達的变化——2次元から見た自己受容発達プロセス—— 発達心理学研究, 2, 70-77.
- 伊藤美奈子 (1992). 自己受容を規定する理想－現実の差異と自意識についての研究 教育心理学研究, 40, 164-169.
- 伊東由香理 (2007). 学校不適応生徒の自己受容を図る指導・援助に関する研究——自己像を再構築する振り返りをとおして—— 平成18年度（第50回）岩手県教育研究発表会資料. http://www.liwate-ed.jp/db/db1/ken_data/center/h18_tyoutu/h18_20c3.pdf (2019年9月23日閲覧)
- 鎌田かおる・田中雄三 (1994). 高校生の自己受容意識——衛生看護科生徒と普通科生徒の自己受容指数・自己批判指数の比較を通して—— 鳴門生徒指導研究, 4, 88-100.
- 鎌塚優子・橋本和幸・三沢元彦 (2006). 中学生における保健室頻回来室者と自己・他者受容および学習・行動の困難度との関連 日本養護教諭教育学会誌, 9, 86-98.
- 春日由美 (2015). 自己受容とその測定に関する一研究 南九州大学人間発達研究, 5, 19-25.
- 片山紀子・大村優・関貫林太郎・涌井陽介 (2010). 求められる生徒指導主事像：中学校指導主事へのアンケートから 京都教育大学紀要, 117, 17-34.
- 加藤隆勝 (1977). 青年期における自己意識の構造（心理学モノグラフ14）東京大学出版会.
- 加藤隆勝 (1987). 青年期の意識構造——その変容と多様化. 誠信書房.
- 川崎直樹・小玉正博 (2010). 自己に対する受容的認知のあり方から見た自己愛と自尊心の相違性 心理学研究, 80, 527-532.
- 清兼渚・鈴木友美・五十嵐哲也 (2013). 青年期における自己受容・他者受容のバランスと発言抑制 愛知教育大学教育臨床総合センター紀要, 4, 25-32.
- 国立教育政策研究所 (2015). 生徒指導リーフ「自尊感情」？それとも「自己有用感」？ <http://www.nier.go.jp/shido/leaf/leaf18.pdf> (2019年9月18日閲覧)
- Mercy, O. N. (2017). Self acceptance of students repeating classes in Ibadan metropolis: Relationship with parents' sense-of-competence, locus of

- control and quality of parents-child-relationship. *Ife Psychologia*, 25, 133-150.
- 宮沢秀次(1980). 青年期における自己受容性測定スケールの検討 日本教育心理学会総会発表論文集, 22, 516-517.
- 宮沢秀次(1987). 青年期の自己受容性の研究 青年心理学研究, 1, 2-16.
- 宮沢秀次(1988). 女子中学生の自己受容に関する縦断的研究 教育心理学研究, 36, 258-263.
- 文部科学省(2013). 体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について (通知) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1331907.htm (2019年9月22日閲覧)
- 文部科学省(2016). 不登校児童生徒への支援の在り方について (通知) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1375981.htm (2019年9月21日閲覧)
- 中谷隆(2001). 高校生の自己受容を規定する要因 県立広島女子大学生生活科学部紀要, 7, 89-95.
- 中山政弘・古橋啓介(2000). 不登校状態の中学生の自己受容について 福岡県立大学紀要, 9, 95-107.
- 西野泰代(2009). 中学生の学校ストレスに対する自己価値の役割 健康心理学研究, 22, 17-27.
- 落合良行・佐藤有耕(1996). 親子関係の変化からみた心理的離乳への過程の分析 教育心理学研究, 44, 11-22.
- 興津真理子・水野邦夫・上西恵史・吉川栄子・高橋宗(2003). 不登校経験と進学後の学校嫌い感情との関連 聖泉論叢, 11, 27-37.
- 沢崎達夫(1993). 自己受容に関する研究(1)——新しい自己受容測定尺度の青年期における信頼性と妥当性の検討—— カウンセリング研究, 26, 29-37.
- 渋谷郁子・伊藤裕子(2004). 中学生の自己開示——自己受容との関連で—— カウンセリング研究, 37, 250-259.
- 信夫辰規・山本奨・大谷哲弘・佐藤進(2018). 学校生活における異年齢集団活動が自己有用感へあたえる影響 岩手大学大学院教育学研究科研究年報, 2, 125-134.

- 鈴木潤也 (2010). 自己受容概念の再考——「ありのまま」の自己受容についての検討—— 青山心理学研究, 10, 49-61.
- 土谷健祐・幸田るみ子 (2013). 中学生の親密な友人関係の形成における内的作業モデルと自己受容性との関連 桜美林大学心理学研究, 4, 43-54.
- 上村有平 (2007). 青年期後期における自己受容と他者受容の関連：個人志向性・社会志向性を指標として 発達心理学研究, 18, 132-138.
- 山下陽平・窪田由紀 (2017). 我が国の学校臨床における心理教育の現状と課題——学校への本格的導入に向けての促進要因・阻害要因—— 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要心理発達科学, 64, 51-61.
- 米川和雄 (2008). 中学生の学校生活スキルに及ぼす自己受容の効果 ヒューマン・ケア研究, 9, 18-29.
- 米川和雄・津田彰 (2010). 中学生用自己受容尺度作成の試み 子どもの健康科学, 10, 9-18.
- 吉川栄子・高橋宗 (2007). 学校生活の満足感を形成する要因の検討——学校ざらい感情からみた分析—— 聖泉論叢, 15, 207-220.

研究ノート

インターネット望遠鏡を使った食変光星 U Sge の多色測光

山本 裕樹

1 はじめに

インターネット望遠鏡とは、遠隔地に設置した無人の天体望遠鏡をインターネットを通じて操作し天体観測を行うためのシステムである。筆者らは「慶應義塾大学インターネット望遠鏡プロジェクト」として2003年からインターネット望遠鏡の運用を行っている [1][2]。

筆者は2011年度から山形県立鶴岡南高等学校における2年生を対象にした探求活動「鶴南ゼミ」において、インターネット望遠鏡を使った研究指導を継続的に行っている [3]。同校は文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールに指定され、2012年度から2016年度が1期目、2017年度から2期目に指定されている。

2018年度の鶴南ゼミでは「インターネット望遠鏡を用いた食変光星の多色測光」というテーマに取り組んだ。食変光星の観測は2013年度の鶴南ゼミで取り組んでいたが、このときはニューヨークのインターネット望遠鏡のサブスコープ(6cm屈折望遠鏡+モノクロ CCD カメラ)を使った観測によって光度曲線から変光周期を求めたのみであった。今回は、東海大学湘南キャンパスに設置されたインターネット望遠鏡のメインスコープ(20cm反射望遠鏡+冷却 CCD カメラ+RGB フィルタ)を使った観測により食変光星 U Sge の多色測光を行い、光度曲線の解析によって物理パラメータの推測を行った。

光度曲線の解析には PHOEBE (PHysics Of Eclipsing BinariEs)¹ を用いた。PHOEBE は食変光星の光度曲線や分光データから食変光星のモデルを解析するためのソフトウェアで、解析には Wilson-Devinney 法 [4] が使われている。2018 年時点で PHOEBE はバージョン 2.0 であったが、キャラクターベースで操作が難しいため、高校生でも使いやすいよう GUI が備わっている Windows

¹ <http://phoebe-project.org/>

版0.32-snapshot(SVN Date: 2011-03-17)²を用いた。

本稿ではインターネット望遠鏡を用いて観測した食変光星 U Sge の光度曲線から PHOEBE を使って物理パラメータを推測するための具体的な観測手順と、鶴南ゼミの研究をベースに得られた解析結果について述べる。

2 食変光星について

食変光星は食連星ともいい、2つの恒星がお互いの周りを公転している連星系において、片方の恒星がもう片方の恒星に隠れる食現象が起こって周期的な減光が見られるものである。2つの恒星のうち、明るいほうを主星、暗いほうを伴星とよぶ。

食変光星を測光観測することで得られる光度(等級)を公転の位相ごとにプロットしたものを光度曲線という。光度曲線の形は食変光星がどのような連星系なのかによって大きく異なるため、光度曲線を解析することで連星系の様々なパラメータを推測することができる。

光度曲線の解析には、恒星形状と公転軌道のモデルを考えて理論的な光度曲線を計算し、それを観測で得られた光度曲線と比べて、違いが最も小さくなるような最適なパラメータを決定するという光度曲線合成法を用いるのが一般的である。光度曲線を定める物理パラメータとして、両星の質量比 $q(=M_2/M_1)$ 、主星と伴星の半径 R_1, R_2 、軌道傾角 i 、両星の有効表面温度比 $T_{\text{eff}2}/T_{\text{eff}1}$ 、近接効果(重力増光、反射能など)がある。

測光観測に加え、分光観測を行って得られる視線速度曲線からさらに多くのパラメータが推測できるが、インターネット望遠鏡では現在のところ測光観測しかできないため、光度曲線の解析のみを行った。

3 測光観測

変光幅が大きく、主星と伴星の色が異なる方が解析しやすいと考え、食変光星 U Sge を観測対象とした。U Sge の V 等級は 6.45-9.28、スペクトル型は B8V+ G2IV-III である [5]。

² <http://phoebe-project.org/1.0/download>

観測には平塚の東海大学湘南キャンパスに設置されたインターネット望遠鏡のメイン스코ープを使用した。このメイン스코ープには20cm反射望遠鏡LX200-20ACF(Meade)を使用し、冷却CCDカメラSTF-402ME(SBIG)とカラーフィルタホイールCFW-402(SBIG)が取り付けられている。カラーフィルタホイールにはRed, Green, Blue, Clearの4枚のフィルタがあり、これらは測光用フィルタではないが、多色測光ができるのか試してみることにした。

観測は2018年5月24日から10月31日まで鶴南ゼミの生徒たちが分担して行い、観測画像はFITS形式で保存した。保存した画像はステライメージ(アストロアーツ)を用いてダーク補正³とフラット補正をしてから測光を行った。比較星としてTYC1607-726-1を用いてU Sgeの等級を計算し、Red, Green, Blueフィルタの光度曲線を得ることができた。

4 PHOEBE による光度曲線の解析

観測した光度曲線はPHOEBEで解析した。PHOEBEの使い方は付属のマニュアル[6][7]と佐々井らの先行研究[8]を参考にした。

PHOEBEでは光度曲線に最適なパラメータを自動的に決定してくれるが、パラメータが非常に多くあり、初期値をある程度しぼらないと計算が収束しない。そこでU Sgeの光度曲線をWilson-Devinney法で解析したManzooriら[9]によるパラメータ平均値を既知として入力し、我々が観測した光度曲線と理論的な光度曲線を比較した。合わなかった部分に対しては、既知のパラメータ値を初期値とし、いくつかのパラメータをフィッティングで動かして光度曲線に最適なパラメータ値を決定した。

4.1 LC dataのフォーマット

PHOEBEに読み込ませる光度曲線のデータ(LC data)は、フィルタごとにファイルにしたものである。ファイル形式はテキストファイルで、列がタブで区切られたもの⁴である。行頭に“#”をつけるとコメント行になる。

³ ダーク補正用の画像には、インターネット望遠鏡の屋根が夜間閉じた状態で撮影した画像を用いた。

⁴ Excelでは保存するときに「テキスト(タブ区切り)」を選ぶとタブ区切りのフォーマットで保存できる。

各列に入力するデータは以下の通りである。3列目はオプションなので無くてもよい。

列	データ
1	位相もしくは日心ユリウス日 (HJD)
2	フラックスもしくは等級
3	重みもしくは標準偏差

実際に使用したU Sgeの観測データは、1列目を日心ユリウス日、2列目を等級とし、3列目は使用しなかった。

4.2 既知パラメータ値による光度曲線

Manzooriらのパラメータ値を使って理論的な光度曲線をプロットし、観測した光度曲線と比較した。手順は以下の通りである。

1. LC dataの読み込み

Dataタブで以下の操作を行った。

- (1) ModelではManzooriらと同じく“Detached binary”(分離型連星)を選択した。
- (2) LC dataの[Add]ボタンをクリックしてダイアログを開き、FilenameでRedフィルタのファイルを選択して読み込んだのち、Column1に“Time(HJD)”, Column2に“Magnitude”, Column3に“Unavailable”, Filterに“Johnson:R”を選択した。
- (3) Greenフィルタ、Blueフィルタのファイルも同様にして読み込んだ。FilterはBlueフィルタの場合は“Johnson:B”、Greenフィルタの場合は“Johnson:V”を選択した。

観測に用いたRed, Green, BlueフィルタはPHOEBEで選択できるものが無かったため、代わりにJohnsonのR, V, Bフィルタをそれぞれ選択した。

2. 既知パラメータ値の入力

Parameterタブを選択し、各タブでManzooriらのパラメータ値を入力した。入力したパラメータ値は以下の通りである。各パラメータについての

詳細は付録に記述した。

• Ephemeris タブ

パラメータ		値
HJD0	HJD ₀ [日]	2417130.4170
PERIOD	P ₀ [日]	3.3806184

• System タブ

パラメータ		値
SMA	a [太陽半径=1]	18.7
RM	q	0.3739
INCL	i [度]	89.96

• Orbit タブ

パラメータ		値
F1	F_1	1.44
F2	F_2	1.0

• Component タブ

パラメータ		値
TAVH	T_{eff1} [K]	13300
TAVC	T_{eff2} [K]	5455
PHSV	Ω_1	(計算値)5.19977
PCSV	Ω_2	(計算値)2.60802

• Surface タブ

パラメータ		値
ALB1	A_1	1
ALB2	A_2	0.5
GR1	g_1	0.25
GR2	g_2	0.08

Component タブでは以下の手順で PHSV と PCSV の計算を行った。

- (1) PHSV(PCSV) の [Calculate] をクリックしてダイアログを開く。
- (2) R1(R2) の値を入力し Enter キーを押してから [Calculate] ボタンをクリックして PHSV(PCSV) を計算した。

パラメータ		値
R1	R_1 [軌道長半径=1]	0.209589
R2	R_2 [軌道長半径=1]	0.292945

- (3) 計算した値は [Update] ボタンをクリックして PHSV(PCSV) の値に反映させた。

Luminosities タブでは Passband luminosities の [Calculate All] をクリックして各フィルタの Level を調整した。これは理論的な光度曲線の光度を観測値に合わせるために必要である。

4.3 光度曲線のプロット

入力したパラメータに従って理論的な光度曲線と観測した光度曲線をプロットする。Plotting タブ (もしくは [LC Plot] ボタンをクリック) で以下の操作を行った。

- (1) Vertices に “300” を入力した。Vertices は理論光度曲線の制御点の数である。
- (2) X で “Phase” (位相)、Y で “Magnitude” (等級) を選択した。X が横軸、Y が縦軸である。
- (3) プロットしたいフィルタの Observed と Synthetic にチェックを入れて [Plot] ボタンをクリックして光度曲線をプロットした。

光度曲線をプロットすると理論光度曲線の Results summary が更新される。Results summary の各パラメータは以下のものがある。

パラメータ	説明
$\Omega(L_1)$	ラグランジュ点 L_1 のポテンシャル
$\Omega(L_2)$	ラグランジュ点 L_2 のポテンシャル
M_1 [太陽質量=1]	主星の質量
M_2 [太陽質量=1]	伴星の質量
R_1 [太陽半径=1]	主星の半径
R_2 [太陽半径=1]	伴星の半径
$M_{\text{bol},1}$	主星の放射絶対等級
$M_{\text{bol},2}$	伴星の放射絶対等級
$\log(g_1)$	主星の表面重力(g_1 はcgs単位系)
$\log(g_2)$	伴星の表面重力(g_2 はcgs単位系)
Polar SBR ₁	主星の Polar surface brightness
Polar SBR ₂	伴星の Polar surface brightness

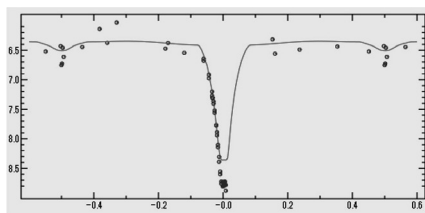
4.4 フィッティング

Fittingタブでは、パラメータを動かして観測した光度曲線にフィットする最適な理論光度曲線のパラメータ値を自動的に決めることができる。まず、Parametersタブで動かしたいパラメータのチェックボタンにチェックを入れる。そして、Fittingタブの[Calculate]ボタンをクリックすればパラメータ値が計算される。計算結果は[Update All]ボタンをクリックするまで反映されない。

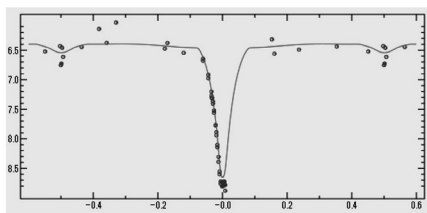
筆者らがフィッティングで動かしたパラメータは、光度曲線を決める物理パラメータのうち、質量比 q 、主星と伴星の表面ポテンシャル(主星と伴星の半径 R_1 , R_2 が関係)、軌道傾角 i 、伴星の有効表面温度 $T_{\text{eff}2}$ の5つである。副極小付近の観測データが非常に少なかったため、近接効果のパラメータは固定することにした。Fitting methodには“Differential Corrections”を選択した。

4.5 解析結果

はじめに既知パラメータ値によりプロットした光度曲線は図1,2,3の左側(フィッティング前)の図で、縦軸は等級、横軸は位相である。観測値と理論曲線で大きくは違わないが、主極小の谷の深さが合わなかった。

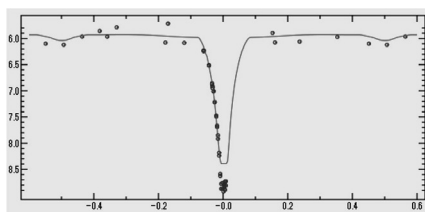


フィッティング前

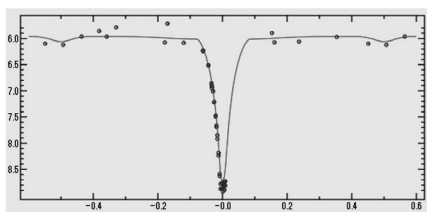


フィッティング後

図1 Redフィルタの光度曲線（点が観測値、実線が理論曲線）

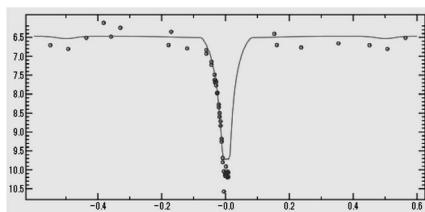


フィッティング前

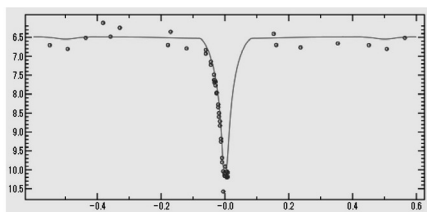


フィッティング後

図2 Greenフィルタの光度曲線（点が観測値、実線が理論曲線）



フィッティング前



フィッティング後

図3 Blueフィルタの光度曲線（点が観測値、実線が理論曲線）

その後、フィッティングで動かしたパラメータの結果は以下の通りである。

パラメータ		フィッティング前	フィッティング後
RM	q	0.3739	0.348017
PHSV	Ω_1	5.19977	4.949743
PCSV	Ω_2	2.60802	2.556628
INCL	i [度]	89.96	93.176681
TAVC	$T_{\text{eff}2}$ [K]	5222	5278.30866

Result summaryのパラメータは以下の通りである (PolarSBR₁ と PolarSBR₂ はフィルターごとに値が異なるので省略)。

パラメータ	フィッティング前	フィッティング後
$\Omega(L_1)$	2.872785	2.819391
$\Omega(L_2)$	2.395015	2.355375
M_1 [太陽質量=1]	5.595314	5.702748
M_2 [太陽質量=1]	2.092088	1.984653
R_1 [太陽半径=1]	3.909252	4.104553
R_2 [太陽半径=1]	5.649740	5.530913
$M_{\text{bol},1}$	-1.839707	-1.945567
$M_{\text{bol},2}$	1.231188	1.420600
$\log(g_1)$	4.001243	3.967159
$\log(g_2)$	3.254129	3.249697

フィッティング後にプロットした光度曲線は図1,2,3の右側 (フィッティング後) の図である。フィッティング前とフィッティング後でパラメータの値はそれほど大きくは変わっていないが、フィッティング前に合っていなかった主極小の谷の深さがかなり合うようになった。

5 まとめ

インターネット望遠鏡を用いて観測した食変光星 U Sge の光度曲線から PHOEBE を使って物理パラメータを推測した。Manzoori らの既知のパラメータ平均値を使って少数のパラメータを動かすことで、観測した光度曲線に合うようなパラメータ値を推測できた。既知のパラメータ値からパラメータがあまり動かなかったということは、インターネット望遠鏡の観測でもある程度うまく多色測光ができたということだろう。

観測に用いた RGB フィルタは PHOEBE の Filter の選択肢には無かった。代わりに Johnson の RVB フィルタを選択したが、RGB フィルタとは透過率が異なるため、観測データには何らかの補正が必要になると思われる。

今回動かしたパラメータ以外にも近接効果のパラメータをフィッティングで動かしてみたが、既知のパラメータ値から大きく動いてありえない値になってしまったので、今回の観測データではデータ数や精度が足りない（特に副極小付近）と思われる。誤差については全く考慮しなかったもので、その辺は今後の課題である。

PHOEBEの使い方を解説した日本語の文献はあまり存在しないので、本稿の解説が役に立てば幸いである。

謝辞

山形県立鶴岡南高等学校の友野抗先生（2019 年度から山形県立鶴岡中央高等学校）には鶴南ゼミにおける指導で大変お世話になった。鶴南ゼミで指導した生徒たちには「青少年のための科学の祭典」2018 全国大会で手伝ってもらい、観測や研究も積極的に行ってもらった。また、慶應義塾大学インターネット望遠鏡プロジェクトのメンバーにもご助力いただいた。以上の皆様には感謝申し上げます。本研究はJSPS 科研費 JP18K02986 の助成を受けたものである。

付録 Parameters タブの各種パラメータ

ここでは、Parameters タブにおける各タブのパラメータを列挙する。Luminosities, Limb Darkening, Spots タブについては割愛する。

• Ephemeris タブ

パラメータ		説明
HJD0	HJD ₀ [日]	元期 (HJD)
PERIOD	P_0 [日]	公転周期
DPDT	dP/dt	公転周期の微分係数
PSHIFT	$\Delta\Phi$	位相のシフト

• System タブ

	パラメータ	説明
SMA	a [太陽半径=1]	軌道長半径
RM	q	質量比(= M_2/M_1)
VGA	v_y [km/s]	重心の視線速度
INCL	i [度]	軌道傾角

• Orbit タブ

	パラメータ	説明
PERR0	ω_0 [度]	近星点引数
DPERDT	$d\omega/dt$ [度/日]	近星点引数の微分係数
ECC	ε	軌道離心率
F1	F_1	主星の回転パラメータ
F2	F_2	伴星の回転パラメータ

• Component タブ

	パラメータ	説明
TAVH	T_{eff1} [K]	主星の有効表面温度
TAVC	T_{eff2} [K]	伴星の有効表面温度
PHSV	Ω_1	主星の表面ポテンシャル
PCSV	Ω_2	伴星の表面ポテンシャル
MET1	[M/H] ₁	主星の金属量
MET2	[M/H] ₂	伴星の金属量

• Potential Calculator

	パラメータ	説明
D	D [軌道長半径=1]	両星の距離
R1	R_1 [軌道長半径=1]	主星の半径
R2	R_2 [軌道長半径=1]	伴星の半径
LAMBDA	λ	方向余弦
NU	ν	方向余弦

Potential Calculator では PHSV と PCSV が計算できる。ここで用いられるポテンシャル

$$\Omega(r, \lambda, \nu) = \frac{1}{r} + q \left(\frac{1}{\sqrt{r^2 + D^2 - 2r\lambda D}} - \frac{r\lambda}{D^2} \right) + \frac{1}{2} F^2 (1 + q) r^2 (1 - \nu^2)$$

は Roche ポテンシャルを無次元化して拡張したもので、一般化 Kopal ポテンシャルとよばれる [7]。ここで (r, λ, ν) は極座標で、 r は軌道長半径で無次元化したものである。

$$x = r \sin \theta \cos \phi = r\lambda$$

$$y = r \sin \theta \sin \phi = r\mu$$

$$z = r \cos \theta = r\nu$$

• Surface タブ

パラメータ		説明
ALB1	A_1	主星の反射能
ALB2	A_2	伴星の反射能
GR1	g_1	主星の重力増光
GR2	g_2	伴星の重力増光

参考文献

- [1] 慶應義塾大学インターネット望遠鏡プロジェクト, “慶應義塾大学インターネット望遠鏡プロジェクト”, <http://www.kitp.org/>, (参照 2019-11-20).
- [2] 慶應義塾大学インターネット望遠鏡プロジェクト, “インターネット望遠鏡で観測! 現代天文学入門”, 森北出版 (2016) 160p.
- [3] 山本裕樹, 東北公益文科大学総合研究論集 **18**, 185 (2010).
- [4] R. E. Wilson and E. J. Devinney, *Astrophysical Journal* **166**, 605 (1971).
- [5] AAVSO, “The International Variable Star Index (VSX)”, <https://www.aavso.org/vsx/>, (参照 2018-10-17).
- [6] A. Prša and P. Harmanec, “PHOEBE manual adopted for PHOEBE 0.32”, http://phoebe-project.org/static/legacy/docs/phoebe_manual.pdf, (参照 2019-11-20).
- [7] A. Prša, “PHOEBE Scientific Reference, PHOEBE version 0.30”,

http://phoebe-project.org/static/legacy/docs/phoebe_science.pdf,
(参照 2019-11-20).

- [8] 佐々井祐二, 赤澤秀彦, 大島修, 片山敏彦, 津山工業高等専門学校紀要 **59**, 73(2017).
- [9] D. Manzoori, D. M. Jassur and M. H. Kermani, *Astrophys. Space. Sci.* **302**, 145(2006).

Teaching English Pronunciation in Compulsory Speaking Classes at the Tertiary Level in Japan

Edmund Fec

Abstract

This is a brief paper summarizing the main points of a presentation given to the Yamagata chapter of the Japan Association of Language Teachers (JALT) in July 2019. At the university where the author teaches, non-English major students take compulsory English Speaking courses during their first year of studies. The author argues that pronunciation instruction should be given to such students and that this should include segmental instruction accompanied by the teaching of IPA symbols so that the students can not only practice pronunciation skills during class but also learn how to enunciate properly words learned outside class time.

Keywords: pronunciation instruction, English communication

1. Pronunciation Instruction Research

Much of the research that has been done into pronunciation has focused on ESL¹ - L2 learners who have moved to or grown up in English-speaking countries. Research by Derwing & Munro (2005) looked at the relationship between the L2 learner's pronunciation and the native speaker's reactions as a listener and categorized the reactions in 3 ways: intelligibility - how much the listener understood; comprehensibility - the degree of difficulty encountered in trying to understand; and accent - how much the L2 speaker's accent differed from the accent of the local community. According to Derwing & Munro, the main concern for the L2 learner should be to improve intelligibility. For some people, a foreign accent can be seen as a

¹ English as a Second Language

negative attribute but it is a common factor in learners' speech and unless it affects intelligibility, it should not be rated harshly. Reducing accent may be a goal for individual learners, but as the examples of famous non-native speakers such as Jackie Chan or Arnold Schwarzenegger show, heavily accented speech can be highly comprehensible (Murphy, 2017).

Research in the area of EIL (English as an International Language) by Jenkins (2000, 2002 in Dauer, 2005) focused on the interactions of Non-Native Speakers (NNSs) and led to the development of the Lingua Franca Core – guidelines for teaching pronunciation to learners who primarily interact with other non-native speakers. In Jenkins' research, the main cause of communication breakdowns was segmental errors and thus she recommends focusing on segments rather than suprasegmental features such as intonation and word stress. The main points of the Lingua Franca Core are that the pronunciation of all consonants, with the exception of /θ/ and /ð/, are important, both singly and in clusters such as /str/ or /bl/. Vowel length is also important (such as the difference between the vowel in “live” and “leave”) and although some vowels can be substituted for others without affecting comprehensibility, the vowel sound /ɜ:/ should not be substituted. In terms of suprasegmental features, Jenkins argues that while word stress is not so important for NNS interactions, prominence (also called nuclear stress) is important.

While there are different opinions on the emphasis that should be given to teaching segmentals over suprasegmentals (or *vice versa*), there is a growing number of researchers who advocate the teaching of pronunciation in class. Kissling (2018) argues that Pronunciation Instruction can help improve intelligibility, reduce accent and improve listening ability. Pronunciation is one of the few areas of language learning which has a physical aspect; the position of the articulators (such as lips, tongue, teeth, jaw and nose) in producing L2 sounds may require the use of different muscles to those used in the L1 production. Therefore, it requires a greater degree of direct instruction compared to other language skills. Many students at university in Japan say they want to improve their pronunciation (Koike, 2014), and some have said that it is something that cannot easily be studied on their own (Fec, 2019). Students who return to Japan

after short-term study-abroad trips often have a greater motivation to improve their pronunciation after experiencing first-hand the communication problems that poor pronunciation can cause.

2. Segmentals and Suprasegmentals

Pronunciation Instruction (PI) can be divided into 2 strands: segmentals – the building blocks of phonetics, vowel and consonant phonemes - and suprasegmentals – facets of pronunciation which include word stress, prominence and intonation. A number of researchers (Parker & Graham, 2005; Murphy, 2017) recommend teaching suprasegmentals first, partly as they are learned first in the L1 and are easier for L2 learners to understand. However, Japanese university students are more likely to have been exposed to suprasegmental practice in their English classrooms at junior or senior high school. From my experience working as an ALT² for fourteen years, students often practice intonation and prominence (for example, in pattern practice or repetition) at junior high school. What Murphy refers to as ‘thought groups’ – “groups of words which go together syntactically and grammatically and are bound on either side by brief pauses” (Jones, 2016, cited in Murphy, 2017, p. 36) - are commonly practiced during textbook readings, sometimes referred to as “slash reading” (as students draw a slash in the place where a pause is required).

While further practice of suprasegmentals at the tertiary level would certainly be beneficial (see Koike, 2014), segmental practice is also necessary. Despite 6 years of English study at school, many first-year university students in Japan commit segmental errors in speech which affect their intelligibility. Research by Kanazawa (2019) on the English pronunciation of Japanese Junior College Students studying to become nursery school teachers showed that common segmental errors included a lack of distinction of the length of vowels, such as /ɪ/ and /i:/, substitution of the vowel sounds /ɑ:/ for /ɜ:/ (for example, in the word “university”) and /ɔ:/ for /ou/ (for example, in the word “open”), and difficulties in the production of consonants which do not appear in the

² Assistant Language Teacher

Japanese syllabary, such /f/, /v/, /θ/, /ð/, /l/ and /r/. Wada (2019), citing Nishio & Tsuzuki (2014), adds /æ/, /w/, /s/, /z/ and the aspiration of /p, t, k/ as specific phoneme problems for Japanese speakers which should be addressed in order to improve intelligibility.

3. PI in Speaking classes

There are a number of ways to teach PI in class. These include traditional methods such as the teacher providing a direct model for the students or using sagittal section diagrams to show the correct positions of the articulators. Minimal Pairs worksheets can be used to practice different phonemes, either as simple words or within sentences. Communicative methods, espoused by Celce-Murcia et al (2010), allow for practice of specific phonemes in communicative activities such as role plays.

In my compulsory Speaking classes for first-year students I have used all of the above methods, as well as phoneme karuta³, alliterative sentences for consonant practice (such as “Big bad Bob” or “Tell tall Tim”), and identifying specific vowel phonemes in textbook dialogs. All these activities are done in conjunction with teaching recognition of the IPA symbols. Few of the students are familiar with these symbols before coming to the university, but knowledge of them enables learner agency; students can look up words learned independently of the teacher and understand their pronunciation with the aid of a dictionary.

As almost all of my students are Japanese, the main problems of pronunciation they experience are in line with those stated above by Wada et al. In listening tests given to students over the last two years, I have found the following problems of reception. For vowels, common mistakes were: /ɪ/ and /i:/ (bins / beans); /ɜ:/ and /æ/ or /a:/ (first / fast; bird / bad); /u/ and /u:/ (look / loop). For consonants, errors involved /r/ and /l/ (raw / law); /s/ and /ʃ/ (see / she); final position /t/ and /d/ (hat / had; heart / hard).

³ a game in which students have to slap the card with the same phoneme as that read out by the teacher

4. Discussion

A number of issues were raised in the discussion after the presentation. One was concerning the assessment of improvement in pronunciation of the students over the course of the classes. The suggestion was made to record each student reading a set passage at the start of the course and at the end of the course to ascertain which pronunciation errors were made and whether the instruction helped the students to correct these errors over the period of the course. A related suggestion was to use video recorders and/or smartphones to record student activities during regular classes (such as self-introductions or role plays) which could then be checked for common or specific problems of intelligibility. One interesting comment concerned the link between musical ability and pronunciation skills; some anecdotal evidence suggests that students who are adept at singing are better able to replicate native-like pronunciation (i.e. the accent of native speakers of English). This leads to the question of the potential benefits for pronunciation of using music in the English classroom.

5. Conclusion

In this short essay I have attempted to summarise the main points of my presentation on Pronunciation Instruction. PI is an area which seems to be gaining more recognition from linguists and interest from teachers, perhaps due to the shift in emphasis from trying to emulate accents such as British or American English to focusing on intelligibility. Japanese students, especially those who have the chance to travel or study abroad, soon find out that “katakana English” pronunciation can often be unintelligible to native speakers. Students, thus, want to improve their pronunciation, and teachers of Speaking classes at university can help them by providing PI. By teaching the IPA symbols as well, teachers can give students the means to further their knowledge of pronunciation outside the classroom.

References

Celce-Murcia, M., Brinton, D. & Goodwin, J. (2010). *Teaching Pronunciation*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Dauer, R. (2005). The Lingua Franca Core: A New Model for Pronunciation Instruction? *TESOL Quarterly*, 39, 543-550.
- Derwing, T. M., & Munro, M. J. (2005). Second Language Accent and Pronunciation Teaching: A Research-based Approach. *TESOL Quarterly*, 39, 379-397.
- Fec, E. (2019). Pronunciation Instruction in an Advanced English Communication Class. *Tohoku Koeki Bunka Daigaku, Sougo Kenkyu Ronshu*, 2019, vol. 35 (*bessatsu*), pp. 65-71.
- Kanazawa, N. (2019). A Study of the Error Analysis on English Pronunciation for Japanese Junior College Students in English Communication II Classes. *The Faculty Journal of Komazawa Women's Junior College* (52), 1-9, 2019.
- Kissling, E. (2018). Pronunciation Instruction can Improve L2 Learners' Bottom-Up Processing for Listening. *The Modern Language Journal*, Vol. 102, pp. 653-675.
- Koike, Y. (2014). Explicit pronunciation instruction: Teaching suprasegmentals to Japanese learners of English. In N. Sonda & A. Krause (Eds.), *JALT2013 Conference Proceedings*. Tokyo: JALT.
- Murphy, J (ed.) (2017). *Teaching the Pronunciation of English*. Ann Arbor. University of Michigan Press.
- Parker, R. & Graham, T. (2005). *An Introduction to the Phonology of English for Teachers of ESOL*, Revised edition. Brighton: ELB Publishing.
- Wada, A. (2018). A Study on Pronunciation Teaching in Foreign Language Education in Elementary Schools: With Special Attention to Segmental Features of Vocabulary Items in New Textbooks. *東京大学大学院教育学研究科紀要* (58), 227-235, 2019-03-29.

研究論文

欧州安全保障協力会議（CSCE）プロセスにおける 周辺的問題の中心化と中心的問題の周辺化 —紛争の平和的解決問題と地中海地域問題の変容を例として—

玉井 雅隆

はじめに

1975年に成立した欧州安全保障協力会議（CSCE）ヘルシンキ最終議定書では、安全保障、経済協力並びに人権及び人道的諸問題に関する取り決めの他に、地中海に関する諸問題に関し、継続協議を実施する点に関して合意に至った。本来CSCEは、東西両陣営の対話にその根源を有する。その中でも特に東西両ドイツ問題や核並びに通常兵器の削減がその大きな話題であり、地中海地域はCSCE交渉においても周辺化されていた。

CSCEプロセスの中心議題は安全保障であり、紛争の平和的解決（PSD：Peaceful Settlement of Dispute）もその範疇に含有される。このPSDメカニズムに関しては、冷戦終結後の1990年代前半にはヴァレッタ・メカニズムやOSCE仲裁裁判所などに結実することになるが、それらのメカニズムは90年代後半以降、現在に至るまで有効に活用されているとはいいがたい。しかし一方で、CSCE交渉における付属物としての扱いであった地中海に関する問題はその後進展し、最終的には冷戦後の1994年に地中海ダイアログ（MD：Mediterranean Dialogue）として結実することとなった。

CSCE交渉において地中海に関する問題は、以上に見たように主要議題ではなかった¹。しかしながら結果として主要議題であった経済協力問題よりも参加国間で問題意識が継続し、最終的には現在に至っている。それではなぜ、そのような問題意識の継続が参加国間に起きたのか、そして主要でなかった議題が

¹ 例えば1992年に編集された日本におけるCSCE研究の代表的研究である百瀬宏・植田隆子（編）（1992）『欧州安全保障協力機構（CSCE）1975-92』日本国際問題研究所では、第1バスケットから第3バスケットまでは章を立てて取り上げられているものの、地中海地域問題に関しては特に章を立てて取り上げられていない。同じく代表的研究である吉川元（1994）『CSCE欧州安全保障協力会議』三峰書房でも地中海地域問題に関しては、節を裂いて説明がなされているに過ぎない。このように、CSCE研究でも地中海地域問題はややもすれば周辺の扱いであった。

なぜ継続することとなったのか、という点に関しては従来の研究では十分には検討されていない。

本論文ではそのような点に着目し、CSCEと地中海地域問題に関して分析を行うことで、なぜその議題が継続したのかという点に関して検討を行う。なお本論文はCSCEからみた地中海問題を取り扱うものであり、筆者の能力的限界からECや他の国際機構と地中海問題に関しては、取り扱わない。

1. 欧州安全保障協力会議（CSCE）における地中海地域問題

1972年に交渉が開始されたCSCEプロセスは、その課題の一つは参加国の範囲設定であった。CSCEプロセスは欧州の東西両陣営の対話を目的としたものである以上、NATO加盟国並びにワルシャワ条約機構加盟国の参加は自明の理であった。しかし、参加国の範囲確定に関しては、三点の問題を抱えていた。

準備交渉の段階で問題となったのは、招請国の範囲である。N+N諸国²やアメリカ、カナダ、トルコやキプロスなどは欧州における安全保障に関して一定の影響を受けることは自明であったために、CSCEに参加することに関し合意形成がなされた。しかしながら、ミニ・ステートと呼ばれるスウェーデン、フィンランド、スイス、オーストリア以外のN+N諸国であるバチカン、サンマリノ、リヒテンシュタイン、モナコ、マルタやアンドラに関しては、参加の是非が問題となった³。CSCEが東西及び非同盟・中立諸国間の安全保障の対話メカニズムであり、これらミニ・ステートの参加は参加者の無意味な拡大となるからである⁴。

その為にヘルシンキ準備交渉における取極（ブルー・ブック）第54条に、オブザーバーの地位に関して定められている。この規定は当初、参加を拒絶していたアルバニア及び参加を望んでいたサンマリノ、リヒテンシュタイン、そ

² N+N諸国は「NATOでもワルシャワ条約機構でもない国々の集合体」である。資本主義諸国であるスウェーデン、フィンランド、スイス、オーストリア、キプロスと社会主義国ユーゴスラヴィアのように、政治・経済体制でさえ異なっていた。

³ マルタの参加に関しては、もともとマルタ外務省はCSCEプロセスへの参加に消極的であった。しかし、ミントフ首相の決断によって参加することとなった。これに関してはイタリアが地中海の安全保障を表向きの理由として後押しをしている。OSCE Oral History Project (2013) *CSCE Testimonies*, Prague: Prague Office of the OSCE Secretariat, pp.166-167.

⁴ アンドラは、スペインのウルヘル司教とフランス大統領が共同主権を有する特殊な地位にあるため、OSCEには1996年に参加することになる。

してバチカンのようなミニ・ステートを念頭に置いて設定されていた⁵。しかしどの国もオブザーバーの地位を要請しなかった。これらミニ・ステートにとっては、外交関係を含めた官僚システムが小規模であることから、オブザーバーの地位であるほうが負担も少なく、望ましい。しかしバチカンを含めてどの国も他国と対等の地位に立って自国の要求を行うことが出来る為に、その地位を要請することはなかった。

参加国にとってそれぞれ関心事項は、異なるものであった。東側諸国は全体的に戦後国境の固定化並びに西側諸国による現状の政権の承認を求めているのに対し、西側諸国は全体的には東側諸国の人権状況の改善などを求めている。さらにドイツが東ドイツの人権状況などに関心を寄せており、またカナダやオーストリアは家族の再結合に、ユーゴスラヴィアはマイノリティ問題に関心を寄せるなど、各国の思惑は異なるものであった。また、この状況下で地中海地域問題に対して関心を寄せていたのは、主にマルタとスペインであった。

2. CSCEにおける地中海地域問題－周辺のイシュー領域から非周辺へ－

2-1. ヘルシンキ・プロセスにおける地中海地域問題

ヘルシンキ・プロセスにおいて初めて地中海地域問題に触れられたのは、1972年から開催されたヘルシンキ準備会合 (Dipoli Talks, Multilateral Consultations) の開始以来であった。マルタやスペインは北アフリカ諸国も含めて検討すべきであると主張し、作業部会の立ち上げが決定された⁶。総論として、地中海地域問題をCSCEプロセスにて取り上げることに関しては、他の地中海諸国であるキプロス、ユーゴスラヴィア、イタリアやフランスも賛成していた⁷。しかしながら参加国共通の認識としては、北アフリカ諸国が欧州と歴史的に深い関係性があることは認識しつつも、中東紛争がCSCEの議題として上る可能性があり、かつその場合CSCEにおける議論の焦点が拡散する可能性があるとしており、

⁵ Victor-Yves Ghebali (1989) *La diplomatie de la détente : la CSCE, d'Helsinki à Vienne, 1973-1989*, Bruxelles : E. Bruylant, p.85.

⁶ John Maresca (1985) *To Helsinki*, Duke University Press, p.38.

⁷ Servando de la Torre (2006) *La Organización De Seguridad Y Cooperación en Europa -OSCE- Misiones y Dimensiones de la OSCE*, Madrid :Universidad Rey Juan Carlos, p.149

その議題を加えることに消極的な姿勢を示していた⁸。一方で、1973年に開催された作業部会では、オーストリアは中東問題に関する提案を提出している⁹。しかしながらこの提案は、作業部会第3セッション開始時に開催されたユーゴスラヴィア提案の非公式作業部会において、他国からの賛同が得られないことから提案を取り下げることとなった¹⁰。

マルタ提案ではアルジェリアとチュニジアの参加を求めており、マルタ首相ミントフ (Dom Mintoff) も強硬に主張していた。この提案はスペイン、フランス、ユーゴスラヴィアも賛同していた。一方でマルタはイスラエルの参加には否定的であったが、デンマーク、オランダやカナダはこの地中海地域問題に関する提案へのカウンター提案として、イスラエルの同等の地位での参加を求めている。特にマルタ提案に関して消極的であったのは、イギリス、ソ連であった¹¹。特にイギリスは中東問題に加えて当時東側陣営に対して優位であった地中海の海軍力に関して、何らかの制限が加えられることを懸念し、取り扱うことに対して消極的であった¹²。

マルタとスペインはアルジェリアとチュニジアの参加問題を含めた地中海地域問題全般に関して、CSCEの第一段階 (Stage I) 文書に掲載するべきである旨の主張を繰り返していたが、次第に他国の消極的姿勢の前に孤立するようになって行った。マルタは最後にはコミュニケの作成への参加拒否の姿勢を示すなど、さらに先鋭化をしていくようになった。

この状況下で仲裁に乗り出したのは、CSCEの早期妥結を狙うソ連であった。

⁸ *Op.cit.*, p.40. 特にソ連が強く反対した。

⁹ CSCE/HC/20 (1973年1月17日オーストリア提案)。オーストリアはこの提案の中で、近隣の紛争 (中東紛争) は欧州の平和を深刻に脅かすため、等閑視することはできない、としている。そして、CSCEの枠内で「仲介」委員会を設置し、紛争の平和的解決を図ろうと提案している。ただしこの委員会に関しては、オーストリアは“might”と表現していることもあり、可能性としては低いものであると考えていた。この他、Thomas Fischer (2009) *Neutral Power in the CSCE*, Wiener Schriften zur Internationalen Politik, p.189も参照。なお、オーストリアが中東問題とCSCEを積極的にリンクさせるよう関心を抱いた理由の一つとしてゲバリは、当時オーストリアが中東和平問題に関与していたからである、と分析している。Victor-Yves Ghebali (1989) *The Diplomacy of Detente: the CSCE from Helsinki to Vienna 1973-1989*, Bruxelles : E. Bruylant, p.317.

¹⁰ Fischer, *ibid.*, p.190. 作業部会構成国はユーゴスラヴィア、スペイン、イタリア、ギリシア、キプロス、マルタ、トルコ、イギリス、東ドイツ、スイス、オーストリア、ルーマニア、オランダである。

¹¹ *Op.cit.*, p.150.

¹² トッレの研究ではアメリカも消極的であったとするが、当時のマルタ大使の証言ではアメリカはマルタ提案に賛同していたとしている。OSCE Oral History Project, *op.cit.*, p.170.

ソ連大使メンデレビッチ（Lev Mendelevich）はマルタ大使と会期休暇中に会談を重ね、最終的にはマルタの主張どおり地中海地域問題に関してはStage Iの段階で掲載することが決定された。

提案番号	提案日	提案国	提案名
HC/10	1972年12月12日	スイス	
HC/20	1973年1月17日	オーストリア	CSCEの議題に関する提案
HC/41	1973年4月3日	マルタ	会議の第4セッションに関する提案

表2-1. ヘルシンキ準備会合（Dipoli Talks, Multilateral Consultations）における地中海地域問題に関する提案

続く第一段階（Stage I）及び第二段階（Stage II）では、地中海に関する作業部会（Working Group on the Mediterranean）が設置された。この段階の議論において興味深いことは、「どの国家にCSCEの枠組を拡大するか」の議論も継続されていたが、「どの分野を地中海地域問題として取り上げるのか」という、いわば手続き上の問題が審議され始めたことである。

地中海に関する作業部会ではマルタは、国連での議論を取り上げて環境汚染問題をCSCEの枠組みでも取り上げるように求めていた¹³。また、イタリアも最終文書とりまとめの段階になって、経済的観点から考慮する必要性をまとめた最終文書案を提出している¹⁴。

ヘルシンキ交渉（Stage I）			
提案番号	提案日	提案国	提案名
I.1	7月3日	マルタ	地中海諸国に関して
I.2	7月3日	スペイン	地中海諸国に関して
ジュネーブ交渉（Stage II）			
提案番号	提案日	提案国	提案名
CC.9	9月3日	スペイン	地中海諸国に関して
CC.10	9月18日	マルタ	地中海諸国（エジプト）に関して

¹³ CSCE/CC/WG/MED/1、1975年1月20日、マルタ代表提出提案。

¹⁴ CSCE/CC/39、1974年1月15日、イタリア代表提出提案。

CC.11	9月18日	ユーゴスラヴィア		地中海諸国に関して
		エジプト（駐ユーゴスラヴィア大使）		
CC.12	9月18日	スペイン	フランス	地中海諸国（モロッコ）に関して
CC.13	9月18日	スペイン		地中海諸国に関して
(Rev.1)		スペイン		
CC.14	9月19日	ユーゴスラヴィア		地中海諸国に関して
CC.39	1974年7月13日	イタリア		地中海に関して

表2-2. ヘルシンキ交渉（Stage I）及びジュネーブ交渉（Stage II）における地中海地域問題に関する提案（特記以外1973年）¹⁵

しかしながらその内容に関しては、CSCEの本流とも言えるべき安全保障ではなく、あくまで地域内協力にとどまるものであり、安全保障問題は先にも検討した中東問題につながることから、大きくは扱われなかった。ヘルシンキ最終議定書にも「地中海の安全及び協力に関する問題」として取り上げられているが、マルタやスペインにとって必ずしも満足のいく分量ではなかった¹⁶。

地中海諸国の参加問題に関しては、アルジェリア及びチュニジアのほか、エジプト、モロッコ、シリア、イスラエル、リビアとレバノンが取りざたされたが、リビア、レバノン及びモロッコに関しては最終的には除外された¹⁷。一方で、それでは対象となる国家群は、どのような反応であったのであろうか。チュニジア代表はstage Iの席上、チュニジアと欧州諸国は長い伝統に基づく関係性がある。ヨーロッパの戦争（第二次世界大戦：筆者注）で平和と安全（Peace and Security）のために戦場になったではないか、と指摘し、北アフリカ諸国がCSCEプロセスに関与できるよう求めている¹⁸。一方でシリアは通商問題に絞って発言をおこない、かつチュニジアほど参加を求める姿勢を示していなかった¹⁹。このように、アラブ諸国の足並みも揃っていなかったこともあり、この

¹⁵ ブラハ事務所収蔵資料より玉井作成（2019年9月2日）。

¹⁶ 吉川（1994）前掲書：74ページ。

¹⁷ なお、ベオグラード再検討会議では、アルジェリア、チュニジア、エジプト、モロッコ、シリア、イスラエルと新たにレバノンが参加することになり、リビアのみ参加を見送った。

Executive Secretariat Information Circular No.3/Rev.1（1977年10月12日）。

¹⁸ CSCE/II/C.1/3、1973年10月10日。

¹⁹ CSCE/II/D/19、1974年4月1日。

参加問題に関しては冷戦終結後まで困難であり続けた²⁰。

2-2. ベオグラード再検討会議（1978年）、ヴァレッタ地中海地域に関する専門家会議（1979年）、マドリッド再検討会議（1980－1982年）

ベオグラード再検討会議は全般的にはアメリカの人権外交に対する東側諸国の反発もあり、成功ではなかったとの評価が一般的である。しかしながら地中海地域問題に関しては完全なる失敗ではなく、ある一定程度の進展を見せた。

ベオグラード再検討会議（いずれも1977年）							
提案番号	提案日	提案国				提案名	
BM/1	10月10日	マルタ				地中海の安全と協力に関する問題について	
BM/66	12月9日	マルタ					
BM-p/10	7月19日	スペイン				地中海非参加国に関して	
BM/M/1	12月12日	フランス	イタリア	ポルトガル	スペイン	地中海の安全と協力に関する問題について	
		トルコ	ユーゴスラヴィア				
マドリッド再検討会議（いずれも1980年）							
提案番号	提案日	提案国	提案名				
RM.10	12月10日	マルタ	地中海の安全保障並びにデタントについてのマルタの新見解に関して				
RM.17	12月11日	ユーゴスラヴィア	地中海の平和と安全保障の促進に関して				
ウィーン再検討会議（1987年）							
提案番号	提案日	提案国				提案名	
WT.50	2月13日	スペイン	ベルギー	西ドイツ	フランス	ギリシア	地中海の生態系保護に関するパルマ専門家会議に関して

表2-3. ベオグラード、マドリッド、ウィーン再検討会議における地中海に関する提案²¹

²⁰ 地中海沿岸諸国に関しては、“Observer”ではなく、“Non-Participating Mediterranean State (NPMS)”という表記が使われた。なお、現在の日本のOSCEでの地位も、“Observer”ではなく、“Partnership States”であり、CSCE/OSCEの正規参加国も“Member States”（加盟国）ではなく、“Participating States”（参加国）である。

²¹ プラハ事務所収蔵資料より玉井作成（2019年9月2日）。

地中海に関する作業部会（作業部会M）にてマルタは、ヘルシンキ最終議定書において3バスケットとは別に地中海問題を取り上げているにもかかわらず、その後の進展がないことに失望の意を表している²²。マルタは進展のなさを制度の不存在に求め、その進展を加速するために「監視委員会（Monitoring Committee）」の設置を提案し、履行の促進を促している。その上で将来的には委員会を常設化し、「地中海における安全保障と協力に関する委員会」を設置し、よりヘルシンキ文書の実現に向けての措置とする。また、その構成国はCSCE参加・非参加の地中海諸国及びアメリカ、ソ連から構成される。その扱う課題に関しては、安全保障（Security）と協力（Co-operation）である。その委員会及び事務局はマルタが提供する準備がある、という旨の提案を行っている²³。

これとは別にフランスなど6カ国は、12月12日に地中海地域問題に関しての専門家会合の開催を呼び掛けている²⁴。この会合開催提案では、CSCE非参加国の参加も承認するが、マルタ提案のうち「協力」に限定した上での開催呼びかけとなっている²⁵。このことに関しては、安全保障問題をCSCE非参加国も参加する会合の課題とすると、中東問題などをCSCEにおいて取り上げる危険があること、並びに地中海における軍事面で優位に立つアメリカが、専門家会合であっても安全保障問題を取り上げることに賛成ではなかったという二点の理由を挙げることができる。またマルタ提案自体が、マルタが所属するN+N諸国も含めた各国にとって、あまりに非現実的である、とみなされた点も背景として挙げることができる²⁶。このように、マルタ提案は他の地中海諸国によって第二バスケット並びに第三バスケット（文化交流）に落とし込む形である程度妥協可能なレベルに修正され、最終的には専門家会議の開催で各国が合意することになった。

²² CSCE/BM/1、1977年10月10日、マルタ提出のワーキング・ペーパー。

²³ CSCE/BM/1、1977年10月10日、マルタ提出のワーキング・ペーパー。

²⁴ CSCE/BM/M/1、1977年12月13日、フランス、イタリア、ポルトガル、スペイン、トルコ及びユーゴスラヴィア共同提案。

²⁵ 7月の段階でスペインも「もし地中海地域問題を扱う通常会合や作業部会が設置されれば」という前提をつけたうえで、CSCE非参加国の地中海諸国にも招請状を送付すべきである旨の提案を行っている。CSCE/BM-P/10、1977年7月19日スペイン提案。

²⁶ Gheballi, *ibid.*, p.327.

開催年	会議・セミナー名
1979	ヴァレッタ地中海地域に関する専門家会議 CSCE Valetta Expert Meeting on Mediterranean
1984	ヴェニス地中海地域に関するセミナー ²⁷ CSCE Venice Seminar on Economic,Scientific and Cultural Co-operation in the Mediterranean
1990	パルマ地中海地域に関する専門家会議 CSCE Palma de Mallorca Expert Meeting on Mediterranean

表2-4. CSCEプロセスにおける地中海地域に関する会議・セミナー

1979年2月13日より開催されたヴァレッタ専門家会議（CSCE Valetta Meeting on Experts on the Mediterranean）では、地中海地域問題に関して話し合われた。この会合には招請状が出されたすべての地中海諸国のうち、イスラエル、エジプト、シリアが応諾した²⁸。イスラエル、エジプトが21日から参加し、シリアも27日から参加した。これらの国は単なるオブザーバーではなく正規参加国であり、イスラエルは提案も提出している²⁹。

この会合では44の提案が提出されたが、いずれもベオグラード会議での合意を踏まえて文化、経済や環境面での交流に関する提案がなされていた。安全保障に関しては議題に上ることはなかったが、議題が安全保障のようなハイ・ポリティクスではなく、経済、文化など東西両陣営にとって協力可能なロー・ポリティクスにとどまっていることは、国連の関与が可能になることでもあった³⁰。国連欧州経済委員会（the United Nations Economic Commission for

²⁷ ヴェニス地中海地域セミナーの正式名称は、「CSCE ヴェニス地中海地域の経済、科学および文化協力に関するヴァレッタ専門家会議最終合意フレームワーク内のセミナー」（CSCE Venice Seminar on Economic,Scientific and Cultural Co-operation in the Mediterranean within the framework of the results of the Valetta Meeting of Experts）。

²⁸ このうち、エジプトとイスラエルはヴェニス地中海地域セミナーへも参加している。

²⁹ CSCE/MEV.29、1979年3月8日イスラエル提案。

³⁰ CSCEプロセスにおいて国連の関与は限定的なものであった。ヘルシンキ最終議定書以外には、1984年に開催されたヴェニス地中海セミナーや1985年開催のブダペスト文化フォーラム（CSCE Budapest Cultural Forum）においてユネスコが出席し、発言するのみであった。同じ専門家会議であっても、オタワ人権専門家会議（CSCE Ottawa Meeting on Experts of Human Rights and Fundamental Freedom）、ベルン人的接触に関する専門家会議（CSCE Bern Meeting on Experts of Human Contact）は、東西両陣営の対立事項である人権に関するものであるため、出席していない。

Europe : UNECE) やユネスコが出席し、積極的に提案を行っている³¹。

この会合でもう一点特徴的であるのは、提案国が地中海諸国を中心に限定されていることである。地中海諸国以外の提案国としては、N+N諸国としてオーストリア、フィンランド、スイス、スウェーデンが1回、ベルギーとオランダの共同提案が一回、ブルガリア、チェコスロヴァキア、東ドイツ、ソ連の共同提案が1回のみとなっている³²。

このように、文化及び経済関係のみに焦点をあてた専門家会議となったことから国連の関与が可能になった。しかしながら地中海諸国以外の関心は再検討会議のみならず他の専門家会議と比較しても低く、地中海地域問題に関しては参加国内では周辺の問題であることが浮き彫りになった。続くマドリッド再検討会議においても、マルタは地中海にする関作業部会（作業部会M）で、マドリッド最終文書に地中海の非参加国の招待を盛り込むように、数度にわたり主張している³³。この強硬姿勢は、ポーランドの連帯危機に始まる東西対立の再燃を受けて合意形成が難航したマドリッド最終文書の合意を、マルタ一国が反対することでようやく東西間で妥結した合意全体が崩壊する危機ともなった。このマルタの強硬姿勢に対し、ホスト国であるスペインが事務局ではなく通常の外交ルートを通じて働きかけを行った³⁴。マルタは最終的にヴェニス地中海セミナーを通常のセミナーではなく、より格上のヴァレッタ専門家会議の延長として開催する（within the framework of the results of the Valletta Meeting of Experts）ことの合意を取り付け、最終合意に至った。

この様に冷戦期には先にも検討した通り、マルタが単独で地中海地域問題に関して繰り返し主張し、それ以外の国が次第にマルタの「過激な」主張から距離を置き始めるようになっていた。したがって地中海地域問題は、次第に議論の主題から遠ざかっていった。

³¹ UNECEの提案はCSCE/MEV.1, CSCE/MEV.2, CSCE/MEV.3（いずれも2月13日提案）、ユネスコ提案はCSCE/MEV.12（2月15日提案）。

³² N+N諸国共同提案CSCE/MEV.37（3月16日提案）、ベルギー・オランダ・カナダ共同提案はCSCE/MEV.38（3月16日）、ブルガリア・チェコスロヴァキア・東ドイツ・ソ連共同提案はCSCE/MEV.36（3月14日提案）。

³³ CSCE/RM/M.1（1980年12月12日）、CSCE/RM/M.4（1980年12月17日）、いずれもマルタ提案。

³⁴ Ghebali, *ibid.*, pp.328-329.

2-3. パルマ地中海に関する専門家会議

1986年に開始され1989年まで約2年に渡って開催されたウィーン再検討会議（CSCE Vienna Follow-up Meeting）では、別表という形で地中海問題に関する会議の開催が決定された³⁵。特にスペイン政府の強い招致があり、1990年9月24日～10月19日にかけて、パルマにて地中海に関する専門家会議（CSCE Palma de Mallorca Meeting of Experts on the Mediterranean）が開催された。

この会合で特徴的なことは、従来の経済・環境問題のみならず人権（Human Dimension）も取り上げられたことである³⁶。イタリアは17日の準備会合でCSCEプロセスにおける人権の重要性を取り上げ、アラブ諸国の事情がCSCEとは異なるが、と前提条件を付した上で、アラブ諸国の社会体制などの変革の必要性に関して言及している³⁷。このように、冷戦終結によってそれまで地中海問題に必ずしも積極的ではなかった国々まで、CSCM（Conference on Security and Co-operation in Mediterranean）の可能性に言及するようになってきたのである³⁸。ただし、これらの発言は同時期のイラクによるクウェート侵攻が影響を与えている可能性が大きく、必ずしも地中海地域問題に対するCSCE参加国のスタンスに大きな変化が見られたというわけではない³⁹。しかしながら、全ての参加国に共通したのが、何らかの新たな地中海地域問題を処理する枠組が必要である、という見解であった。

この会合の後の1992年のヘルシンキ首脳会議準備会合では地中海地域問題に関し、スペイン、マルタ及びフランス、イタリア、ギリシア、トルコ及びキプロスがCSCEプロセスにおいてより詳細に検討されるべきである旨の提案を提出している。

これを受けて1994年には地中海ダイアログが開始され、同年12月に開催さ

³⁵ Concluding Document of the Vienna Meeting, Annex VII, Meeting on the Mediterranean.

³⁶ ただし、最終合意文章には「状況が許せば（when circumstances allowed）」という制約表記が入っている。Report of the Meeting on the Mediterranean if the Conference on Security and Co-operation in Europe, para.14.

³⁷ 1990年9月17日、イタリア・スペイン共同提出。

³⁸ 1990年9月24日、スペイン外相オルドニェス（Francisco Fernández Ordóñez）発言、並びに9月25日、マルタ大使サリバ（Evarist Saliba）発言。

³⁹ 例えば1990年10月にはニューヨーク閣僚級理事会が開催されるが、この理事会の議題はパリ憲章に向けた進捗状況の確認と、イラクのクウェート侵攻であった。本来のCSCEの範囲では、後者の問題は関係のない問題である。

れたブダペスト首脳会議では再び地中海地域問題が討議された。また、1995年及び1996年にはOSCE参加国ではないカイロとテルアビブにてセミナーが開催されるようになり、地中海地域問題が脚光を浴びるようになった。言い換えると、冷戦期には周辺的問題であり、少数の国を除いてどの国も触れることを避けてきた問題であった地中海地域問題が、冷戦終結後には逆に脚光を浴びるようになったのである。

3. CSCEプロセスにおける紛争の平和的解決－イシュー領域の周辺化－

以上に検討したように、CSCEプロセスを概観した際に地中海地域問題のように問題の中心化がなされる一方で、紛争の平和的解決（Peaceful Settlement of Dispute, PSD）のようにCSCE・OSCEプロセスの中心である安全保障の一つの分野が、事実上機能していない周辺化がなされる場合も存在している。その差異はなぜ生じるのかという点に関して、次にPSDに関して論じていきたい。

3-1. PSDと仲裁裁判所

紛争の平和的解決（PSD）に関しては、CSCEでは冷戦期に二回、冷戦後に二回、合計四回開催されている。冷戦期には討議が行われているものの、拘束力のある決議には結びつかず、冷戦後に紛争の平和的解決に関するメカニズムが制定されている⁴⁰。

開催年	会議名
1978	モントルー紛争の平和的解決専門家会議 CSCE Montreux Meeting of Experts on Peace Settlement of Dispute
1984	アテネ紛争の平和的解決専門家会議 CSCE Athens Meeting of Experts on Peace Settlement of Dispute
1991	ヴァレットタ紛争の平和的解決専門家会議 CSCE la Valletta Meeting of Experts on Peace Settlement of Dispute
1992	ジュネーブ紛争の平和的解決専門家会議 CSCE Geneva Meeting of Experts on Peace Settlement of Dispute

表3-1. 紛争の平和的解決に関する専門家会議

⁴⁰ 冷戦期に開催されたモントルー（1978年）、アテネ（1984年）のどちらも最終文書は出されたが、A4・1枚程度の簡易な合意文書であった。

紛争の平和的解決に関して特に積極的であったのは、その伝統を有するスイスであった。スイスは冷戦期に一回（1978年モントルー）、冷戦後に一回（1992年ジュネーブ）にて会合を主催し、紛争の平和的解決におけるメカニズム構築に積極的役割を果たした。欧州では欧州裁判所、欧州人権裁判所など、様々な二国間及び多国間紛争解決メカニズムが存在する一方で、陣営をまたぐメカニズムは存在していなかった。その為にスイスは1973年のステージⅠ会合から紛争の平和的解決の為にメカニズム構築を志向し、CSCEにおける枠組構築のために提案（Bindschedler Draft）を行っている⁴¹。その後、ヘルシンキ最終議定書では第1バスケット第5原則に取り入れられることとなった。

続くバオグラード再検討会議やモントルー・アテネPSD会議においても、原則論として第5原則による紛争の平和的解決の重要性に関しては言及はしていた。しかし国家間紛争に関して第三者の介入を好まないソ連や東側諸国によって、メカニズムの具体化に関しては進展が見られなかった⁴²。この様相が変化するのはウィーン再検討会議（1986-1989年）であった。マイノリティ問題や人権問題に対するのと同様、ソ連をはじめとする東側諸国の一部が態度を軟化させ、スイス提案の第三者による介入を受け入れることに関して柔軟な対応を見せ始めていた。そして最終的にはウィーン文書において、第三者介入に関する合意が形成されることとなった。

1990年のパリ憲章準備会合では、この点の具体化が議題の一つとなった。フランスは、「高等法院」（Haut Conseil）の設置を提案し、ベネルクス諸国はICJや常設仲裁裁判所（International Bureau of the Permanent Court of Arbitration）の機能強化を提案し、ドイツはCSCE紛争予防センター（Conflict Prevention Centre）の機能強化を提案していた。

東欧革命後の東側諸国もこれら提案に反対することはなかったが、西側諸国の一員であったトルコが、今度はこれらの紛争介入メカニズムに対して反対の意思を表明することとなった⁴³。

⁴¹ Gerald J.Tanja(1993) Peaceful Settlement of Disputes within the CSCE:Bridge over Troubled Water, *International Helsinki Monitor*,4(1),pp.22-23.

⁴² Tanja,ibid.,pp.22-23 及び Victor-Yves Ghebali(1989)*La Diplomatie de la detente : la CSCE 1973-1989*,Brussels,pp.128-133.

⁴³ トルコはキプロス問題への介入を懸念していた。Tanja,op.cit.,p.24.

提案番号	提案日	提案国			提案名
PSDV.1	1月15日	スイス	オーストリア	キプロス	
		チェコスロヴァキア	リヒテンシュタイン	ポーランド	
(Add.1)	1月18日	サンマリノ	ユーゴスラヴィア		
PSDV.2	1月25日	イギリス	ベルギー	ドイツ	CSCE 紛争解決メカニズム
		イタリア	ルクセンブルク	オランダ	
		スペイン			
PSDV.3	1月28日	アメリカ			
PSDV.4	1月30日	フランス			CSCE 紛争の平和的解決メカニズムに向けた第三者介入に関する一般的原则
PSDV.5	1月30日	イギリス			
PSDV.6	1月31日	ドイツ	イタリア	ベルギー	
		ルクセンブルク	オランダ	スペイン	
		イギリス			
PSDV.7	2月1日	オランダ	ベルギー	デンマーク	
		ドイツ	ギリシア	アイルランド	
		イタリア	ルクセンブルク	ポーランド	
		ポルトガル	スペイン	イギリス	
PSDV.8	2月4日	ギリシア			最終文書へ向けて

表3-2. ヴァレッタ紛争の平和的解決専門家会議における提案一覧⁴⁴

表3-2は、ヴァレッタ PSD 会議における提案一覧である。ヴァレッタ PSD 会議の提案が、ほぼ旧西側諸国によって占められていることがわかる。ヴァレッタ PSD 会議が開催された1991年は、7月にジュネーブ少数民族専門家会議 (Geneva Meeting on Experts of National Minorities)、10月にモスクワ再検討会議 (Moscow Conference on Human Dimension) が開催されている。いずれの会合でもユーゴスラヴィアやソ連の情勢不安定化を受けて、紛争の原因ともなりかねないマイノリティの権利侵害への対処法が議題となっていた。

冷戦期の1984年から86年にかけて開催されたストックホルム信頼安全醸成措置軍縮会議 (Stockholm Conference on Confidence-and Security Building Measures and Disarmament in Europe)、1989年に交渉が開始されたウィーン信頼醸成措置 (Vienna Conference on Confidence-and Security Building

⁴⁴ プラハ事務所収蔵資料より玉井作成 (2019年9月4日)。

Measures and Disarmament in Europe) など、東西両陣営の軍備管理並びに軍縮は、CSCEの中心議題であり、東西両陣営の参加国の主要関心事項であった。しかしながら冷戦が終結、ワルシャワ条約機構が解体されると、大規模な東西両陣営間の軍事衝突の危機は遠のき、CSCEの主要議題ではなくなっていった。それに代わって安全保障分野で主要議題になりつつあったのが、PSDであった。1991年に開催されたベルリン閣僚級理事会（CSCE Berlin Ministerial Council）ではベルリン緊急メカニズムが制定され、また翌年1月に開催されたプラハ閣僚級理事会（CSCE Prague Ministerial Council）、3月のヘルシンキ首脳会議準備会合（CSCE Helsinki Summit Meeting Preparatory Meeting）ではオランダが紛争予防メカニズムとして少数民族高等弁務官（High Commissioner on National Minorities）の設置を提案するなど、PSDが主要議題となっていった。

このような流れの中、ヴァレット PSD 会議では紛争の平和的解決に向けたヴァレット・メカニズムの制定が合意された。この他、次年度に開催されたジュネーブ PSD 会議では、フランスやドイツがパリ憲章準備会合の提案をさらに発展させた仲裁裁判所（CSCE Court of Conciliation and Arbitration）の設置提案が合意され、1994年に発足をした。このように PSD は 1990 年台前半で制度化が整ったものの、実際には活用されずに終わることになる⁴⁵。

4. 問題の中心化・周辺化

ヘルシンキ・プロセスにおいて地中海地域問題を取り上げるに際し、地中海地域問題を積極的に取り上げるべきであるとする諸国と、焦点の拡大などを恐れて取り上げるべきではないとする諸国に分かれた。特に積極的に取り上げるべきであるとする国家群は、ゲバリ（Victor-Yves Ghebali）によると3種に分類することが可能であるとする⁴⁶。まず一つ目は地中海の非同盟諸国であり、マルタ、キプロス、ユーゴスラヴィアがこれに該当する。これらの国々は地中海が東西両陣営の軍事力角逐の場となっていることに懸念を示しており、安全

⁴⁵ ベルリン緊急メカニズムは1991年6月、1992年5月、1993年4月、1994年11月、1999年4月の5例のみ、ヴァレット・メカニズムは現在まで適用はない。また仲裁裁判所に関しては、1994年12月に効力が発生したものの、OSCE参加57カ国のうち署名33カ国、批准34カ国となっている。

⁴⁶ Ghebali, *ibid.*, pp.317-318.

保障に特に着目する国々であった。第二点目の国々は欧州経済共同体（EEC）もしくはNATO加盟国であり、ギリシア、トルコ、スペイン、フランス、イタリアが該当した。これらの国は経済協力や文化協力などに着目し、非参加国も含んだ地中海地域の信頼関係の構築を求めている。また、三点目の国々としては非地中海諸国であり、オーストリア、スイスやルーマニアがこれに該当し、非参加国にCSCEプロセスが開かれることを歓迎していた。この他は「関心がない」が多数であったが、中には北欧諸国のように中東問題に巻き込まれることや焦点がぼやけることを恐れて、積極的に反対する国々も存在していた。

関与に賛成	安全保障問題	マルタ	キプロス	ユーゴスラヴィア
	信頼関係の構築	ギリシア	トルコ	スペイン
		フランス	イタリア	
	CSCE プロセスの拡大	オーストリア	スイス	ルーマニア
関与に反対	中東紛争への巻き込まれ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド
	焦点の拡散	東側陣営（ルーマニア以外）		

表4 地中海地域問題に関する各国の態度

表4は、地中海地域問題に関する各国の態度をまとめたものである。特にマルタが積極的に地中海地域問題に関してCSCEプロセスとのリンケージを行うべく、常設事務局設置提案も行っている⁴⁷。しかしながら、先にも検討した通り最終的には他の国の関心は薄く、地中海地域問題は冷戦終結まで進展を見せることはなかった。PSDに関しても同様であったが、このPSDは関係国の関心が継続しており、最終的には1990年のベルリン緊急メカニズム、1991年のヴァレッタ・メカニズム、1995年のCSCE仲裁裁判所設置など、諸メカニズムの設置にまで至った。しかしながら現状ではPSD諸メカニズムは有効に機能しておらず、仲裁裁判所は設置以降一度も開催されていない。一方で、地中海地域問題は具体的なメカニズムなどは存在しないものの、現在に至るまでフォーラムが継続して開催されている。

冷戦期にはPSDは安全保障の一つとしてとらえられ、CSCEプロセスにおけ

⁴⁷ 当時CSCE本体は会議（Conference）であることもあり、常設の事務局は設置されておらず、CSCEプロセスの常設事務局は1990年のパリ憲章制定以降である。

る各国間の問題認識の中心に位置していた。一方で、地中海地域問題に関してはごく一部の国を除き、周縁部に位置するものであった。それが冷戦終結後 PSDは有名無実化するのに対し、地中海地域問題は、中心化はしないものの現在に至るまで命脈を保っている。

この違いに関しては、一つには「安全保障要素の有無」を挙げることが可能である。CSCEの発端が東西両陣営の対話に関する提案であることからわかる通り、CSCEプロセスでは元々安全保障はすべての参加国における中心的な関心事項であった。しかしながら冷戦終結以降には東西両陣営の対立は解消し、CIS諸国を除く旧東側諸国の多くがNATOやEU、欧州審議会に加盟するようになり、必ずしも「全欧州諸国が加盟する唯一の地域的国際機構」としてのOSCEではなくなっていた。また、紛争解決メカニズムも、EUの各種機能などがより実効性をもってその役割を果たすこととなった。その為に、PSDは冷戦終結直後にはその制度設計が具体化され、OSCE仲裁裁判所や各種メカニズムが設定されたが、実際には使われることは少なかった。また、CIS諸国を除く多くのOSCE参加国がNATOに加盟することで、それまでの東西陣営の存続及び軍事的対立を前提としていた信頼醸成措置や通常兵器の削減の意味が低減し、OSCE自体の狭義の軍事的安全保障に関して参加国の期待度も低下していくこととなった⁴⁸。その為に、1990年代前半の安全保障として参加国の注目を浴びていたPSDも、参加国の期待を下げていき周辺化したと考えることができる。

他方地中海地域問題に関しては、CSCEプロセスの早い段階から推進国であったマルタの意向には反している形とはなるが、安全保障問題を除外して検討が進んでいった⁴⁹。その為に文化・経済協力の面で進展を見せることとなり、また1992年のヘルシンキ首脳会議における日本のオブザーバー参加と契機として、パートナーシップ国として地中海地域諸国がオブザーバーの形で参加することとなった。地中海地域問題が安全保障を含まないがゆえに、PSDのような周辺化から逃れることができた。さらにパートナーシップ国として参加す

⁴⁸ 逆説的ではあるが、OSCEに対して欧州諸国が狭義の安全保障への期待を有しているとすれば、ミューンヘン安全保障会議がクローズアップされることはなかった。

⁴⁹ マルタは1984年開始のストックホルム信頼安全醸成措置軍縮会議の席上においても、地中海地域の軍備管理問題に関して発言しているが、賛同国はなかった。

ることとなった地中海地域諸国と OSCE 参加国の間の経済関係の強化を目的とすることで、EU や NATO などの他の欧州諸機関にはない機能を有している OSCE の立場自体も強化することが可能となった。参加国もその点に着目し、従来は周辺の問題であったそのような問題が、少なくとも周辺ではない位置づけになったものと考えることが可能である。

終わりに

1990年代前半に頻発したマイノリティ問題及びマイノリティに起因する紛争への対処として、CSCEでは少数民族高等弁務官が設置された。この少数民族高等弁務官職は、OSCE内部では「最も成功した話 (Most Successful Story)」と言われている。しかしながらマイノリティ問題自体は、CSCEプロセスを通じて必ずしもすべての参加国において中心的位置を占めていたわけではなく、一部国家を除いて周辺的话题であった。地中海地域問題も同様に、かつては周辺の位置付けであったものが、いつの間にか周辺ではない位置づけとなっていた。

少数民族高等弁務官職設置に際し、オランダは同職を「安全保障 (紛争予防)」の一メカニズムと位置づけ、マイノリティの人権擁護メカニズムではないかと警戒する諸国を説得した。しかし一方で地中海地域政策と PSD を分けたものは、先にも指摘したように「安全保障要素」の有無であった。これは少数民族高等弁務官職が1992年、即ち先にも指摘したように PSD が安全保障の中核として注目された時期に設置された。確かに少数民族高等弁務官は紛争予防メカニズムの一端を担うが、実際の行動はマイノリティの権利保護の役割を果たすことが多く、そのための様々な勧告を出している。言い換えると、設置時から変質を遂げているのである。一方で PSD の諸メカニズムは安全保障の枠組のなかであり、実態としては使うことが困難、そして参加国自体が関心を低下させているのである。

EU も北アフリカ諸国に対して「欧州・地中海パートナーシップ (バルセロナ・パートナーシップ)」を1995年より開始し、近隣政策の対象となっている。この政策と OSCE の地中海地域政策の関係性に関しては今後の研究課題である。

■参考文献

- ・ Fischer,Thomas(2009)*Neutral Power in the CSCE*, Wien:Wiener Schriften zur Internationalen Politik.
- ・ Ghebali,Victor-Yves(1989)*The Diplomacy of Detente:the CSCE from Helsinki to Vienna 1973-1989*, Bruxelles : E. Bruylant
(注)原本はVictor-Yves Ghebali(1989)*La diplomatie de la détente : la CSCE, d'Helsinki à Vienne, 1973-1989*, Bruxelles : E. Bruylant.であり、今回引用した文献は脚注5を除き、未刊行英訳文献である。
- ・ Maresca,John(1985)*To Helsinki*,Durham:Duke University Press.
- ・ Torre, Servando de la(2006)*La Organizacion De Seguridad Y Cooperacion en Europe -OSCE-Misiones y Dimensiones de la OSCE*,Madrid :Universidad Rey Juan Carlos.
- ・ 吉川元 (1994)『CSCE欧州安全保障協力会議』三峰書房。
- ・ 玉井雅隆 (2014)『少数民族高等弁務官と平和創造』国際書院。
- ・ 百瀬宏・植田隆子 (編) (1992)『欧州安全保障協力機構 (CSCE) 1975-92』日本国際問題研究所。

CSCE各会議における発言などはOSCEブラハ文書センター (OSCE Secretariat Office Document Centre in Prague(DCiP)) 所蔵の文書及び会議議事録を参照した。各国のアーカイブと異なり、資料番号などは特に整備・記載されておらず整理されていないため、発言者の発言日及び会合名を記した。

なお、本論文は、2019年度日本国際政治学会分科会報告「欧州安全保障協力会議 (CSCE) プロセスにおける地中海地域問題の変容」を元としている。

研究論文

CSRが当該日本企業の業績に及ぼす影響に関する実証研究

倉持 一

1. 本研究の背景と目的

CSR（企業の社会的責任）への対応という経営課題は、現代の企業にとって無視し得ない。CSRは社会の変化、経営環境の変化に呼応して変化しており、企業は即時対応型の柔軟かつ戦略的なCSRの遂行が求められる状況にある。こうした状況の中、CSRに関する学術的議論の大きなテーマの一つが、「CSR活動は当該企業の業績にプラスの影響を及ぼすのか」である（McWilliams et. al 2006）。そこで本稿は、公益財団法人東京財団政策研究所¹⁾（以下、『東京財団政策研究所』と称す）が主要な日本企業に対して実施したCSRに関するアンケート調査の結果を定量分析し、上述した「CSR活動は当該企業の業績に及ぼすのか」という問いに対して、日本企業の観点から答えを導き出す。

このテーマが注目を集める背景には、Porter & Kramer（2006）と同（2010）などで展開された一連の主張がある。彼らは、2006年、それまでのCSRをフィランソロピックで自社に利益をもたらす可能性が低いとし、今後、企業が取り組むべきは、自社の競争優位性に結びつく戦略性の高いCSR、すなわち戦略的CSRだと主張した。そして、その議論を成熟化させ、2010年には、企業は社会的価値と経済的価値の同時創出と獲得を目指すべきというCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を提唱した。なお、彼らの主張は、ノーベル経済学賞を受賞したフリードマンが、1960年代から70年代にかけて、企業は利益追求のための組織であり、企業の社会的責任は営利追求以外にないと主張した（Friedman 1970）ことに強い影響を受けている。

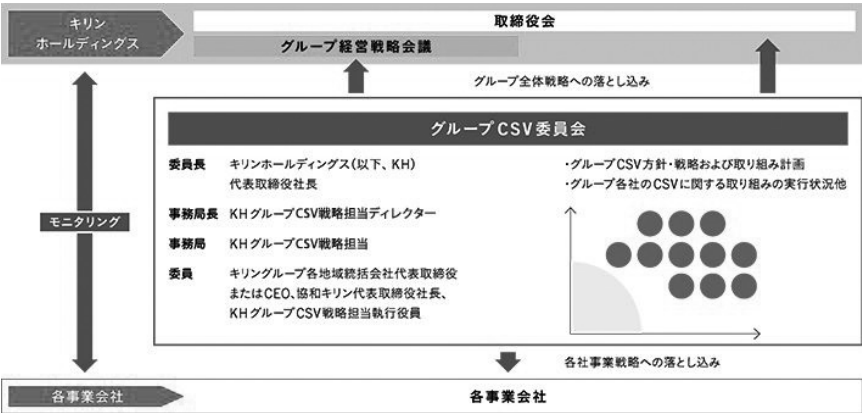
2014年に経済産業省が、CSRに関する報告書を公表したが、そこでは、CSRを「ビジネスチャンスであり当該企業にメリットをもたらす存在である」

¹⁾ 2018年に公益財団法人東京財団から名称変更

と定義している（経済産業省 2014）。これは、同じく経済産業省が2004年に公表した、「CSRは企業が社会の健全な発展に寄与すること」というCSRの定義（経済産業省 2004）とはかなり方向性が異なる。この変化の要因の一つには、先程のポーターらの提唱した戦略的CSRやCSVの登場が挙げられよう。

また、実業界に目を移せば、日本を代表する大手飲料メーカーの麒麟（麒麟ホールディングス）が、CSVの考え方を経営に全面的に取り入れている（図表1）。同社は、社内に社長を委員長とするCSV委員会を設置し、グループ企業全体におけるCSRの戦略策定や実行状況の把握、そして事後評価などを経営トップの関与のもとで強力に推進している。こうすることで、単なる社会支援や社会貢献レベルのCSRではなく、戦略性の高いCSRを展開しようと企図している。同社の組織改革は、実業界に対するCSVの説得力の一端を示す動きである。

【図表 1：麒麟ホールディングスの経営体制】



出典：同社ウェブサイト²⁾

このように、日本国内外を問わず、近年では特に、学術界でも実業界でもCSRの実行が当該企業にどのようなメリットが生じるのかという問いに注目

²⁾ https://www.kirinholdings.co.jp/csv/sustainability/promotion_csv.html（2019年11月7日閲覧）

が集まっている。この点に関する先行研究を渉猟すると、両者の関係をCSP (Corporate Social Performance) という概念と規定し、その成立の可否を問う論考が増えているようである。しかしながら、CSPに関する議論は、これまでも多々あるが、まだ統一した見解には至っていない。

例えば、Asgary & Li (2014) は、積極的なCSRの取り組みは、バリューチェーンへの働きかけには悪い影響を与えない一方で、当該企業のレピュテーション向上などに役立つことから事業活動の下支え効果としては大きな好影響を与えると、結果的には、CSPはプラスだと評価する。一方、梶谷 (2007) は、独自の統計分析結果を踏まえ、CSRに積極的に取り組んでいる企業ほど、実際には収益性が低いことを指摘している。つまり、CSRと企業業績との間にトレードオフ関係が存在していることになり、最終的には、先ほどのAsgary & Li (2014) とは逆に、CSPをマイナスだと評価している。また、Mackey et al. (2007) は、CSRが行われる国家の経済や市場の条件によって、CSRがもたらす企業業績面への影響は大きく左右されるとして、やや中立的な立場をとる。つまり、CSPは条件依存だと評する。

このように、CSRは当該企業の業績に好影響を与えるという仮説に対して、肯定・否定・中立という、それぞれ異なる3つの分析結果が提示されており、結論には至っていない。ただし、これら3つの先行研究は、いずれもS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが算出しているアメリカの代表的な株価指数に組み入れられた企業を対象にしており、日本企業のみを対象とした分析による結論ではない。したがって、日本のCSRの現状の把握と今後に向けた課題提示のためには、日本企業のみを対象とする本稿の実証研究に期待するところは大きい。特に、日本企業のCSPを重点的に取り扱う研究はまだ少なく、本稿の学術的な意義は大きいだろう。

また、上述したCSPの成立に対する評価にブレが生じる要因の一つは、いかなるCSR活動を分析の際の変数としてピックアップするかが、各研究によって異なっているという点も影響していると考えられる。寄付金の金額、社会貢献プログラム年間件数、CSR関連支出の金額、ステークホルダー対話の年間回数など、先行研究が選択した変数は多岐にわたる。

もちろん、本来は統一した分析軸がある方が望ましいが、現在企業が取り組

んでいるCSRは多様であり、どのような活動を変数とすべきなのかの妥当性を判断することは容易ではない。そうした学術的な困難性を理解した上で、本稿では、先行研究の議論状況を踏まえ、日本企業のCSRで課題、ないし、立ち遅れていると指摘されている3点をCSPの変数としたい。すなわちそれは、①商品やサービスへのCSRの活用、②NPO・NGOとの協働、③取締役の多様性、の3点である。この3つのポイントをアンケート調査の結果データをもとに以下で定量分析を行って相関関係を検証し、CSRが当該企業の業績に及ぼす影響を考察する。

本章の最後に、本研究に用いるアンケート調査について述べておきたい。本調査は、東京財団政策研究所が、2014年8月1日に公開情報をもとに上場企業や非上場企業約2,000社に質問票を郵送して実施したものである。回答社数は212社であったが、そのうち、従業員数1,000人以上の企業が8割以上を占めるなど、比較的に大企業中心の回答となっている点には留意が必要である。

2. 仮説設定

先程も述べたように、現在のCSRを巡る議論や活動の中心は、ポーターらの研究業績の強い影響もあり、いかにして戦略性の高いCSRを実行し、社会的価値に加えて経済的価値を創出していくかにある。名和（2015）は、戦略性の高いCSRを従来の日本型経営に組み込むことでJ-CSV（日本版CSV）を確立し、課題先進国・日本の社会課題解決に対峙していくべきだと主張する。このJ-CSVの考え方でも、CSRと企業業績との一体的な思考が強調されており、企業が利益を一方的に社会に対して提供するようなタイプのCSRは想定されていない。

また、激しさを増しているグローバルな企業競争環境の中では、企業は、CSVのような極めて戦略性の高いCSRを通じて新たな市場創造が必須なのだという訴え（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 2015）もある。そして、自社の製品・サービスを通じたCSRを実行することで、企業に経済的なメリットが生じたり、レピュテーションという目に見えないメリットが生じたりすることで、企業もCSRに積極的に取り組もうとする（仁木 2012）。このような企業が営利追求のために誕生した組織である以上、戦略性の高い

CSRを実行すべきだとの主張は、実務面でも受け入れられやすい。日本国内でも、もはや企業は戦略性の高いCSRを行わなければ自社の存続が危ういとの認識が広まっている。しかし、仁木（2012）やDavis（2014）が指摘するように、日本企業のCSRは欧米企業などと比較して戦略性に乏しく、社会支援の域を出ていない点が、近年問題視されている。

以上の背景を勘案すれば、果たして戦略性の高いCSRは本当に当該日本企業の業績に好影響を与えるのかを確認する必要がある。そこで、第一の仮説として以下を設定する。

仮説1 戦略性の高いCSRの実行は当該企業の業績にプラスの影響を与える。

次に検証したいのが、企業とNGO・NPOとの協働が当該企業の業績に与える影響である。近年、日本でもCSRの取組みに、NGO・NPOといった専門知識を有する民間組織の活力を取り入れようという動きが徐々に広まってきている。特に、2011年3月に発生した東日本大震災によって、被災地に広がった「困り事」を支援する動きが広範囲に広がり、一部の先進的な企業は、「困り事」の解決をビジネスチャンスとして捉え、新たなビジネスモデルを生み出している。これまで、NGO・NPOと企業との協働においては、日本型フィランソロピーとして、地元密着型でのメセナやフィランソロピー活動が主であり、企業側の資金拠出とNGO・NPO側のきめ細やかな活動により、実際、投入した資金に見合った成果を上げてきた（高島 2007）。

だがしかし、ビジネスの観点から判断すれば、そうしたフィランソロピー中心の企業とNGO・NPOの協働における経済価値の創出などは考慮されておらず、不十分であった。これに対しては、日本企業のCSRに求められているのは、企業とNGO・NPOとのビジネスレベルでの協働であり、価値を循環する仕組みであると同時に、価値共創の仕組みである（玉村 2015）との指摘がなされている。

こうした新たなスタイルの企業とNGO・NPOとの協働は、CSRのイノベーション（例えばPreuss 2011）と呼ばれ、従来の技術革新をイメージさせるイノベーションではなく、協働の仕組みに革新性を持たせることで、従来、企業

単独では成し得なかった類の社会価値創造と経済価値創造を企図するものである。

従来、営利組織である企業は利潤追求を目指し、一方の非営利組織である NGO・NPO は、企業活動の負の側面を監視・是正するといった準公共的な役割を果たしていた。しかし、近年では、企業が取組む CSR に NGO・NPO との協働が組み込まれていなければ、それは本物の CSR ではないとする主張（岸田 2007）もなされるほど、日本においても、CSR を媒介とした企業と NGO・NPO との協働が重要視されている。

その一方で、このタイプの協働が、企業の CSR 活動に何らかの潤滑油的な役割を果たしていることはケーススタディを中心とした岸田（2007）の論考などで検証されているものの、NGO・NPO との協働が、当該日本企業の業績に対してプラスの影響を与えているのか否かを実証的に検証した論考は未だ少ない。よって、日本企業の CSR の一つの課題である、NGO・NPO との協働に関する CSP を確認する必要がある。そこで、次の仮説を設定する。

仮説2 NGO・NPO との協働による CSR の実践は、企業業績にプラスの影響を与える。

最後の仮説は、企業ガバナンスに関するものである。Jamali et al. (2008) が指摘するように、企業ガバナンスと CSR とは密接な関係を有しており、CSR の考察には、CSR を推進している当該企業のガバナンス分析が重要である。日本企業のガバナンスに関しては、2015年3月に金融庁と東京証券取引所が「コーポレート・ガバナンス・コード」を公表するなどして、企業ガバナンスの透明性向上などの改革を推し進めている。同コードでも、社外取締役の位置などが規定されており、取締役会の多様性は一つの大きなテーマである。

日本取締役協会の調査結果によれば、2019年に社外取締役を一人も選任していない東証一部上場企業は、1,130社中の2社だけであった（日本取締役協会 2019）。また、同調査によれば、社外取締役が取締役会構成員の過半数を超える企業は年々増加しており、2014年には東証一部上場企業の1.4%であったのに対し、2019年には3倍以上の4.5%となっている。こうした数値だけを見

れば、日本企業の取締役会の多様性は向上しているようである。

しかし、取締役会の多様性は、必ずしも社外取締役の存在だけで判断できるものではない。女性取締役や外国人取締役の存在も、取締役会の多様性に含めるべきではないか。特に近年、日本政府は男女共同参画社会の実現に向けた一つの指針として女性役員の登用の促進を掲げており、女性役員候補者らを対象とする「女性役員育成研修」を実施している（内閣府 2018）。一方で、管見の及ぶ限り、日本企業のCSPに関する研究で女性取締役や外国人取締役の選任を変数としたものは見当たらない。

こうした様々な事情を加味し、本稿では女性取締役や外国人取締役の選任という新たな視点で、取締役会の多様性確保が当該企業の業績に及ぼす影響を検証する。そこで以下の仮説を設定する。

仮説3 女性取締役や外国人取締役の選任による取締役会の多様性の確保は当該企業の業績にプラスの影響を与える。

以上の3つの仮説が、本稿の分析対象である。いずれも、大きく異なる3つの角度からCSRと企業業績とのプラスの関係性を確認するものである。それでは、次章では、アンケート調査の結果を相関分析することで、仮説の成立の有無を検証していく。

3. 仮説検証

まずは、仮説1の「戦略性の高いCSRの実行が企業業績にプラスの影響を与える」を検証していきたい。このロジックの定量分析には、「戦略性の高いCSR」とはいかなる形態を示すかの定義が必要である。本研究で分析対象となるアンケート調査では、「CSRの取組みは、貴社の事業とどのような関連性を持っていますか」との質問がなされている。そして、提示された選択肢は、「a. CSR活動に製品・サービスが利用されている」と「b. CSR活動は自社の事業プロセスで実践している」、「c. CSR活動と本業とは関連せず、CSRには利益を用いているだけ」、「d. その他」の4つである。

本稿では、この選択肢を戦略性の高い順に「a」、「b」、「c」と規定する。ま

た、企業業績については、「売上高」と「経常利益」の2つの変数を活用する。これらの変数の相関関係の有無を確かめることで、戦略性の高いCSRと企業業績との間に生じるプラスの影響力が検証可能となる。

これらの変数の相関分析を行った結果が図表2である。この分析によって、「a. CSR活動に製品・サービスが利用されている」と「b. CSR活動は自社の事業プロセスで実践している」という比較的に戦略性の高いCSRに関係する2つの変数と、「売上高」や「経常利益」という企業業績を表す2つの変数には、いずれも1%ないし5%水準で、弱いながらも有意な相関関係が存在することが明らかとなった。また、差は少ないものの、「a」は「b」よりも、売上高と経常利益の双方により強い相関関係が認められる。これにより、CSRの戦略性の高さは当該企業の業績に影響を及ぼしていると判断できる。

その一方、3つの選択肢の中でもっとも戦略性の低い「c」と企業業績との

【図表 2：CSRの戦略性と当該企業業績との相関分析】

		売上高	経常利益	CSR活動に製品・サービスが利用されている	CSR活動は自社の事業活動のプロセスで実践	CSR活動は関連しないが利益を用いている
売上高	Pearson の相関係数	1				
	有意確率 (両側)					
	度数	196				
経常利益	Pearson の相関係数	.625**	1			
	有意確率 (両側)	.000				
	度数	185	189			
CSR活動に製品・サービスが利用されている	Pearson の相関係数	.242**	.214**	1		
	有意確率 (両側)	.001	.003			
	度数	196	189	208		
CSR活動は自社の事業活動のプロセスで実践	Pearson の相関係数	.169*	.211**	.400**	1	
	有意確率 (両側)	.018	.004	.000		
	度数	196	189	208	208	
CSR活動と本業とは関連せず、利益を用いているだけ	Pearson の相関係数	.048	.085	-.083	-.074	1
	有意確率 (両側)	.505	.247	.235	.289	
	度数	196	189	208	208	208

**、 1% 水準で有意 (両側)。

＊、 5% 水準で有意 (両側)。

出所：筆者作成。

間には有意な相関関係が認められなかった。つまり、仮説1は支持されたと同時に、本業と関係を持たない戦略性の低いCSRは企業業績に有意な影響を及ぼさないことも明らかとなった。

次の仮説2の「NGO・NPOとの協働によるCSRの実践は、企業業績にプラスの影響を与える」であるが、これも先程と同様に相関分析を行うことで検証する。本アンケートでは「NGO・NPOと協働している」という質問が設けられているため、これと「売上高」、「経常利益」の3つの変数を投入し相関分析を行った。図表3に示す分析結果によれば、NGO・NPOとの協働は、売上高と経常利益の双方と1%水準で有意な相関関係を有している。したがって、NGO・NPOとの協働は、当該企業の業績に有意な影響力を及ぼしている。仮説1に続き、仮説2の「NGO・NPOとの協働によるCSRの実践は、企業業績にプラスの影響を与える」も支持された。

【図表 3：NGO・NPO との協働と当該企業業績との相関分析】

		売上高	経常利益
NGO・NPOと協働している	Pearson の相関係数	.241**	.226**
	有意確率（両側）	.001	.002
	度数	196	189

**、相関係数は 1% 水準で有意（両側）

*、相関係数は 5% 水準で有意（両側）

出所：筆者作成。

最後となる仮説3の「女性取締役や外国人取締役の選任による取締役会の多様性の確保は当該企業の業績にプラスの影響を与える」の検証には、本アンケートの「女性取締役を選任している」、「外国人取締役を選任している」、「女性かつ外国人取締役を選任している」の3つと、企業業績を示す「売上高」、「経常利益」の合計5つを変数とした。この5つの変数を投入した相関分析の結果は、図表4のとおりであった。

この結果から明らかになったことは、女性取締役や外国人取締役の存在と企業業績との間には有意な相関関係は存在しないということである。よって、仮説3は支持されなかった。

【図表 4：女性取締役、外国人取締役の選任と当該企業業績の相関分析】

		売上高	経常利益	外国人取締役数	女性取締役数	外国人かつ女性取締役数
売上高	Pearson の相関係数	1				
	有意確率（両側）					
	度数	196				
経常利益	Pearson の相関係数	.625**	1			
	有意確率（両側）	.000				
	度数	185	189			
外国人取締役数	Pearson の相関係数	.068	.028	1		
	有意確率（両側）	.394	.729			
	度数	160	155	167		
女性取締役数	Pearson の相関係数	.145	.080	.399**	1	
	有意確率（両側）	.054	.296	.000		
	度数	176	171	162	185	
外国人かつ女性取締役数	Pearson の相関係数	-.039	.001	.676**	.439**	1
	有意確率（両側）	.637	.987	.000	.000	
	度数	150	145	155	156	156

**、1%水準で有意（両側）。

出所：筆者作成。

4. 考察

日本には「三方よし」に代表される倫理的な商行為を重んじる思想が根付いているとされ、必ずしも利益追求に偏らない社会貢献意識の強さが、日本企業の特徴である（末永 2014）。実際、阪神淡路大震災や東日本大震災に代表される大規模災害の発生時には、多くの日本企業が被災者への支援にいち早く乗り出し、多くの貢献を果たしてきた。こうした社会支援的なCSR活動が、日本企業のCSRの中核を担ってきた（矢口 2014）。

しかしながら、CSRの議論は、おおむね2000年以降、戦略性の高さやビジネスとの統合へと移行し、日本企業のCSR活動にも影響を及ぼしつつある。CSPが企業のCSRに対する動機づけの重要な一翼を担いつつある現在、日本企業のCSPはプラスなのだろうか。この疑問に対する本稿の分析が明らかにした回答をまとめると、次のとおりとなる。

1つ目は、「戦略性の高いCSRの実行は当該企業業績にプラスの影響を与える」との仮説は日本企業対象とする本研究において支持されたという点である。つまり、上述した主要な米企業のCSPを分析したAsgary & Li（2014）の結論と同様に、日本においても、戦略的CSRを実行している企業には、業績面で

相応の結果が返ってきていることが明らかとなった。この結果は、日本における戦略的CSRのさらなる普及・促進をアシストする材料の一つとなるだろう。

2つ目は、「NGO・NPOとの協働は企業業績にプラスの影響を与える」という仮説も支持されたという点である。したがって、企業はCSRに取り組む際には関連する専門的知識や人材を有する社外のNGO・NPOらと積極的に協働すべきである。今回の分析結果は、協働に向けた企業内でのコンセンサスの醸成や経営陣への説得の材料の一つとなるだろう。しかし、実際には、企業業績にプラスの影響を与えることが明らかとなったNGO・NPOとの協働に取り組んでいる企業は約半数である（東京財団政策研究所 2019：48）。

アンケート結果からだけでは、この消極的な数値の本質的な原因までは読み取れないが、日本企業と欧米企業との間には、そもそもNGO・NPOの位置づけに相違がある。例えば、英小売大手のマックス・アンド・スเปนサー社のように、複数の欧米企業は既に、自国のNGO・NPOの概要や特徴点、自社のCSR活動にとって有益となるポイントなどを調査し、その結果をデータベース化することで、「自社のCSRのどのプロセスで、どのNGO・NPOと協働すべきか」の判断材料にしている（東京財団CSR研究プロジェクト 2015：54-62）。筆者が知る限り、こうした取組みを実施している日本企業は未だない。このNGO・NPOとの協働に向けた能動的な姿勢の有無が、協働実施率の低さに繋がっているのではないかと考えられる。改善が望まれる。

3つ目は、企業ガバナンスの向上に一定程度貢献するものと考えられた女性取締役や外国人取締役の選任と企業業績との間には有意な相関は見られなかった点である。分析結果からいえば、女性取締役や外国人取締役が当該企業の売上高や経常利益といった業績にもたらす効果は否定された。しかし、2015年以降、日本企業のガバナンス制度はより欧米型へと近づいている。日本政府の後押しもあり、今後は女性や外国人の取締役も増加してくるものと考えられる。一連の企業ガバナンス改革や男女共同参画関連の政策の効果が日本企業の業績にどのような形で顕在化してくるかは、もう少し時間が経たないと見てこないのかもしれない。とはいえ、少なくとも現時点では女性や外国人の取締役選任は当該企業の業績には影響を及ぼしていないことは事実である。

以上の3つの仮説検証から総合的に得られるインプリケーションは次のとお

りである。

まず企業は、CSRに高い戦略性を付与する、すなわち、自社の製品・サービスを利用した形でのCSRの実践を、NGO・NPOと協働しながら強力に押し進めていく必要がある。これは、水尾・田中（2004）などで主張されている、本業を通じたCSRである「攻めのCSR」を、「協働しながら攻めるCSR」へと考え方を拡張することを意味する。「攻めのCSR」は、リスクヘッジやコンプライアンスを主とする「守りのCSR」の対義語として登場した概念である。そして、「守りのCSR」は、自社単独で取組むべき、ないし、取組める課題として受け止められがちである。それゆえ、対義語である「攻めのCSR」も自社中心の概念と捉えられがちで、必ずしもNGO・NPOなどとの協働を視野に入れているわけではない。

今後企業は、CSRを計画する際には、単に製品・サービスを通じた戦略性の高いCSRを目指すだけでなく、当該製品・サービスのサプライチェーン全体を見渡し、「どこかでNGO・NPOと協働できないだろうか」と検討を加えることが求められるだろう。すでに、柏木（2015）などでCSRにおけるNGO・NPOとの協働のメリットは語られているが、今回の定量分析によって、そのメリットが売上高や経常利益という業績面にプラスに反映されることが明らかとなった。今後の協働の促進に期待したい。

そして、日本の中小企業のCSRの後押しも、本研究の分析結果の活用先として挙げられよう。自社の製品・サービスを戦略的CSRに利用するという手法や、NGO・NPOとの協働といったCSRの取組内容は、大企業のみならず中小企業であっても実践可能なものである。「三方よし」の精神に裏付けされた日本の中小企業のCSRに、本稿で取り扱ったCSPの側面での動機づけが加わることは、課題先進国といわれる日本社会の今後に好影響をもたらすだろう。

その一方で、難しい課題が残ったことも事実である。それは、女性や外国人の取締役の選任が当該企業の業績に影響を及ぼさないという点である。この事実をどう評価すればよいのかは難しい課題である。CSPの成立の可否、すなわち業績面に対するメリットという点だけで捉えれば、この仮説は否定されたのであるから、今後も日本企業は、女性や外国人の取締役の選任に積極的にならないかもしれない。しかし、例えば、外国人投資家の存在とその影響力は、日

本企業の適正なガバナンスの確保という点に関し非常に評価が高い（例えば、辻元 2017）。今回の定量分析では企業業績への影響は認められなかったが、女性や外国人の取締役の選任の問題は、CSPとは異なる視点で評価する必要があるだろう。

5. おわりに

本稿は日本企業のCSPに的を絞り研究を進めた。結果は先程示したとおりだが、日本企業を対象とする分析でも、CSPは戦略性の高さやNGO・NPOとの協働という条件下において成立する。CSPに関しては、すでに理論的にはその有効性が示されていた（例えば、Cooper 2004）が、今回の分析により、また一つ、CSPに実証的な裏付けを加えることができたと考えている。大浦（2017）も、日本の上場企業の財務データをもとに相関分析を行い、「人材活用」「社会性」分野への取り組みが、CSPと正の関係にあることが示されたと述べているが、本稿の研究成果は、CSRの対象分野だけでなく、「CSRの戦略性の高さ」や「NGO・NPOとの協働」といった取組内容も当該企業の業績に影響することを明らかにしている。分析結果を総合すると、「人材活用や社会性の分野に対し、製品・サービスを通じた戦略性の高いCSRをNGO・NPOと協働して取組む」ことが、当該企業の業績にプラスの影響をおよぼすためにはベストということになる。これが本稿の導き出した最終的な結論だが、日本企業のCSPに関する研究がさらに進むことで、CSRは自社の業績に好影響を及ぼすという動機づけがプラスされることにより、今後さらにCSRが積極的に展開されることが期待される。

他方、CSRの議論をCSPに集中させること、つまり企業業績への影響を過度に重要視する分析手法に対する批判が存在することも事実である。例えば、Fleming（2012）は、学術界や実業界のCSRに対する関心がCSPに傾注している現状に対し、結果的にこの議論は社会的価値を創出することが本来の目的であったはずのCSRを、単なる自社利益獲得の手段の一つへと変質させてしまったと批判する。確かに、こうした批判には正当性がある。それというのも、CSRの概念は、本来、社会的責任という言葉からも理解できるように、企業（corporate）が社会（social）に対していかに応答（response）するか能力

(ability) を、企業に問いかける存在だからだ。CSPを企業のCSRを後押しする動機づけの一つとして好意的に捉えるのか、あるいは、企業のCSRを本来有すべき社会的責任の概念から遠ざけるものとして否定的に捉えるのか。この議論は、本稿を含め、複数の論考がCSPの成立を一定程度認めている現在、新たな研究テーマとして浮上してくるだろう。

本稿が積み残した課題は、やはり、女性や外国人の取締役の選任の影響をどう評価するかである。売上高や経常利益といった業績以外の変数を用いることで優位な相関関係が見えてくる可能性もある。本稿は、議論が散漫に拡張していくことを避けるため、あえて深入りはしていない。別の機会に、この問題を改めて実証的に検証していく方針である。

いずれにせよ、あえて本稿はCSR研究に関してCSPに注目が集まることの功罪には立ち入らず、客観的立場から日本企業のCSPの成立を、日本企業のCSRに関して、他国に比して遅れ気味だと指摘されることの多い3つの事項を変数としてピックアップし検証したものである。今後は、さらに複数の変数を設定し、日本企業のCSRと業績との関係を明確化させていきたいと考えている。

■参考文献

- Asgary, N. & G. Li (2014) Corporate Social Responsibility: Its Economic Impact and Link to the Bullwhip Effect, *Journal of Business Ethics*, Vol. 135 Issue 4, p665-681.
- Cooper, S. (2004) *Corporate Social Performance: A Stakeholder Approach*, Routledge.
- Davis, S. T. (2014) "Re-conceptualizing Corporate Social Responsibility in Japan", Patrick Low, K. C., et al. (eds.) *Corporate Social Responsibility in Asia: CSR, Sustainability, Ethics & Governance*, Springer.
- Fleming, P. (2012) *The End of Corporate Social Responsibility: Crisis and Critique*, SAGE Publications.
- Freidman, M. (1970) "The Social Responsibility of Business is to Increase its Profits", *New York Times Magazine*, 33, pp.122-126.
- Jamali, D., M. A. Safieddine & M. Rabbath (2008) "Corporate Governance and

- Corporate Social Responsibility Synergies and Interrelationships”, *Corporate Governance: an International Review*, 16(5), pp.443-459.
- 柏木宏 (2015) 「大阪の中小企業のCSR促進におけるNPOの役割」『地域活性化ニューズレター』、(7)、pp.8-10.
- 経済産業省 (2004) 『企業の社会的責任 (CSR) に関する懇談会中間報告』
https://www.meti.go.jp/policy/economic_industrial/press/0005570 (2017年11月3日現在リンク切れ)
- 経済産業省 (2014) 『平成26年度総合調査研究－企業の持続的成長に向けた競争力の源泉としてのCSRの在り方に関する調査－』
www.meti.go.jp/meti_lib/report/2015fy/000491.pdf (2019年11月3日閲覧)
- 岸田眞代 (2007) 『CSRに効く！企業&NPO協働のコツ』、風媒社。
- Mackey, A., T. Mackey & J. B. Barney (2007) “Corporate Social Responsibility and Firm Performance: Investor Preferences and Corporate Strategies”, *Academy of Management Review*, 32(3), pp.817-835.
- 榊谷義雄 (2007) 「CSRと企業パフォーマンス」 亀川雅人・高岡美佳編著『CSRと企業経営』、学文社、pp.39-57.
- McWilliams, A., Siegel, D. S. & Wright, P. M. (2006) Corporate Social Responsibility: Strategic Implications, *Journal of Management Studies*, 43(1), pp.1-18.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 (2015) 『CSV経営による市場創造 CSVアプローチでステークホルダーとのWin-Win関係構築』、日科技連出版社。
- 水尾順一・田中宏司 (2004) 『CSRマネジメント』、生産性出版。
- 内閣府 (2018) 『女性活躍で企業は強くなる』
http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/pdf/yakuin_5.pdf (2019年11月10日閲覧)
- 名和高司 (2015) 『CSV経営戦略 本業での高収益と、社会の課題を同時に解決する』、東洋経済新報社。
- 日本取締役協会 (2019) 『上場企業のコーポレート・ガバナンス調査 (2019)』
https://www.jacd.jp/news/gov/jacd_iinkaiseicchi.pdf

- 仁木一彦（2012）『儲からないCSRはやめなさい』、日本経済新聞出版社。
- 大浦真衣（2017）「CSRへの取り組みと財務パフォーマンスの関係性—上場企業のパネルデータを用いた実証分析—」『ノンプロフィット・レビュー』、17（1）、pp.49-62.
- Porter, M. E. & M. R. Kramer (2006) “Strategy and Society: The Link Between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility”, *Harvard Business Review*, December, pp.78-92.
- Porter, M. E. & M. R. Kramer (2011) “Creating Shared Value”, *Harvard Business Review*, Jan/Feb, pp.62-77.
- Preuss, L. (2011) Innovative CSR, *Journal of Corporate Citizenship*, Summer, Issue 42, p17-33.
- 末永國紀（2014）『近江商人と三方よし』、モラロジー研究所。
- 高島博（2007）『地域づくりの文化創造力 日本型フィランソロピーの活用』、JDC 出版。
- 玉村雅敏（2015）「ソーシャルインパクトの時代：価値共創と「つながりのネットワーク」」『環境会議43号』、宣伝会議、pp.112-117.
- 東京財団CSR研究プロジェクト（2015）「マークス・アンド・スペンサー：ステークホルダーとの対話を協働につなげる」『CSR白書2015 社会に応える「しなやかな」会社のかたち』、東京財団、pp.54-62.
- 東京財団政策研究所（2019）「第6回「CSR企業調査」分析」『CSR白書2019 SDGsの企業経営への影響』、東京財団政策研究所。
- 辻元臣哉（2017）「外国人投資家と日本企業のコーポレートガバナンス」『Disclosure & IR』、ディスクロージャー&IR総合研究所、pp.204-210.
- 矢口義教（2014）『震災と企業の社会性・CSR - 東日本大震災における企業活動とCSR』、創成社。

研究ノート

社会福祉人物史研究方法論の動向と展望 — 社会福祉従事者論の視点を中心に —

佐藤 昭洋

研究背景

社会福祉学という学問の領域では、研究方法論はどのような位置づけにあるのだろうか。大友昌子は、「社会福祉学、教育学、法律学などは、それぞれの社会事象を領域別に切り取って焦点化し、実践性、実用性の受容から形成されてきた学術です。これらの実践性や実用性を目的とした学術は独自の対象、視点、そして解くべき課題をもっていますが、歴史学、社会学、経済学などのような固有の研究方法論は持っていないことに特徴がある」¹と述べており、社会福祉学固有の研究方法論の未確立について言及している。

また大友は、社会福祉学において歴史研究が欠かせない背景について、「(1) 歴史研究の方法論と社会福祉学」のなかで次のように述べている。「歴史研究が社会福祉学という学術へのアプローチ方法として有効であることはいうまでもありません。「社会福祉という社会事象がどのような経緯をたどって今日のように形成されてきたのか」というテーマを時間軸に沿って明らかにするというのが、社会福祉学の歴史研究の一般命題です。学際科学である社会福祉学には、学術のアイデンティティーを求めるうえでも歴史研究は欠かすことができない」²とし、社会福祉学という学問領域のアイデンティティーの確立への寄与という意味でも社会福祉の歴史研究の意義がある。

社会福祉学領域における歴史研究の分類の一つとして、人物史研究が存在する。大友は、日本における社会福祉の歴史研究の分類として、「1. 社会福祉の全体史・総合史（国内・国外の一国単位の歴史）」、「2. 社会福祉の地域史（東北、東京、山口などの地域単位でとりあげる）」、「3. 社会福祉の思想を系統的に明らかにする方法、社会福祉の思想史」、「4. 個別および複数の社会福

¹ 大友昌子（2013）「歴史研究という方法論－社会福祉研究におけるその有効性と可能性－（特6. 6. 集：社会福祉研究の軌跡）『社会福祉』第54号、日本女子大学、67頁。

² 同上、70頁。

社施設の歴史をとりあげる方法、施設史」、「5. 社会福祉をめぐる個別の人物に焦点をあてる方法、人物史」、「6. 社会福祉に関わる個別の制度・政策、分野をとりあげる方法、生活保護制度の歴史、保育の歴史など」、「7. 社会福祉に関わる個別の社会事象をとりあげる方法、貧困史」、「8. 社会福祉活動の歴史を実践史という切り口で分析する方法、実践」、「9. 社会福祉の歴史的諸事象を文化史としてとらえる方法」、「10. 社会福祉をめぐる東アジアの交流史などのエリア研究」、「11. その他」の11種類に区分した。そのうち、人物史研究は、「社会福祉をめぐる個別の人物に焦点をあてる方法」として定義されている。だが、先の大友が述べているように、社会福祉学に固有の研究方法論が確立されていないということは、社会福祉における人物史においてもまた研究方法論は未確立であることになる。

とはいえ、研究方法論が確立されることにより、従来取り組まれてきた日本における社会福祉学領域の人物史研究の具体的な視点や方法、枠組みについての体系的整理がなされ、人物史研究の指標の明確化、ひいては社会福祉学領域の研究方法論の確立への一助になりうるであろう。

研究目的

以上の点から、本稿では、日本における従来の社会福祉人物史研究の視点や方法を整理すること、また社会福祉人物史研究の今後の展望について整理検討することを研究の目的とする。

特に、社会福祉人物史研究の視点や方法として、社会福祉従事者論の立場から、どのような人物を対象とするか、また対象となった人物の何を対象とするかといった、人物の外的と内的な部分に区分しての人物史研究の視点や方法を整理する。さらに、社会福祉人物史研究の今後の展望として、社会福祉従事者における対象論について検討する。

研究方法

本研究の方法は、文献研究を主とする。文献の種類とは、主に従来の社会福祉人物史について記された著書や学術論文、学会誌の巻頭言などを対象とした。

本稿の構成としては、まず社会福祉人物史研究方法に関する研究枠組みにつ

いてその概要を整理した。特に、従来の社会福祉人物史研究における意義や目的、人物史の対象（分野）を中心にまとめた。対象（分野）については、①社会福祉（社会事業）従事者呼称の変遷、②社会福祉（社会事業）従事者の担い手、③有名と無名の社会福祉（社会事業）人物、④社会福祉人物史の「御墨付」、⑤社会福祉（社会事業）従事者としての女性、⑥社会福祉人物史の地域、⑦個人の何を分析対象とするか、などの分析項目を設定した。

次に、社会福祉人物史研究に活用できる史資料について整理した。歴史研究における史資料の種類としては、一次史料と二次資料に区分されるが、社会福祉の歴史研究ひいては社会福祉人物史においても活用される一次史料と二次資料が存在する。その際に活用が期待される史資料の種類について整理した。

そして、社会福祉人物史研究の視点に関する議論についても、これまで複数の視点から人物史が研究されている。複数の視点としたのは、先の大友が分類した社会福祉の歴史研究の種類において、人物史研究以外からの歴史研究にも見られたからである。そこで本稿では、社会福祉従事者論からの視点を軸とし、人物史研究の視点についての議論を整理した。

最後に、社会福祉人物史研究の今後の展望として、社会福祉従事者における新たな対象論の発展的側面について、晩年の田代国次郎の専門職人物史研究構想を参考に考察をまとめた。

倫理的配慮

本稿では、これまでの先行研究に敬意を払うとともに、盗作もしくは剽窃の疑いをもたれぬよう、自説と先行業績とを峻別する記述に努めた。

1. 社会福祉人物史研究における研究枠組みの概要

（1）社会福祉人物史研究の目的

社会福祉人物史研究における目的を考えるにあたっての依拠としては、1971年に出版された『人物でつづる近代社会事業』がその一つに当たる。

本書のはしがきには、社会福祉の前身の社会事業と呼ばれる時代からの従事者論についての課題が提示されている。「外形的には社会事業は急速に整備されているが、社会事業のもつ内在的課題である従事者論があまりすすまず、た

だ「専門家」という抽象的規定が、超歴史的に論じられているだけである。われわれがここで日本社会事業をきずいた人びとの足跡を再検討しようとするのも、このような欠陥を多少でも埋めたいと思うからである」³とし、社会事業の制度政策面、運営面についての整備は進んでいるものの、実際に現場で働いている労働者、従事者についての課題が当時から存在していたことを示している。

そこで、社会福祉（社会事業）の先駆者にあたる人々に焦点を当てて、「この人達の思想や社会事業の方法はそれぞれ立場の相違はあるが、すぐれたものであったことは周知のところである。しかしその多くは谷底のない聳えたつ高峯みたいなものである。そこには日本人の特性であるするどい「体験」や「感性」にもとづいた処遇方法などが見事に開花している」⁴とし、「我々はそれらの方法なり思想なりを現在の方で問いなおし、日本社会事業の遺産として整理してみたいと思う。そしてそれが将来創造さるべき日本社会事業の従事者像の何等かの刺激のひとつになればと考えたからである」⁵と人物史研究を遂行する目的について述べられている。つまり、これまでの社会福祉の先駆者の実践や思想はまるで職人芸のように築かれてきた質の高いものであったものの、誰にも真似できるようなものではなく、それらの実践や思想が次の世代に受け継がれるという部分が疎かになっていたという課題も一方で存在していた。したがって、「その多くは不連続のままで、現在の若い従事者と断絶状態にあるといつてよい」⁶と、社会福祉従事者像の世代間継承ないし、歴史的連続性を持たせるための人物史研究を探ろうとしたのであった。

（２）社会福祉人物史研究の意義

では、社会福祉人物史を研究する意義とは何であろうか。『人物でつづる近代社会事業』のなかに、吉田久一、柴田善守、小倉襄二、一番ヶ瀬康子らこれまでの社会福祉の歴史研究や人物史研究の著名な研究者による座談会の会話が掲載されている。この会話を辿ることで、これまでの社会事業ないし社会福祉

³ 吉田久一・一番ヶ瀬康子・小倉襄二・柴田善守（1971）『人物でつづる近代社会事業の歩み』、全国社会福祉協議会、はしがきⅣ頁。

⁴ 同上、はしがきⅣ頁。

⁵ 同上、はしがきⅣ頁。

⁶ 同上、はしがきⅣ頁。

に欠けていた部分を補う意味での意義が語られている。

吉田は、研究対象とする人物を通して、社会福祉従事者像をいかに創造していくかといった点について語っている。「まず第一に、なぜ人物を取りあげたかという問題ですが、私たちとしては、人間を取りあげることによって、社会事業のいままでの欠けたところを補っていかねばということだったと思います」⁷と発言し、続けて「この人物を通して、どういう社会事業従事者像をつくるか（あるいはあるべきか）問いなおしてみようということがねらいだった」⁸とあることから、ここに一つ社会福祉人物史研究と社会福祉従事者論の課題の関係性を発見することができる。

柴田は、従事者像と民間社会事業の姿について、その開拓者たちの役割や軌跡から教訓や論理を汲み取ることにについても言及している。「たとえば、従事者像であるとか、民間社会事業のあるべき姿とかいうことが、問われていますね。そういったものの立脚点、論理をどこに求めるかということ、現状論からでもでてくるけれども、もう一步深めて、日本の社会事業史の発展のなかであらわれた開拓者の役割や、それらがえがいた軌跡のなかに、教訓なり論理なり方向を求めることも重要」⁹とあることから、従事者像と民間社会事業への立脚点や論理を人物史研究から発見しようとした。

一方、小倉は対象人物の一部分に注目するのではなく、時代背景や他者とのかわりから見えてくる人物史研究の方法論について言及している。「方法論の問題として、人物のある頂点だけを通るんじゃなくて、できるだけ時代の段階と、全て個性をもった人間との出会い、かわり方をどこかでおさえようといった気持ちがあったと思う」¹⁰とあることから、その人物が生きた時代からの影響、人間と人間の出会いから生れるかわりは、人物の個別性のみを分析するだけに限らない点について発言している。

さらに一番ヶ瀬は、社会福祉従事者の対象について施設や運動の創始者だけに注目せず、彼等を支えてきた人々へのアプローチという観点について言及し

⁷ 吉田久一・一番ヶ瀬康子・小倉襄二・柴田善守（1971）『人物でつづる近代社会事業の歩み』、全国社会福祉協議会、227頁。

⁸ 同上、228頁。

⁹ 同上、227頁。

¹⁰ 同上、229頁。

ている。「いわば無名の社会事業従事者の「人間」群像へのアプローチを考えていかなければならないと思うんです。石井十次にしても山室軍平にしても、彼とともに、あるいは彼をささえてやってきた人びとがいる。いたからこそできたのであって、その人びととの人間関係もふまえての考察、また有名ではない施設や運動の創始者の「人間」、さらに現場に何十年もねばっている人びとの「人間」群像、されには挫折していった人びと、その歴史における位置づけなどを志向する」¹¹ことの重要性を説いた。一番ヶ瀬は、有名な人物を裏で支えてきた人々や現場で日夜実践に向きあい働き続ける人々、あるいはその途中で挫折していった人びとを「無名」という対照的用語を用いて、社会福祉分野で活躍してきた「人間」という立場から人物史研究の対象論の拡大について論究した。

このような社会福祉人物史研究の目的と意義のように、社会福祉従事者論の発展という意義から、人物史の研究方法論についてはその人物個人の分析に終始せず、時代背景や他者との関わりあいを通じて見えてくる人物像という、人物史研究の対象範囲に人物史研究発展の鍵の一つがあるのではないだろうか。

(3) 対象（分野）

先に一番ヶ瀬も言及しているように、その区分が正しいか否かは別として、有名と無名の人物としての社会福祉従事者像が存在することもまた確かである。田代国次郎は社会福祉人物史研究においてこの有名と無名の定義について言及している。ここでは、主に2000年代の晩年の田代国次郎の人物史研究方法論と社会福祉従事者論について整理する。

①「社会福祉（社会事業）従事者」呼称の変遷

現代において、社会福祉分野の従事者には国家資格制度が設けられ、国家資格を取得することで「社会福祉士」や「精神保健福祉士」などと呼称されている。だが、これはおよそ昭和の終わりから現代までの30年余りのことであり、従事者呼称の変遷についてはこれまで様々な名称で社会福祉従事者は呼ばれて

¹¹ 吉田久一・一番ヶ瀬康子・小倉襄二・柴田善守（1971）『人物でつづる近代社会事業の歩み』、全国社会福祉協議会、229頁。

きた。田代は、社会福祉（社会事業）従事者の呼称の変遷と時期区分について、以下のように整理している。¹²

1868年～1920年頃の明治初期から大正中期にかけては、当時社会福祉は慈善事業と呼ばれ、その従事者は「慈善家や慈善事業家、細民救済家、感化救済家、感化救済事業家」などと呼称された。それから、1921年～1945年頃の大正中期から昭和初期、昭和戦前期にかけては、慈善事業から社会事業、厚生事業とその呼び名を変えた。従事者もまた、「社会事業家、社会事業功労者、厚生事業家」などと呼ばれた。

1945年以降の戦後期にかけてもしばらくは、厚生事業から再び社会事業に戻り、従事者も「社会事業従事者、社会事業家」と呼ばれたのであった。だが戦後、社会福祉に関する法律や制度、システム、処遇技術等が発展するにつれ、遂に社会福祉と呼ばれる時代になった。また、海外からの影響を受け「ソーシャルワーカー」というカタカナ用語としての社会福祉従事者の呼称が誕生した。ソーシャルワーカーは現代においても、社会福祉士や精神保健福祉士等の国家資格を必ずしも所持せずとも、ソーシャルワークの業務に従事しているものはソーシャルワーカーとして認識されている。

社会福祉従事者の呼称の変遷は、その時代の社会福祉の呼称とともに、また海外からの影響もあり、社会福祉の歴史の反映としてその名称も変わってきたのであった。

②社会福祉（社会事業）従事者の担い手

田代は、社会福祉（社会事業）従事者の担い手について、どのような所属の人物が従事してきたかについてまとめている。それは、「ある福祉分野の施設創始者であったり、民間人で宗教的分野の有名人であったり、ある知識の有力者、篤志家、医者、実業家等々から始まる人物が対象となることが多かった」¹³とし、「また、戦前の時期は、専門の社会事業教育、研究が不十分であり、多くが専門職教育、訓練等を受けた人物だけが、社会事業の仕事をしていただけ

¹² 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター、3頁。

¹³ 同上、3頁。

ではない」¹⁴人物が社会福祉（社会事業）を担ってきたのであった。これは、主に明治期から大正、昭和戦前期にかけて慈善事業や社会事業と呼ばれた時代に、事業を開始した人物の所属であった。宗教や医療分野から社会福祉（社会事業）へと繋がっていった人物もおれば、金銭的な余裕があったもの、その地域の有力者やある一定の権力を持っていた人物が事業を始めるといった場合もあった。

だが、いずれにしても当時は社会福祉（社会事業）を養成する学校や教育システムなどの全国的な確立がなかったため、専門的な社会福祉教育を受けた人物が担う場合は少なかった。

③有名と無名の社会福祉（社会事業）人物

このように多様な担い手が社会福祉（社会事業）に従事してきた中で、先の一番ヶ瀬が指摘したような「無名」の人物について、田代もまた幅広く言及している。「そこで従来までの、そうした一握りの有名人、国及び行政から表彰されたような有力者社会事業人物史だけでなく、いわば国及び行政から表彰されない無名の社会事業人物をいかに多く発掘し、民衆の「いのち」を支えた人物として記録するかである」¹⁵とし、田代にとっての有名と無名の社会福祉従事者の観点は、国及び行政から表彰を受けてきたかどうか、という基準が1つにあり、田代は有名な有力者の社会事業人物史だけではなく、無名の社会事業人物の今後の発掘に期待を寄せている。

④社会福祉人物史の「御墨付」

さらに、田代は有名人的な社会福祉人物が、なぜ有名と位置付けられるかという点について、「御墨付」という用語を用いて言及している。「これまでには、ある時代の部分的であったり、行政権力側からの「御墨付」と見られる社会福祉界の有力者、施設創立者、その業界の実力者、行政権力支配者等々を中心とした社会事業人物、社会福祉人物等が圧倒的に多く、かなりの文献が出版されている」¹⁶と有名人物が有名と位置付けられている背景には、行政権力側から

¹⁴ 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター、3頁。

¹⁵ 同上、42頁。

¹⁶ 同上、47頁。

の「御墨付」があると見ている。

一方で、無名は人物については、「ところが、よく考えてみると、そうした資本の側、体制側、行政権力者側からの「御墨付」がもらえない、表彰されないような人物は、そうした世間に出まわっている近現代社会福祉人物の文献には登場してこないことが多い」¹⁷とし、行政権力側からの「御墨付」がもらえないことで、従来の社会福祉人物史には登場してこない人物もいたということであった。

「御墨付」とは、そもそも江戸時代に幕府や大名から証明のために家来に与えた、黒印の押してある文書のことを指し、比喩的に、権威者からもらった保証として意味合いで使われる。従来の社会福祉人物史の取り挙げ基準には、このような権威者からのなんらかの保証があるかないかで決まっていたと認識する説もあった。

⑤社会福祉（社会事業）従事者としての「女性」

社会福祉（社会事業）に従事してきた人物は、必ずしも男性のみではない。たとえば、施設経営におけるこれまでの夫婦の役割を「車の両輪の関係」と捉え、「男性が資金集めに奔走すれば、それを内部から施設本来の仕事である処遇方面等を固めてくれたのが女性にほかならない。」¹⁸といった女性の役割も大きかったといえる。そして、これまでの社会事業に関わってきた女性のみを叙述した、初めての社会福祉人物史研究の著書として、1988年に五味百合子らにより出版された『社会事業に生きた女性たち』がある。本書は、社会福祉人物史研究の対象を性別の観点からも取りあげることを可能にした。

⑥社会福祉人物史の地域

田代は、社会福祉人物史研究の対象として取りあげられてきた人物の活動地域についても言及している。「これまでの社会福祉人物史研究では、東京、大阪などの大都市部を中心とした有名人に限定されてきた」¹⁹とし、大都市部偏

¹⁷ 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター、47頁。

¹⁸ 五味百合子（1988）『社会事業に生きた女性たち』、ドメス出版、297頁。

¹⁹ 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター、3頁。

重の人物史研究に批判的な姿勢を示している。

⑦個人の「何を」対象とするか

ここまでは、社会福祉人物史の対象においても所属や性別など外面的な分析対象について整理してきた。次に、対象となる人物の内面的な分析対象について検討する。

田代は、2009年に出版した『近現代社会福祉人物小史』のなかで、対象人物の内面的な分析対象として、「人物ひとりひとりの社会福祉思想、理論、支援方法、教育、宗教、生活史、仕事分野、地方別、政治的思想、政策認識、経験年数、性別、社会的背景等々が背後にある」と掲げているが、合せて「その吟味、因果関係等々を検討するとなれば、そう安易に人物史が出来るものではない」とも記述しており、人物の内面的な分析対象の範囲の目標と現実的な困難性について考えが見られた。確かに、上記に挙げた項目のすべてを明らかにし、因果関係まで分析するというには解明の限界も考えられるが、明らかにできる範囲での分析という意味では、貴重な分析項目の提示であった。

2. 社会福祉人物史研究の史資料

前節では、社会福祉人物史研究における目的や意義、そして対象について整理してきた。本節では、社会福祉人物史研究において活用することができる史資料について整理する。

社会福祉の歴史研究に関する史資料論の参考となる著書として、2010年に社会事業史学会史資料問題委員会から出版された『社会福祉史・社会事業史研究のための史資料ガイドブック』がある。

社会福祉の歴史研究の史資料の対象範囲として、その種類を文書と文書以外に区分している。文書史資料の種類としては、「社会福祉・社会事業の活動にかかわって、関係行政体・施設・団体・個人などが収受・作成した文書類、帳簿や記録類、諸刊行物等」²⁰を挙げている。次に文書以外の史資料の種類としては、「映像・音声・(写真)・建造物・機械・器具等(利用者・従事者の作成

²⁰ 社会事業史学会史資料問題委員会編（2010）『社会福祉史・社会事業史研究のための史資料ガイドブック』、159頁。

した作品・物品など含む)、いわゆる（聞き取り）記録など」²¹が挙げられている。

そして、これらの史資料の種類はさらに、一次史料と二次資料に区分される。一次史料とは、「歴史の当事者や関係者がその時代の仕事や活動としての実践（事業）を遂行するために残した、ほとんど加工されていない生の史料や、その周辺の少し加工された関係史料」²²を指す。次に、二次資料は「後世になって歴史研究等としてまとめられた論文などや、当時の雑誌等に報告された（報告書）類で、これらはいずれも執筆者自身がある種の意図（目的）を持って、前者（一次史料）の史料等を加工し、さらにそれを解釈してまとめたもの」²³として定義される。

上記に挙げた文書史資料のうち、一次史料の種類と内容としては具体的に、①創立者等の日誌類、②施設の業務日誌類、③院児関係文書類、④寄付金集関係文書類、⑤会計関係文書類、⑥庶務関係文書類、⑦機関紙・年報等関係文書類、⑧その他文書類、⑨各種書簡類、⑩各種写真類、⑪各種図面類、⑫各種器具・教具類他、⑬関係者の所蔵文書類、⑭関係者の聞き取り資料類、⑮各施設の行政報告文書類、⑯地域環境・敷地建物類、⑰その他関連資料類、といったものが挙げられる。

対して、二次資料の種類と内容としては、①研究者他の人物史研究著書論文類、②研究者他の施設史研究著書論文類、③各施設の記念誌類、④関係者の各種雑誌への報告文書類、⑤各施設所在地の地元（新聞）等の記事類、⑥各施設所在地の都道府県史・区市町村史等の論文資料類などが挙げられる。

これらの史資料の種類と内容は、社会福祉の歴史研究で活用されることが多いが、社会福祉人物史研究においてもその活用において変わりはない。

3. 社会福祉人物史研究の視点に関する議論—社会福祉従事者論からの視点—

社会福祉人物史研究における視点や立場は、必ずしも社会福祉従事者論からのみとは言えない。それは、社会福祉の思想を系統的に明らかにする社会福祉

²¹ 社会事業史学会史資料問題委員会編（2010）『社会福祉史・社会事業史研究のための史資料ガイドブック』、159頁。

²² 同上、菊池義昭（2010）「社会福祉実践史研究における史資料の収集と活用方法」、122頁。

²³ 同上、122頁。

思想史研究の中で、人物思想という視点からの人物史研究もあれば、個別および複数の社会福祉施設の歴史をとりあげる社会福祉施設史研究の中で、施設創設者の経営思想といった視点からの人物史研究など、従来の人物史研究として散見されるからである。他の研究方法論からの人物史研究については今後の研究課題となるが、ここでは社会福祉従事者論からの視点を言及している吉田久一と田代国次郎の視点を整理検討する。

たとえば吉田久一は、社会福祉従事者の視点で人物史研究の描き方を記述している。「社会事業の人物叙述する場合、叙述者自身の社会事業従事者像がとられる」とし、研究者自身の従事者像とは何かという問いを含め、研究者自身が当時の開拓者たちの生活や文化、信条等をどこまで追体験ができるかについて、「主体との関係でいま一つの問題は、執筆者がどこまでこの開拓者たちに肉迫が可能かということである。特定の信条をもつ執筆者を除き、ここにあげられた多くの人は信仰なり、倫理なりの内面的課題を保持しており、それへの追体験を欠くことができないが、その追体験は容易なことでないであろう。しかも大正、いわんや明治人の思考方法や生活態度、あるいは人生への処し方は、すでに現代人にとって異質なものととなっている」²⁴と指摘している。

また吉田は、対象人物の従事者の内面的部分にも触れている。「社会事業であれば、必ず対象者（この用語には多少問題が残るが）とのかかわりあいのなかで、従事者が成長するわけであるし、それによって社会的視点の保有も可能になるわけである」²⁵となんらかの福祉ニーズを抱えた対象者とのかかわりあいによる従事者の成長の点について、また、「いったい社会事業史に現れる人物には、本当に対象者に対して差別感を持たなかったのか」と問題意識を問い、「それを考えることが、社会的矛盾や内面的矛盾の中で自己形成を行わなければならない社会事業人物史の重要な視点であろう」²⁶と説いている。本来、社会福祉従事者は、社会福祉ニーズを抱える利用者（対象者、クライアント）といった方々へ差別や偏見を持たず、ノーマライゼーションやインクルージョンといった理念のもとで援助技術を学ぶ教育が主流となってきたなかで、

²⁴ 吉田久一（1984）「巻頭言 人物史について」『社会事業史研究』第12号、社会事業史研究会、はしがき頁。

²⁵ 同上、はしがき頁。

²⁶ 同上、はしがき頁。

「社会福祉従事者は、本当に利用者に全く差別偏見を持っていないといえるか」という矛盾や本音に素直に向き合うことの意味に気づかせてくれる視点であろう。

続けて、内面的矛盾として時代的影響における従事者の姿勢についても挙げている。「いま一つは人物が歴史の経過のなかで、たとえば極限状況のなかで、どの時点まで対象をかかえていったか、あるいは逆に日常生活において彼女が仕事を始めた動機がどこまで持続できたかという点である」とあり、社会福祉（社会事業）にどこまで従事できたかをいう中で、「極限状況は別の言葉でいえば「緊張」状況であるが、特に日本近代社会のような戦争の連続の中に顕著に現れてくる対象者との関係が、従事者の戦争協力のきめ手の一つになる」²⁷とし、戦争という福祉とは相反する状況に時代が陥ることに従事者が時代に流されていかなかったのか、時代に背いて目の前の困っている人々にどこまで関わってこられたのかという問題意識は、人物史の視点における、「社会と個人」という相関関係のもとでの従事者の内面的動機の変遷を映し出す。

社会福祉人物史研究の対象論について、無名の社会福祉人物の重要性を説いた田代国次郎の視点としては、戦争が続いた戦前の時代から、戦争が終わった戦後にかけて社会福祉に従事してきた従事者の戦争責任や人権への向き合い方について捉えている。「戦前、戦後にまたがって社会事業界、社会福祉界で仕事をするということは、その戦争責任をどう考え、どう戦後の新しい社会福祉原則となった権利、人権としての社会福祉原則、とりわけ中心となる実践原則である反戦、反核、平和的生存権獲得・実現の実践運動にどう具体化され、社会福祉理論と思想になったかという根本的問題と向きあうことになる」²⁸とし、戦前、戦後という社会福祉の歴史の連続性について、社会福祉従事者の戦争協力、そして終戦後からの戦争責任や人権としての社会福祉への向き合い方について人物史研究の視点に求めている。

吉田の視点は、社会福祉従事者の成長的、発展的な指摘が多かった一方、田代の視点は戦前から戦後という時代背景にかけての社会福祉従事者の姿勢につ

²⁷ 吉田久一（1984）「巻頭言 人物史について」『社会事業史研究』第12号、社会事業史研究会、はしがき頁。

²⁸ 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター、59頁。

いての指摘が多い印象を受ける。だが、社会福祉従事者論の視点からの人物史研究の視点については、吉田と田代の視点からさらに幅広い研究者からの視点も議論の広がりをもたせざるため、今後社会福祉人物史研究の社会福祉従事者論に関する視点についてはさらに多くの研究者から学ぶ必要がある。

4. 社会福祉人物史研究の今後の展望に関する議論

本稿における社会福祉人物史研究の今後の展望に関して、社会福祉における従事者論の立場から、今後の社会福祉人物史研究の方法論を深められる可能性がある。以下では、田代の構想である社会福祉従事者論からの展望として、無名の社会福祉人物の発掘と調査、そして社会福祉従事者全員を対象とした専門職人物史研究の構想について最後に考察する。

(1) 無名の社会福祉人物の発掘と継承

社会福祉従事者論からの展望として、晩年の田代国次郎の人物史研究に関する構想は、その発展性に強く言及している。

田代は、日本におけるこれまでの社会福祉人物史研究への評価として、「とくに、どちらかという一握の有名人物を研究対象にした取り組みが多く、エリート伝記史、有名人伝記史に傾斜してきたことを深く反省させられる」²⁹と述べ、一部の有名人物の伝記的紹介に偏った社会福祉人物史の研究が展開されてきたことを突いている。

その反省と発展の意味も込めて、次のように田代は提唱している。「むしろ、地方の草の根で活躍した、すなわち中央や有力な派閥からも評価されず、しかし、ひたすら社会福祉権支援にかかわった人物は多く、そうした人々を発掘していく必要がある」³⁰と、地方における社会福祉人物史に着目し、有名人に関わらず、社会福祉という権利の獲得のために尽力した人物の発掘に必要性を感じている。

また、日常の社会福祉権の支援と地域の社会福祉文化遺産の積算との関係については、「とくに、日常の社会福祉権支援に必要なのは、地域の社会福祉文

²⁹ 田代国次郎（2007）『地域社会福祉史入門』、社会福祉研究センター、38頁。

³⁰ 同上、38頁。

化遺産を積み重ねていくことであり、それを創造していった人々の先駆的实践は、きわめて重要であるし、検討、継承が強く望まれる」³¹と、人物による先駆的实践への意味づけを示唆している。

社会福祉の实践を担ってきた者の歴史は、必ずしもいつの時代も専門職という役割のもとでの实践を行ってきたわけではない。それ以前に、専門職としてのシステムが整わなかった時代からの社会福祉の实践にも注目し、田代は、「すでにその為に、長年にわたって社会福祉分野で、専門職としては認めてもらえなかったが、ながい実践遺産があり、それを支えた「人」が多くいる。そして、そうした先達がのこした貴重な実践遺産から学び、検討を加え、科学化し、必要な内容を継承していく取り組みが大切である」³²と、専門職であるかどうかではなく、社会福祉实践を支えてきた人々の实践の科学化という形での継承を目指そうとしていることがわかる。

（２）「社会福祉専門職人物史」という構想

そして、そういった専門職に限らない社会福祉实践を支えてきた人物への対象から、最終的には社会福祉分野における全従事者へとその対象の広がり of 展望を示していることが、晩年の田代の人物史研究構想の特徴の一つとして目を見張るものがあった。「本来ならこれら約328万人余（当時）が全部が社会福祉人物であり、それを各地方別にでも社会福祉分野ごと、その専門職養成プロセスから、就労条件、業務内容、待遇、諸手当、身体的疲労、ストレス、病気、研修、休暇保障等々に関して研究し、貴重な専門職人物史として記録していく作業をしなくてはならない。日本の場合そうした専門職として活躍した人物の社会福祉人物史がほとんど存在していない」³³とし、その分析対象は、専門職養成プロセスといった教育歴の面から休暇保障などの福利厚生面までもを対象としている詳細な人物分析を構想していたのであった。またこれらの幅広い対象の分析調査を収集して記録し、一つの社会福祉専門職人物史といった新たな境地を示したのであった。

³¹ 田代国次郎（2007）『地域社会福祉史入門』、社会福祉研究センター、38頁。

³² 同上、38頁。

³³ 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター、49頁。

だが、現実的に一人の従事者からここまでのデータを収集することで、膨大な情報量になることは必須であろう。本書においては、田代はこれらのデータをどのように実践の科学化に繋げていくかという点までは論述が見られなかったため、今後の専門職人物史研究における課題の一つと考えられる。

おわりに

本稿では、日本における従来の社会福祉人物史研究の視点や方法について整理し、また社会福祉人物史研究の今後の展望について整理考察してきた。

だが、本稿は研究途上の研究ノートであるため、今後さらなる社会福祉人物史研究方法論の再定位に向け、その視点や方法の体系化について努めることは次回の課題となった。今後、社会福祉人物史研究が、社会福祉学における歴史研究の発展への寄与、さらには社会福祉学の研究水準の向上として位置づけられるよう、一層の研究の深化を追究していく所存である。

参考文献・資料

1. E.H. カー著、清水幾多郎訳（1995）『歴史とは何か』、岩波新書。
2. 小川信雄（2016）「近現代史における個人史研究の射程」に関するメモ的ノート」『人文社会科 3. 学研究科研究プロジェクト報告書』第296集、千葉大学大学院人文社会科学研究科。
4. 阿部洋（1960）『提案Ⅰ（4シンポジウム「人物研究の課題と方法」、Ⅱ教育史学会第三回大会記録）』、日本教育史学会。
5. 大友昌子（2013）「歴史研究という方法論－社会福祉研究におけるその有効性と可能性－（特6. 6. 集：社会福祉研究の軌跡）『社会福祉』第54号、日本女子大学。
7. 吉田久一・一番ヶ瀬康子・小倉襄二・柴田善守（1971）『人物でつづる近代社会事業の歩み』、全国社会福祉協議会。
8. 田代国次郎（2007）『地域社会福祉史入門』、社会福祉研究センター。
9. 田代国次郎（2009）『近現代社会福祉人物小史』、社会福祉研究センター。
10. 朴光駿（2011）『社会福祉の思想と歴史 魔女裁判から福祉国家の選択まで』、ミネルヴァ書房。

11. 金子光一（2009）『社会福祉のあゆみ』、有斐閣。
12. 金子光一（2009）「社会福祉の歴史を学ぶこと—『社会福祉発達史キーワード』を刊行して—」『書斎の窓』No.588、有斐閣。
13. 金子光一（2012）「海外史研究の到達点と展望—研究の視点と枠組みを中心に—」『社会事業史研究』第42号。
14. 五味百合子（1988）『社会事業に生きた女性たち』、ドメス出版。
15. 社会事業史学会史資料問題委員会編（2010）『社会福祉史・社会事業史研究のための史資料ガイドブック』、第一資料印刷株式会社。
16. 長谷川匡俊（1993）「巻頭言 人物史研究の課題」『社会事業史研究』第21号、社会事業史研究会。
17. 室田保夫（2010）「社会福祉思想史の醍醐味—大会の趣旨をめぐって—」『社会事業史研究』第38号、社会事業史学会。
18. 吉田久一（1984）「巻頭言 人物史について」『社会事業史研究』第12号、社会事業史研究会。
19. 吉田久一（2004）『新・日本社会事業の歴史』、勁草書房。

書評

前田京美著・山岸常人監修

『日輪兵舎 戦時下に花咲いた特異な建築』(鹿島出版会)の 歴史的記述における誤謬について

松山 薫

日輪兵舎とは、1938年に本格的に始動した満蒙開拓青少年義勇軍制度によって、茨城県に開設された満蒙開拓青少年義勇軍訓練所(通称内原訓練所 所長:加藤完治)に建てられた、円形平面と円錐形の屋根を持つ訓練生の宿舎兼教室である。義勇軍体験者の回想記などには頻出し、内原のそれを模した建築が各地に建てられたことを示唆する文献もわずかにあったが、戦後はほぼ忘れられた存在であった。評者は偶然2002年に内原以外の現存日輪兵舎に出会ったことにより、歴史地理学の立場から、日輪兵舎の研究を継続しているが、実は建築学の分野ではこの建築の存在はほとんど等閑視されてきた。

そうしたなかで、前田京美氏が2015年に京都大学大学院工学研究科に提出した修士論文「日輪兵舎に関する建築的研究」に基づく書籍が、2019年に掲題のように出版された。実は評者は人づてにこの修士論文を拝読する機会をややあってから得ていた。本書のあとがきにもあるように、「修士二年の夏」に同期より遅れて決めたというテーマを、おそらく半年足らずでまとめあげた「力技」には驚くばかりであった。建築の分野では、随想等を除けば日輪兵舎研究は皆無であったので、むしろ出現が遅すぎたくらいだと思った。それと同時に、私には評価能力のない建築学的な記述以外の、歴史的記述についての瑕疵の多さや、学術論文としての引用表記の不備も目に付いた。

今回、「修士論文は文章も生硬で冗長なこともあって、そのまま読者の目に触れるのは憚られたので、構成も含めて全体の修正作業を行」ったという監修者の言葉が末尾にある。さすがに見るからに他の文献の丸写しだったところなどは削られていたり、自分で言うのも僭越だが分野は違えど唯一のアカデミックな立場からの日輪兵舎の先行研究者である評者の名前が最初から最後まで間違っていた、などという点は修正されていたが、一読して本質的な違和感は

やはり拭えなかった。その違和感とは、「この書籍は学術書として読むべきものなのか？それとも一般書として読むべきものなのか？」というものである。学会発表や学術誌への発表といった、学問的な場での検討を経ないままの書籍化であることがその理由かといえ、それだけの問題でもなかったと思われる。というのも、当該修士論文が、日本建築学会優秀修士論文中の1編に選ばれたということからもわかるように、建築系の学会でこの内容を発表したところで、以下に示すような歴史的な分析手順の甘さに関して審査能力のある研究者の目に触れる保証はないからである。形式としてはむしろ頻繁に一次資料を含む注記があり、一見すると学術書のような体裁を採っている。しかし、二次資料や先行研究に関しては引用表記が恣意的といえるほど不十分で、また議論が先走り根拠の示されない推測が多用されている点は、基本的に修士論文とさほど変わっていない。加えて広島を九州といたり、新郷村を神郷村とするなどのケアレスミスも多いが、本稿ではより本質的な問題に焦点を絞りたい。

例えば、第一章の満蒙開拓青少年義勇軍の概要に関して、先行文献が適切な位置に引用されていない。また、そもそも日輪兵舎を最初に学術研究の俎上に載せたのは評者であるが、その点には触れず「研究途上」などとのみ評している。さらに、第一章、第二章の考案者古賀弘人と建築主任渡辺亀一郎についての記述は、『満州開拓と青少年義勇軍－創設と訓練－』（内原訓練所史跡保存会事務局，1998）にすでに大筋で書かれているものに、いくつかの裏取りをして肉付けしたものである。同書とはほぼ同一の内容の節もいくつかある。一般書であれば、煩雑さを避けるためにある程度の引用表記の省略もありうるが、いずれにせよ本書の書き方では、章の骨格そのものが前田氏の着想であるかのようにはしか読めず、一般書だとしても妥当ではない。そもそも「序」に「日輪兵舎は、従来、渡辺亀一郎の考案になるものとされてきた」とあるが、そうやってきたのは建築学者だけである（松山，2016a）。また、日輪兵舎の名称の由来に関する記述もすでに松山（2004）にあり、新規性はないが、引用表記等は一切ない。

第二に、内原から各地に伝播していった日輪兵舎についての疑問がある。第四章には「日本各地の日輪兵舎」と題する節がある。各地の様々な主体が内原を模して建てた日輪兵舎について俯瞰的に探求することは、青少年の国策移民

という特異な政策が全国に波及していった過程を知るうえで、非常に重要な課題である。そもそも評者が2002年に日輪兵舎の研究を始めたときは、各地に伝播した日輪兵舎について最も多く言及した既存文献でもわずか6か所を挙げるのみであった。しかし、戦前の満州開拓関係の雑誌、新聞記事、戦後の関連文献の探索、またインターネット上での検索などを継続的に行った結果、松山（2004）の時点では18都府県計29か所を把握し、2009年には27都道府県62か所と増えていった。その後も多くの文献に触れるうちに、日輪兵舎がさまざまな異称で呼ばれていたことを把握して検索ワードを増やしたことや、新聞・雑誌記事のデジタルデータベース化の進展もあいまって、松山（2015）では32都道府県84か所、そして現在では42都道府県97か所と増え続け、ほぼ全国的な分布を掌握するに至っている。

翻って、この書籍の一覧表にあげられているのは35（～38）か所（3校の小学校のうち少なくとも1校に存在したなどという曖昧なものも含んでいる）のみである（なお、その分布図に階級区分図を用いているのは地図表現法として適切ではない）。そのほとんどは最も基本的な同時代文献である雑誌『開け満蒙』（およびその後続誌の『新満洲』『開拓』、満州移住協会発行）に掲載されているもので、残りの若干例は前田氏が修士論文執筆時頃にインターネット上に登場していた事例および現存事例調査時に知り得た同県内の事例と見なし得る。その時に手元にある材料で論じる、というのは一つの方法かもしれない。しかし、前田氏が修士論文に取り組み始めた時点で、すでに評者はそれよりはるかに多い事例を把握していることを公表していたにもかかわらず、自分が最も簡便な方法で把握できたものだけを元に立論するのは、果たして学問的に正しい姿勢であろうか。日輪兵舎という特異な建築は、建設当時から写真に残されることも多く、評者は現在把握している97か所のうち54か所の写真、2か所の模型、2か所の建造時の図面の存在を確認している。一方、前田氏が一覧表ではなく具体的に記述しているのは「写真や資料の見出せた一四か所」と現存4棟のみである。このわずかな例から、「ほかにはない特有な形態」などという特徴を断ずることに意味があるだろうか。修士論文執筆という極めて時限性の強い論文作成であるならともかく、書籍化の過程においても、評者は前田氏の把握していない数多くの日輪兵舎の事例についての照会を受けたようなこと

はない。結果として、書籍の帯にあるように「戦争遺産の全貌に迫る」といったような内容には成り得ていない（帯の惹句は出版社側の発案かもしれないが）。

日輪兵舎は、戦時中の限られた一時期だけに出現した建築であるため、その歴史的側面に関する分析は建築の存在の本質そのものにかかわる。ところが、その点においても、本書では歴史的研究に不可欠な史料批判が適切に行われていないため、資料的な裏付けによる吟味が必要な伝聞などを無批判に採用している箇所がみられる。さらに、それらの内容が、適切な引用表示なくあたかも自らの考察であるかのような筆致と化してしまっている部分も複数存在する。ここでは、山形県遊佐町に現存する「日輪講堂」に絞って問題点を指摘したい。「日輪講堂」については、現存4棟の一つということで、本書でもかなりの紙幅を割いているが、ここにはとりわけ大きな問題が存在している。

遊佐町の「日輪講堂」は、石原莞爾という歴史上著名な軍人が直接かかわっている。当然、かなりの数の一次資料の存在が想定しうる。「日輪講堂」は、石原の指導する東亜連盟の農場として開設された西山農場の一施設として建てられ、数度の移転を経て現存している。ところが前田氏は、石原莞爾についても東亜連盟についてもほとんど何も調べていないことが、文章の内容から明らかである。まず、冒頭に西山農場は「戦後の昭和二一年一〇月中旬、石原莞爾が（中略）西山に入植したことにはじまる。」とあるが、そもそもここから誤りである。西山農場の開設は1943年であり（松山，2007）、東亜連盟関係の一次資料によれば、同年3月に鋤入れ式を行ったと書かれている。そして、日輪兵舎（建設当時は本来のこの名でよばれていた）は、前田氏は1946年に内原訓練所の古材等を用いて建設されたとするが、実際は1944年に建てられている。このことは、『東亜連盟』記事や石原莞爾の書簡（鶴岡市立図書館蔵）からもほぼ確定的である（松山，2016b・c，2018）。年代の間違いは本書には他にもあるが、この戦前と戦後の齟齬は重大である。

それでは、本書の当該部分の記述は何に基づいているのか。実はその内容は、ほとんど中條（1996）と同一である。中條立一氏は、かつて西山農場に若くして入植した人で、『石原莞爾 永久平和の使徒』の中に、「日輪講堂」について署名入りの一人称で寄稿しているので、本書のように『永久平和の使徒』で

は」という漠然とした表記ではなく、中條氏の独立した文献として引用すべきであろう。このような部分に神経を払っていないことが、以下のような史料批判不在へ直結している。すなわち、中條氏自身は旧制中学を卒業後、戦後になってから西山農場に入植しており（これは他の石原研究書籍にも記載されている）、戦前の状況を知悉する立場にないと考えられるのである。したがって、中條氏が「昭和二一年五月ごろ」古材を「組み建て上げた」と記しているのは、何らかの理由で1944年に建てた場所から当初の移転をした時の記憶と考えるのが妥当である。

加えて言うならば、引用表記の不適切さも目立つ。「日輪講堂」の「沿革」の部分は、2ページに渡り、ほぼ中條（1996）の要約に過ぎない。しかし、中條（文中には『永久平和の使徒』と表記）が言及したとされている部分は「使用された部材は内原訓練所から運び込まれた」の一文のみである。それ以降の経緯に関しては前田氏の地の文として記述されているものの、ほとんど中條（1996）に依拠しており、不適切な引用方法である。

評者が再三述べているように（松山、2004ほか）、日輪兵舎とは、戦前の満州開拓の象徴であり、大陸進出の企図と皇国思想の体现そのものである。そのようなものが、終戦直後の1946年に、GHQ占領下の日本において、なおかつGHQの注視のもとにある石原莞爾のお膝元で「新築」されうるのか。この点への疑義に、仮にもこの建物を「研究」しているのであれば気づいて然るべきである。これでは、日輪兵舎の本質を見誤っているといわれてもいたしかたない。

内原訓練所が1945年に閉所した後、解体された日輪兵舎の木材は、復興住宅等に転用されたが、これほど遠方に運んだなどという資料は、長年研究してきた評者も見ることがない。もちろん前田氏もこの点に関して何の根拠も示していない。石原と加藤の関係をその推測の理由としているが、加藤完治と関係の濃い人物（いわゆる加藤グループ）がかかわる農場等は当時全国にあった。また、そもそも材料の松や杉は周辺にいくらでもあり、遠路はるばる内原から運ぶ積極的理由はない。加えて、「日輪講堂」内に掲げられている棟梁の写真の額縁に「昭和一九年建設当時の棟梁」と書かれていることに対しても、中條（1996）の記述に引きずられて、昭和29年の誤記と認識したのであろうか。いずれにしても、こうしていくつものヒントを見逃し、恣意的に解釈し、文献調

査を省略した末に、建造年は1946年と言いつけているのである。

そもそも中條（1996）では「私の記憶する日輪講堂は」と断ったうえで、「昭和二一年五月ごろ、当時すでに解体されて西山に運び込まれていた古材を、近在（主に高瀬村）の青年団と一緒に西山農場の松林の一角を切り開いて組み建てあげたのが、西山での最初の歩みであったと思う。」「このことから西山以前は、加藤完治氏の経営する茨城県の内原訓練所にあったのではないかと推測される。」というふうに、必ずしも断定的には書いていない。そして戦後に公刊された書籍の中で、日輪講堂の建築年を推定とはいえ明記した書籍はこれだけなので、実際この記述はいくつかの石原研究書にも引かれている。しかしながら、前田氏の本書は、日輪兵舎そのものをテーマとして扱ったものである。その中で、十分な一次資料の渉獵も史料批判も行わず、「建築されたのが戦後であるので、内原訓練所などの古材を再利用」と断定するに至るのである。驚くべき飛躍である。

また、1954年の移転後の写真を引用しているが、そこに施された増改築には全く触れておらず、移転・増改築の事実そのものに気づいていないようである。

折しも、これまで「石原莞爾顕彰会」により管理・清掃はされていたものの、遊佐町からはほぼ放置されていて、老朽化なら解体もやむなしとされていた「日輪講堂」に対して、最近町が保存へと舵を切り（評者の拙文〔松山、2016c, 2017〕がきっかけとは町担当者の談）、調査を進めている。そうした時期に、このような内容の書籍が、建築分野では著名な鹿島出版会から、京都大学名誉教授の監修のもとで発行されたことによって、誤った内容が社会に流布することを危惧する。

建築学の分野における当該テーマのプライオリティを急いだのかもしれないが、この「日輪講堂」の部分に象徴されるように、歴史的な建築を扱うにしては、史的側面の掘り下げの粗略さ、稚拙さは否めず、結果として拙速の印象は免れ得ない。「監修者あとがき」にあるような「記憶が正確であるとは限らず、したがって正確な史料批判がかなわない部分も少なくない。」という言葉辞は、この時代の研究でしばしば目にするが、本書の誤謬はそれ以前のレベルである。人間の記憶の特性を織り込んだ上で、それをできる限り吟味し採用するか留保

するかを決めるのが研究者の役目である。逆に、あくまで日輪兵舎の現存棟や図面、写真等から確実に判断できうる範囲の建築学的特徴を扱うことに内容をとどめておけば、ここまで大きく本書の価値を減ずることはなかったであろう。

日輪兵舎については、戦前は岸田日出刀、戦後は藤森照信によって、これを生み出した制度自体の原資料を参照しなかったことにより、考案者が誤り伝えられてきたことは松山（2016）が指摘したとおりである。本書はその意味では、建築関係者によって描かれた日輪兵舎に関する言説として、ある意味で同じ轍を踏んでいるといえよう。

前田氏の日輪兵舎への強い思いは、似たような思いを持ちながら17年間日輪兵舎に向き合ってきた評者にはよく理解できる。日輪兵舎とは、歴史的には重大な結果を引き起こした満州移民を推進した象徴的な装置（松山、2004）であった。そこに起居した人々の回想の中の日輪兵舎は、青春の舞台だったと言う人から思い出したくもないと忌避する人までさまざまで、実に複雑な、一筋縄ではいかない存在である。それにもかかわらず、建物自体の特異なフォルムは魅惑的とさえいえる。私に前田氏の修士論文を紹介してくれた、彼女のインフォーマントの一人は、当該論文のことを「書き手の思い入れが強すぎる」と言っていた。私はさらにそれに加えて、思い入れが強すぎて他人の言説と自分の考えとが渾然一体となった文体になってしまっていることを指摘したい。

また、「監修者あとがき」にあるように、日輪兵舎を「ナチの収容所と同じように、平和を追求する手がかりとなる存在として認識する必要があるだろう。」との評価も、戦前・戦後とかかわった人々の存在があって現存している「日輪講堂」のような具体的事例をみていくと、そのように単純に「ナチの収容所」になぞらえられるものではないことも付記しておく。

この本では結論に至ってもなお、「日輪講堂」の建設年として「1946年」が出てくる。最後までこの誤謬が繰り返されているのを見るにつけ、修士論文提出から書籍化するまでの間に、一次資料や先行文献を注意深く研究し、日輪兵舎の本質を正確に見極めてほしかったと思わざるを得ない。やはり「半年でまとめた修論」の域を出ていないというのが正直な印象である。

引用文献：

- 内原訓練所史跡保存会事務局（1998）：『満州開拓と青少年義勇軍－創設と訓練－』内原訓練所史跡保存会.
- 中條立一（1996）：物言わぬ証人－日輪講堂. 武田邦太郎・菅原一彪編著『石原莞爾 永久平和の使途』冬青社, 230-233.
- 松山 薫（2004）：満蒙開拓の痕跡をたずねて－山形県にあった「日輪兵舎」〔序章〕－. 東北公益文科大学総合研究論集, 8, 75-90.
- 松山 薫（2005）：満蒙開拓運動と各地の「日輪兵舎」（発表要旨）. 日本地理学会発表要旨集, 67, 164.
- 松山 薫（2007）：日輪舎.（シリーズ 歴史を語る建物たち⑤）Future SIGHT（荘銀総合研究所）, 36, 8-9.
- 松山 薫（2015）：日本各地の日輪兵舎－忘れられた満蒙開拓青少年義勇軍の象徴－. 季刊地理学, 67, 191-195.
- 松山 薫（2016a）：日輪兵舎の創案者に関する考察（一）. 東北公益文科大学総合研究論集, 31, 65-71.
- 松山 薫（2016b）：石原莞爾と「日輪講堂」－満州から庄内砂丘へ－（発表要旨）. 季刊地理学, 68(3), 221-222.
- 松山 薫（2016c）：建物の歴史的価値の発掘とその保全に関する研究－「日輪講堂」を事例に－（発表要旨）. 『第2回 地域課題全国フォーラムin庄内』東北公益文科大学 地（知）の拠点整備事業 庄内オフィス, 35.
- 松山 薫（2017）：建物の歴史的価値の発掘とその保全に関する研究－「日輪講堂」を事例に－（発表要旨）. 『第3回 地域課題全国フォーラムin庄内』東北公益文科大学 地（知）の拠点整備事業 庄内オフィス, 46.
- 松山 薫（2018）：『山形県飽海郡遊佐町に現存する「日輪講堂」に関する学術調査報告』東北公益文科大学松山研究室.

教員業績（論文・著書・翻訳・研究ノート・国際学会発表）一覧
（2019年1～5月 追加、2019年6～11月）

遠山 茂樹（教授）

〔著書〕

遠山茂樹（単著）『歴史の中の植物－花と樹木のヨーロッパ史』八坂書房、2019年9月、全444頁。

斉藤 徹史（准教授）

〔論文〕

斉藤徹史「入札制度に係る公法上の論点（序論）－平成の裁判例からの検討－」『白鷗法学』26巻1号47～81頁〔鈴木孝之先生退職記念号〕（2019年6月）

斉藤徹史「政策法務の実践としての公契約条例（1）－秋田市公契約基本条例を例として」『北海道自治研究』608号11～17頁（2019年9月）。

松山 薫（准教授）

〔国際学会発表〕

Kaoru MATSUYAMA: Planning processes of the conversion project of a former U. S. military base in the built-up area of Tokyo, Japan: A case study of Tachikawa Air Base.

IGU 2019 Thematic Conference: TRANSFORMATION OF TRADITIONAL CULTURAL LANDSCAPES, Koper, Slovenia.

樋口 恵佳（講師）

〔その他〕

樋口恵佳「ニュージーランドとオーストラリアの気候変動政策と移民問題」海の論考『OPRI Perspectives』第2号〔海洋政策研究所ウェブサイト（<https://www.spf.org/opri/news/20191204.html>）掲載〕（2019.12.4）

投 稿 要 領

1. 資 格

学内の研究者（本学に所属しているもの）

2. 締 切（入稿日）

夏号は5月30日、冬号は11月30日。

3. 内 容

- (1) 研究論文。日本文は400字詰め原稿用紙×80枚分（32,000字）以内で、200語程度の英文要旨添付も可。英文は10,000語以内で、200字程度の日本語要旨添付も可。
 - (2) 研究ノート。形成途上にある研究・研究覚書き、資料紹介など、400字詰め原稿用紙×50枚分（20,000字）以内。
 - (3) 書評。10,000字以内。
 - (4) 読書案内。3,000字程度。
 - (5) 本学教員が主催する学術的シンポジウム及び座談会等の記録。20,000字以内。
- 以上、未発表のものにかぎる。

4. 要 領

- (1) 縦書き、横書き自由。
35字×30行＝1,050字
英文の場合の1ページ字数 約380ワード
- (2) プリントされた原稿1部、ならびに機種・ソフトを明記した電子媒体またはメールで提出。手書き論文不可。

- (3) 「研究論文」、「研究ノート」などの範疇を明示。
- (4) 日本文は1頁の字数×紙数、英文はおなじく語数×紙数を明示。図表も紙数にふくめる。

5. 提出先

〒998-8580 酒田市飯森山3-5-1 東北公益文科大学論集編集部会

なお、部会委員は呉衛峰（部会長）、渡辺暁雄、佐藤昭洋、浦山恭子（事務局）、田畑光佑（事務局）。

6. 採 否

審査後に採否を連絡する。条件を付しての採択もある。原稿ならびに電子媒体は、採否にかかわらず返却しない。

7. 電子化及び公開

- (1) 総合研究論集を電子化し、ウェブ・サイトに公開する。
- (2) 上記に関して、論文等投稿者は、許諾すること。
- (3) ただし、電子化を許諾しない特段の理由を有する場合には、投稿の際に、編集部会長に理由書を提出すること。

東北公益文科大学
総合研究論集 第37号

2020年1月20日発行

編集兼 総合研究論集編集部会
発行者 代表者 呉 衛 峰

発行所 東北公益文科大学
〒998-8580 山形県酒田市飯森山3-5-1
TEL. 0234-41-1111(代) FAX. 0234-41-1133

印刷／鶴岡印刷株式会社